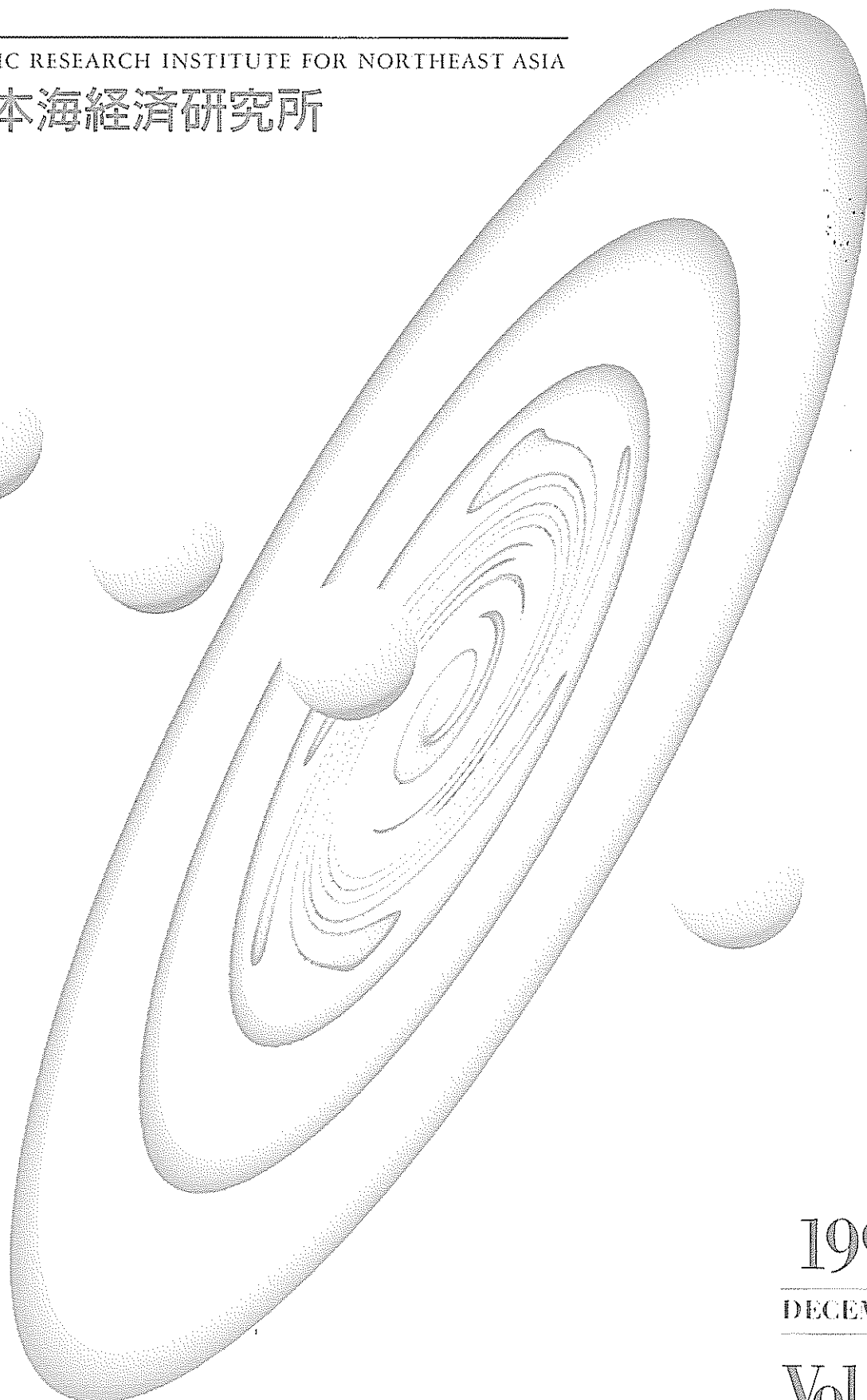


# ERINA REPORT

ECONOMIC RESEARCH INSTITUTE FOR NORTHEAST ASIA

環日本海經濟研究所



1998

DECEMBER

Vol.26

目 次

- IMF時代の韓国経済と南北朝鮮の経済協力(日/英抄)  
The South Korean Economy under the IMF Program and South-North Korean Economic Cooperation  
(Summary)  
.....ERINA調査研究部 客員研究員 尹 永善 ..... 1  
Yoon, Yeong-Seon, Visiting Researcher, Research Division, ERINA
- Who Is Losing Russia?—The August/September Crisis and Its Dismal Aftermath—(英/日)  
誰がロシアを破綻させているのか—1998年8月・9月の経済危機とその暗い余波—  
.....Steven Rosefielde, Professor of Economics, University of North Carolina Chapel Hill ..... 18  
ノースカロライナ大学教授(経済学) スティーヴン・ローズフィールド
- Crisis in Russia: As Bad as It Gets (英/日)  
ロシアの危機：極めて深刻な事態  
.....Vladimir Ivanov, Senior Researcher, Research Division, ERINA ..... 26  
ERINA調査研究部 主任研究員 ウラジミール・イワノフ
- 中国の民営企業経営者について—北京、上海、広州三市における民営企業経営者の比較—  
.....ERINA調査研究部 客員研究員 王 琪延 ..... 36
- Recent Investment Promotion Activities in Jilin Province and the Rajin-Sonbong Zone (英/日)  
吉林省と羅津、先鋒地帯における最近の投資促進活動について  
.....Geoff Wright, Investment Advisor, Tumen Secretariat, Tumen River Area  
Development Programme ..... 46  
図們江地域開発計画事務局 投資アドバイザー ジェフ・ライト
- 経済交流部だより  
ロー中一朝 国境通過の現状—物流3ルート実地踏査ビジネスミッション派遣報告  
.....ERINA経済交流部長 中川 雅之 ..... 51
- 研究所だより ..... 55

# IMF時代の韓国経済と南北朝鮮の経済協力

ERINA 客員研究員 尹 永善

1998年は、南北朝鮮の関係において、重要な転換点になる。これは、韓国と朝鮮民主主義人民共和国（以下北朝鮮）ともに、政治・経済の両面で大きな変化が起りつつあるためである。

まず、1997年の下半期から本格化してきた韓国の経済危機は、結局、国際通貨基金(IMF)から緊急支援を受けることとなり、韓国経済はいわゆる「IMFの管理体制」へ移行した。また、同年12月の大統領選挙で南北統一問題に関心の深い政治家として知られている金大中が当選し、1998年2月25日に韓国の新しい大統領に就任した。「韓国の経済危機」と「金大中の大統領当選」という最近の二つの大きな出来事は、今後、南北朝鮮の経済協力を大きな影響を与えることは必至である。

次に、北朝鮮においても、1998年9月5日、金正日が国家最高ポストの「国防委員長」に再選され、金正日を国家・党・軍の最高指導者とする新体制が出軌した。ところが、現在北朝鮮の経済は、食糧難・エネルギー難など深刻な危機状態に陥っており、政権の安定化を図り、現在の経済難を解決する目的から、韓国との経済協力を含む全般的な経済政策が変化することも期待できる。

この論文の目的は、IMF支援プログラム下の韓国経済の構造変化、南北朝鮮の新しい政権の出軌など新しい与件の展開が、今後、南北朝鮮の経済協力にどのような影響を及ぼすかを分析して、南北朝鮮に関する政策の樹立に活用することである。

## 1. IMF支援プログラム下の韓国経済の展望

IMFを始めとする国際金融機関、日・米など主要先進国は、今回の韓国の金融・経済危機の原因として、自分の実力以上の無理な設備投資・個人消費と金融をはじめとする全般的な韓国の経済、社会制度に起因する構造的な問題点を指摘した。特に、「たこ足のな拡張」ともいわれる韓国の財閥の拡張体質が、資金調達を無分別的な海外からの短期借入に依存させ、今回の経済危機の伏線とな

った。このため、IMFが韓国への支援の条件として実行を求めている構造調整は次のような三つの政策を柱にしている。

第1に、マクロ経済政策面での「超緊縮の財政・金融政策」である。これは、国内需要を最大限に抑制し、これを通じて余剰財源を確保して、国際収支の改善及び外貨需給の安定を狙うことである<sup>1)</sup>。第2に、ミクロ的な政策面での「金融・企業部門の構造調整」である。これには、金融機関及び財閥企業グループの大胆なリストラと「整理解雇の導入」など労働市場の柔軟性を高める措置が含まれている。第3に、資本・貿易の自由化をはじめとする「対外開放の加速化」である。勿論、これは、韓国経済をグローバルな市場に編入させ、韓国経済の構造の透明性と国際競争力を高めることである。

このように、IMFの構造調整は、経済成長をある程度犠牲としても、①高金利及びウォンの価値安定を維持して外貨需給の安定を図ること、②金融部門、財閥企業を始めとする韓国の全般的な制度・慣行に新しい枠組みをつくること、③外国企業及び資本の韓国市場への接近を容易にすること等が中心になっている。

ところが、こうしたIMFの政策の結果、韓国経済は当面の間深刻な景気沈滞とインフレの進行が避けられず、また、企業及び金融機関の大胆なリストラの過程で大量失業の発生が確実視される。

これに関連して、韓国開発研究院(KDI)が、二つのシナリオに基づいて今年5月に発表したIMF支援プログラム下の韓国経済を予測したものと民間企業のシンクタンクであるLG経済研究所の予測値をまとめて見る(表1)<sup>2)</sup>。KDIの二つのシナリオは、韓国経済の構造調整が順調に進んで、長期的に安定成長のトレンドに戻る「楽観的なシナリオ」と、構造調整が遅れて、長期的な景気沈滞が持続する「悲観的なシナリオ」を意味する。LG経済研究所の予測は、KDIの両シナリオの中間に位置付けられる。

<sup>1)</sup>但し、予想以上に深刻な韓国経済の沈滞を反映して、最近財政・金融の緊縮的な運営が多少緩和されている。(例:景気浮揚を目的とした財政赤字の容認と高金利の是正)

<sup>2)</sup>韓国財政経済部は、1998年10月7日に東京で開かれた「韓国投資環境説明会」で韓国の構造調整が順調に完了した場合として、1998年の成長率を△5%、99年を2%、2000年を5%とする新しい予測値を提示したが、上記のシナリオにはまだ反映されていないので、以前の数値をそのまま使用する。

＜表1＞ IMF支援プログラムの下での韓国経済の見通し

		展 望					1991～96年 平均実績
		1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	
楽観的シナリオ (KDI-1)	○ GDP成長率 (%)	△1.4	3.1	5.1	5.3	5.4	7.4
	○ 経常収支 (億ドル)	286	155	116	85	67	△83
	○ 消費者物価上昇率 (%)	8.7	4.5	4.3	3.4	3.2	6.0
	○ 失業率 (%)	6.3	7.0	6.1	5.3	3.1	2.3
	(想定為替レート：ウォン/ドル)	(1,300)	(1,100)	(950)	(900)	(900)	(783)
悲観的シナリオ (KDI-2)	○ GDP成長率 (%)	△3.1	△0.4	1.4	2～3	2～3	7.4
	○ 経常収支 (億ドル)	329	185	108	100以下	100以下	△83
	○ 消費者物価上昇率 (%)	9.7	5.5	5.0	6～7	6～7	6.0
	○ 失業率 (%)	7.0	8.4	8.3	8.2	7.3	2.3
	(想定為替レート：ウォン/ドル)	(1,500)	(1,450)	(1,400)	(1,300)	(1,300)	(783)
LG経済研究所 (LG)	○ GDP成長率 (%)	△2.1	3.4	4.5	5.4	5.5	7.4
	○ 経常収支 (億ドル)	303	202	171	157	112	△83
	○ 消費者物価上昇率 (%)	8.6	4.1	3.5	3.7	3.8	6.0
	○ 失業率 (%)	6.5	5.9	5.1	4.3	4.1	2.3
	(想定為替レート：ウォン/ドル)	(1,450)	(1,280)	(1,200)	(1,150)	(1,125)	(783)

(出所)韓国開発研究院(1998)、LG経済研究所(1998)

＜表1＞を通じて、「近年(1991～96年)の実績」と「今後(1998～2002年)の見通し」を比較してみると、まず、経済成長率は近年では7%台の好実績をあげたが、今後は大幅に低下することがわかる。特に、1998年については、消費と投資という「内需」が大きく縮小し、1980年の石油危機以降初めて「マイナス成長」を記録することで予測が一致している(1998年上半期の成長率：△5.3%)。それによって、失業率は、ここ数年間は2%台のほぼ完全雇用水準を維持したものの、1998年以降は少なくとも6%以上の高い水準まで悪化することが予想される(1998年8月の失業率：7.4%)。また、上記の成長率・失業率ともに、「楽観的なシナリオ」に基づいても、IMF以前の高成長基調には戻らないことが読み取れる。反面、経常収支は、従来の慢性的な赤字基調から脱皮し、黒字に転換すると予測されるが、交易規模自体は、主として経済規模の縮小に伴う輸入の減少から、多少減少する。最後に、物価は、ウォンの価値下落によって、1998年に急激に上昇するが(1998年8月の消費者物価上昇率：8.2%)、1999年以降は安定基調に戻るとされる。しかし、これは、ウォン高傾向が長期的に安定化することが前提になっているため、もし、ウォン安が持続すれば、物価の安定も期待できなくなる。結局、韓国経済は、一言で言えば、IMF主導の構造調整の下で、空前の「不況下のインフレ」と「大量失業」を迎えることになる。特に、韓国経済が長期不況に陥る「悲観的なシナリオ」によると、経済成長率は長期的に2～3%の低水準に止まり、失業率も7%(失業者:150万人)以上の高い水準を持続する可能性も指摘されている。

## 2. IMF支援プログラム下の韓国経済の構造変化が南北朝鮮の経済協力に及ぼす影響

このようなIMFプログラム下の韓国経済の構造変化は、当然のことながら、全般的な南北関係、特に、「南北朝鮮の経済協力」に大きな影響を与える。これに関連して、まず、今までの南北朝鮮の経済協力の現状を分析、評価した後、その結果に基づいてIMFプログラム下の新しい与件変化がもたらす影響を分析する。

### (1) 南北朝鮮の経済協力の現状と特徴

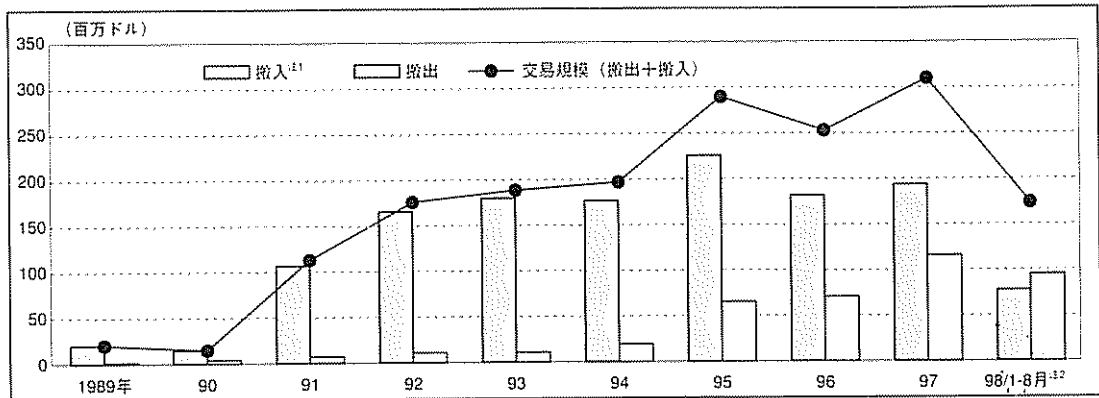
南北朝鮮の経済協力は、他の国のように、「貿易(以下、「交易」)」と「投資(以下、「協力事業」)」が中心になる<sup>3</sup>。1989年に南北間の経済協力が開始して以来の南北朝鮮の経済協力の現状を「IMF支援以前」と「IMF支援以降」の時期に分けて整理する。

#### 【IMF支援以前(1989～97年)】

第1に、この時期の南北朝鮮の経済協力は、協力事業より交易が中心の役割を果たしている。まず、交易部門を見ると、1992年以降の政府レベルでの南北直接対話の中断、1993年の「北朝鮮の核開発疑惑」などによって朝鮮半島に緊張感が高まったことがあったものの、南北朝鮮間の交易総額は、1991年以降、急速に拡大している。すなわち、1989～90年の交易総額は1千ドル台の水準に止まったが、1991年に1億ドルを突破し、1997年には3億ドル以上の実績をあげている。このように、南北の交易が持続的に増加した背景としては、①韓国政府が1990年に「南

<sup>3</sup> 韓国政府は、1991年に締結された南北朝鮮間の「南北基本合意書」に基づいて、南北朝鮮間の取引を「内国間の取引」として定め、貿易を「交易」、輸出・輸入を「搬出」「搬入」、投資を「協力事業」と定義した。

<図1> 南北朝鮮間の交易規模推移



注：1) 輸入は北朝鮮→韓国、輸出は韓国→北朝鮮への商品移動を意味する。  
 2) 98年1～8月は年率換算。  
 (出所)統一部、「月刊南北交流動向 第78号(1997.12.1～12.31)」より作成

北交流協力に関する法律」と「南北協力基金法」の制定によって北朝鮮との経済協力に関する支援制度を整備したこと、②北朝鮮商品に対する「無関税原則」の適用、③南北朝鮮間の相互補完的な交易構造と、それに加えて1992年から本格的に推進された「委託加工」の好調に起因する<sup>1)</sup>。

反面、協力事業は、「韓国資本の北朝鮮への移転」という特性のため、未だに実際のケースは少ない。すなわち、1997年まで韓国政府が承認した協力事業は6件に過ぎず、この中で実際に投資が行われた事業は大宇と秦昌の2件の合計1,092万ドルだけである。北朝鮮への協力事業が本格的に推進されなかった理由は、①韓国政府が協力事業の規模と種類を「小規模の試験的な事業」の範囲で制限したこと<sup>2)</sup>、②北朝鮮の投資環境が東南アジアなどに比べて劣ること、③南北間対話が中断され投資保証に関する制度的な措置が整備されていないこと等である。

第2に、南北朝鮮の経済協力は、経済的な合理性に基づく「純粋な意味の経済協力」とは別に、政治的・人道的な視点による「非経済的な部門」が両立する二重構造を持つ

ている。例えば、北朝鮮からの物品搬入は、比較的「市場経済原理」に基づいて行われているが、北朝鮮への協力事業及び一部品目の搬出は、経済外的な要因が強く働いている。それに関連して、この時期の南北間の経済協力を評価すると、前者よりも後者の方に重点が置かれている。これを項目別に見ると、①韓国側が慢性的な交易赤字を記録していること、②韓国側の交易条件が毎年悪化していること、③最近、食糧・KEDO重油・軽水炉物資など、いわゆる「支援的な用途」の対北搬出が拡大していることなどである。

まず、南北朝鮮間の交易収支は、交易が始まった1989年以來、毎年、韓国側が赤字を記録し、1997年までの累計赤字金額は全体交易総額の62%に当たる約10億ドル水準（1991年以降年平均133百万ドル）に達している。これは、北朝鮮は他の国に対しては慢性的な貿易赤字国で、国際競争力が極めて劣っていることとは対照的で、実際には交易の形態を通じて韓国が北朝鮮に資金を移転している形となっているものと考えられる。

<表2> 南北交易条件指数の推移

	1994年	1995年	1996年	1997年
輸入単価指数 (A)	100.0	98.8	104.9	108.2
輸出単価指数 (A)	100.0	102.2	98.9	84.2
交易条件 (B/A)	100.0	103.2	93.7	79.3

(出所)韓国統一部のデータに基づいて計算

<sup>1)</sup> 南北朝鮮間の委託加工には、①北朝鮮の安い労働力の活用、②北朝鮮当局の政策的な支援、③協力事業の方より実施が容易であることなど大きなメリットがある。

<sup>2)</sup> 例えば、投資金額の上限は500～1,000万ドル、業種は食料品・飲料品・生活用品・縫製衣類・玩具・靴き物、かばんなど労働集約的な小規模の製造業である。

次に、金塊・小麦粉・重油など主要な取引品目を基準にして、南北交易の交易条件を見ると、輸出財に比べて輸入財の相対価格が上昇する〔交易条件の悪化〕傾向を示している。これは、搬入品目は鉄鋼・金属類、農林産物などの1次商品が主流となっており、輸入価格が市場需給と連動している反面、搬出品目は重油などの支援的品目と委託加工用の原資材が中心になっており、相対的に価格を低く抑えていることと関連がある。(表2)

最後に、1995年以降、北朝鮮への物品搬出の中で「支援用物資」の比重が増加している。これは、1994年10月の

米・朝間合意による軽水炉事業の本格的な推進と北朝鮮の深刻な食糧事情と関連がある。

まず、対北軽水炉事業は、韓国が日本・米国の協調下で中心的な役割を果たしているが、KEDO重油の供給に加えて、1997年から本格的な建設工事が始まり、この工事に必要な建設装備の搬出が開始されている。また、北朝鮮への食糧支援に関しては、1995年度の15万トンのコメの無償支援が特筆すべきことで、これは1995年の交易総額の82.6%に当たる大規模なものであった。それ以降にも、多様な経路を通じて食糧支援が行われている(表3)。

<表3> 最近の支援的用途の対北搬出の内訳

	(千ドル、%)		
	1995年	1996年	1997年
人道主義的な次元からの支援	・コメ: 237,213 (15万 t) ・毛布: 220 (8千枚) ・菓子: 17 (3千箱) 計: 248,228	・食用油: 1,694 (103,680本) ・粉乳: 1,420 (279t) ・靴下: 20 (2万足) ・毛布: 146 (2千枚) 計: 16,062	・小麦粉: 3,208 (9,905t) ・粉乳: 2,081 (515t) ・ジャガイロ: 1,000 (2,200t) ・その他: 2,402 計: 8,691
軽水炉事業への支援	・KEDO重油: 10,778 計: 10,778	・KEDO重油: 12,782 計: 12,782	・KEDO重油: 29,019 ・軽水炉物資搬出 <sup>注1)</sup> : 17,540 計: 46,559
合計 <sup>注2)</sup>	259,006 (85.1)	28,844 (41.4)	55,250 (47.9)

注: 1) 軽水炉物資搬出には、試推機、敷地調査装備、工事装備などが含まれている。

2) ( )内は、支援的用途の対北搬出が搬出総額に占める割合を意味する。

(出所)韓国統一部のデータに基づいて作成

結局、IMF支援以前の南北朝鮮の経済協力を評価してみると、依然として南北朝鮮の間で公式的な関係が樹立されず、経済協力の歴史も短く、投資より交易が中心となる「初歩的な段階」にすぎないが、韓国側が圧倒的な経済力を背景にしてイニシアチブを取りながら、持続的に発展してきたと言えよう。特に、最近、軽水炉事業の本格的な着手、食糧支援など様々な形態を通じて、韓国は北朝鮮に対して経済的支援を積極的に行った。それと関連して、この時期の南北朝鮮の経済協力は、純粋な経済的動機とともに「韓国の対北政策の主要手段」という戦略的な側面も強く働いていたと言える。

#### 【IMF支援以降(1998年1月～現在)】

この時期は、北朝鮮に対する政策及び経済協力の実績という両面でIMF支援以前とは全く異なる様相を呈している。まず、韓国の新政権は、「対北政策の新しい3大原則」として、①北朝鮮の武力挑発の不容、②吸収統一の排除、③和解・協力の積極的な推進という画期的な方向を提示し

た(通称:「太陽政策」)。また、南北朝鮮の経済協力に関しては、いわゆる「政経分離の原則」を打ち出しており、4月30日には上述の新しい政策路線を実行させるための「南北経済協力の活性化措置」を発表した。この措置には、人的交流・交易は勿論、今まで厳しく規制されてきた「協力事業(投資)」分野もほぼ全面自由化させることが含まれた<sup>6)</sup>。

ところが、上述のように韓国政府が積極的な政策に転換したものの、IMF支援以降韓国の北朝鮮との経済協力は大きく萎縮している。まず、南北間の交易を見ると、1998年1月から8月までの交易実績は、前年同期に比べて、搬入が60.7%、搬出が15.2%、全体としての交易規模は44.3%減少した。搬入が大きく減少したことは、①国内景気沈滞による需要萎縮、②ウオン安による搬入価格の上昇などに起因する。例えば、昨年1～8月中に4,231万ドル(全体規模の31.8%)が搬入された金塊が、今年には韓国国内の「金集めキャンペーン」などの影響から搬入実績がほとんどない。また、農林水産物及び鉄鋼・金属製品の搬入も国内景気の後退を反映して、各々44.2%、64.2%減少し

<sup>6)</sup> 例えば、投資規模制限の完全廃止、投資制限業種のNegative List化、大企業のオーナー及び経済団体長の訪北許容、生産設備の無償・賃貸許容などである。

た。反面、搬出の場合は、商業的なベースよりも「支援用物資(例：食糧)」の比重が大きく、またKEDO関連物資が計画通り執行しているため、減少率が搬入に比べ

て小さい。それによって、同期間中の交易収支は南北交易が始まって以来初めて、韓国側が1,162万ドルの黒字を記録する異例な事態となった。(表4)

<表4> 1998年1～8月の南北交易の品目別実績

品 目	1997年1～8月(A)	1998年1～8月(B)	増加率(B/A)
○搬入	133,251	52,313	△ 60.7
一 鉱産物(金塊)	42,309	456	△ 98.9
一 農林水産物	18,239	10,178	△ 44.2
一 鉄鋼・金属製品	35,068	12,540	△ 64.2
○搬出	75,426	63,933	△ 15.2
一 一次商品	12,800	13,512	5.6
一 化学工業製品	1,968	4,177	112.3
合 計	208,677	116,246	△ 44.3
(交易収支)	(△57,825)	(11,620)	

注：搬入は北朝鮮→韓国、搬出は韓国→北朝鮮への商品移動を意味する。  
(出所)統一部、「月刊南北交流動向(98年8月号)」

次に、協力事業(投資)については、1998年1月から8月までに、国際トウモロコシ財団の「トウモロコシ新品種開発の共同研究プロジェクト」をはじめとする総6件が承認された(累計12件)。しかし、本年4月の「南北経済協力の活性化措置」によって投資規模の上限が撤廃されたものの、本年承認された協力事業は全て300万ドル以下の「小規模プロジェクト」である(平均規模：103万ドル)。一方、現代グループが推進している「金剛山観光プロジェクト」は、投資規模が9,582万ドルに上る大型プロジェクトで、当初9月下旬の実施を目標として関連手続きを進行していたが、最近当初の計画より延期されることになった。

結局、IMF体制以降の南北朝鮮の経済協力は、韓国経済の体力低下を背景にして以前より経済的な合理性に従うことになり、従前の南北経済協内に内在した「バブル的な要因」が緩和されたと言える。すなわち、①大企業より中小企業による「実利中心の小規模プロジェクト」が活発に推進されていること、②北朝鮮からの搬入が急激に減少して、韓国側の交易収支が初めて黒字を記録したこと、③お互いに利益になる南北間の農業協力が増えていることなどである。また、IMF体制下の深刻な景気沈滞を背景にして、韓国内の遊休設備の北朝鮮への搬出や競争力を失った中小企業の生産拠点を北朝鮮へ移転するプロジェクトも動き始めている。

## (2) 最近の韓国経済の構造変化が南北朝鮮の経済協力に及ぼす影響

韓国経済の構造調整が南北朝鮮の経済協力に及ぼす影響に関しては、「2種類の見方」がある。

一つは、韓国経済の弱体化によって国内市場が萎縮し、

投資財源の獲得も難しくなって、北朝鮮との経済協力が縮小するとの主張である。特に、IMF体制以降、上述のように韓国の北朝鮮との経済協力が急激に萎縮していることは、この主張を裏付けている。もう一つは、韓国の経済危機が、北朝鮮との関係を改善する雰囲気醸成して、長期的には、南北朝鮮の経済協力がより活発になるとの主張である。今まで南北経済協力の最大の障害要因が南北間の不安定な政治関係であったことが、このような主張と関係がある。

以下では、韓国経済の見通しとともに、①全般的な南北関係の正常化の有無(韓国の対北政策を含む)、②北朝鮮の開放・改革という二つの構造的な要因に着目する。従来の南北間の経済協力は、主に韓国がイニシアチブを執って行われており、上述の構造的な要因の中では①が解決されない場合には②の効果も動かないため、①の要因を考慮して南北関係の将来に関する二つのシナリオを想定し、最近の韓国経済の構造変化が南北朝鮮の経済協力に及ぼす影響を項目別に分析する。

### シナリオⅠ：南北関係が従来のような膠着状態を継続する場合

#### ア. 対北朝鮮への支援能力の弱体化

南北朝鮮の経済協力(特に、対北搬出と協力事業)は、韓国の経済的な負担が前提になっている。従って、IMF支援プログラム下の韓国経済の沈滞は、韓国の対北朝鮮への支援能力を縮小して南北朝鮮の経済協力にマイナスの影響を与えることが予想される。

韓国がどのくらい北朝鮮に対して支援できるか、すなわち、韓国の対北朝鮮への支援能力に関しては様々な形

態で定義される。例えば、李榮善(1993)と朴泰圭(1997)などは、「韓国の毎年の所得増加分(純成長分)」として定義した。これは、韓国の国民が自分の所得水準を犠牲にしてまで北朝鮮への支援を行うとは期待できないためである<sup>7</sup>。次に、上述の定義に基づいて、北朝鮮への支援能力の変化を推計する。ここで、所得は「国内総生産(GDP)」として定義する。韓国経済の見通しに関しては、前記の韓国開発研究院とLG経済研究院の予測値を引用する。

この結果を比較すると、当然ながらIMF支援以降大きな変化が起ることがわかる。まず、これまでの7%台の年平均成長率が大きく下落することによって、北朝鮮への支援能力を表す「所得の増加分」はIMF支援以前の水準に比べて大幅に減少する。特に、1998～99年中の減少が目立ち、事実上、同期間中には北朝鮮への経済支援は難しくなるように思われる。また、「楽観的シナリオ」によっても、

所得増加規模が1997年の水準に戻る時期は2000年になるため、結局、韓国が北朝鮮への本格的な経済支援に取り組むのは、早くても2000年以降からであろう。

反面、「悲観的シナリオ」によると、2002年になっても、所得増加規模が1997年の半分の水準に過ぎないため、韓国の北朝鮮への本格的な経済支援は、しばらくの間は期待できない(表5、図2)。

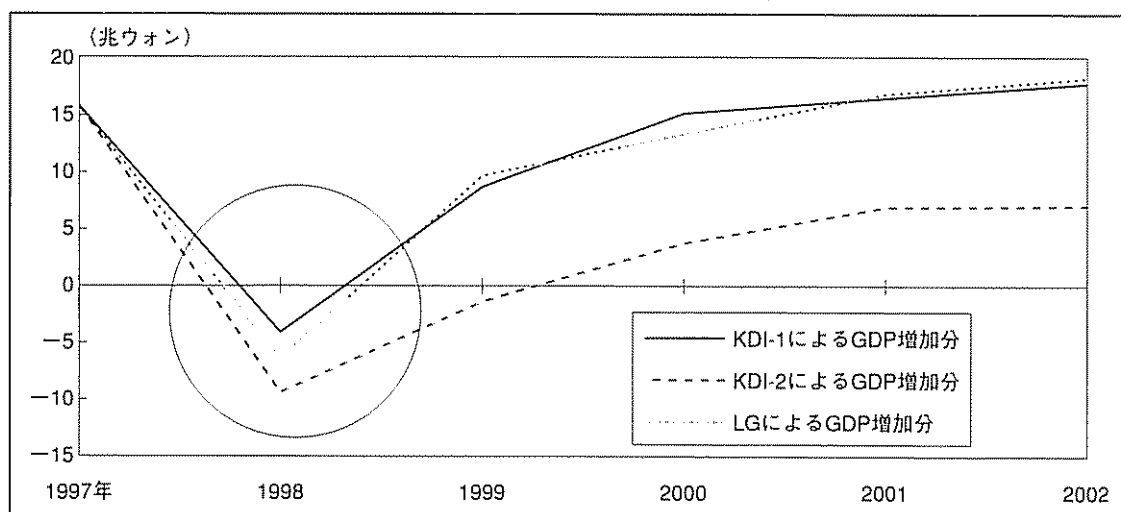
結局、IMF支援以降韓国の北朝鮮への支援能力は、1998～2002年の5年間でIMF支援以前の1997年実績に比べて、「楽観的シナリオ」の場合が約3/4の水準、「悲観的シナリオ」によると1/10の水準まで縮小する。特に、韓国経済の沈滞が目立つ1998～99年に急激に落ち込むことになる。これは、韓国の経済的な負担に依存する北朝鮮との経済協力分野、すなわち、支援的用途の物資搬出及び協力事業の推進を萎縮させることになる。

<表5> 韓国経済の将来に関する各シナリオ別のGDP増加分の変化推移

		1997年	展 望					1998～
			1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2002年平均
楽観的シナリオ(KDI-1)	・GDP (10億ウォン)	290,888	286,815	295,707	310,788	327,260	344,932	307,243
	・成長率 (%)	5.5	△ 1.4	3.1	5.1	5.3	5.4	3.5
	・所得増加分 (10億ウォン)	15,196	△ 4,073	8,892	15,081	16,472	17,672	10,809
悲観的シナリオ(KDI-2)	・GDP (10億ウォン)	290,888	281,870	280,743	284,673	291,790	299,085	285,263
	・成長率 (%)	5.5	△ 3.1	△ 0.4	1.4	2.5	2.5	0.6
	・所得増加分 (10億ウォン)	15,196	△ 9,018	△ 1,127	3,930	7,117	7,295	1,639
LG経済研究所(LG)	・GDP (10億ウォン)	290,888	284,779	294,462	307,713	324,329	342,167	303,885
	・成長率 (%)	5.5	△ 2.1	3.4	4.5	5.4	5.5	3.3
	・所得増加分 (10億ウォン)	15,196	△ 6,109	9,683	13,251	16,616	17,838	10,256

(1990年不変価格基準)

<図2> 各シナリオ別の対北支援能力(GDP増加)の変化



<sup>7</sup> その他に、投資財源(資本ストックの増加分)と純貯蓄(貯蓄-投資)の概念も考えられるが、適当ではない。なぜならば、投資財源の意味は韓国の生産を賄うための投資、すなわち「必要投資額」であるから北朝鮮への支援に振り向けられるものではないためである。また、純貯蓄の概念も、韓国は構造的に投資が貯蓄を上回っており、純貯蓄がマイナスになる問題点がある。



## イ. 南北交易の萎縮

次に、IMF支援プログラム下の韓国経済の構造変化が、南北交易に及ぼす影響を分析する。南北交易の場合は、搬入の割合が搬出に比べて圧倒的に大きく、搬出は支援的な側面が強い一方で、上述の「支援能力の低下」と関連が強いため、ここでは、「北朝鮮からの搬入」を中心に分析する。

一般的に、輸入は「国内所得」と「輸入財の相対価格」によって決まる。特に、北朝鮮からの搬入品目は、鉱産物・農林水産物・鉄鋼金属など1次産品が主流となっており、価格に対する弾力性が高いと思われる<sup>9</sup>。このため、国内所得として「実質GDP」(GDP)、輸入財の相対価格として「輸入物価指数/国内生産者物価指数」(RIMP、推計方法については〈参考〉を参照)の二つの説明変数を用いて、対北搬入(IM)を自然対数型で計測する(推計年度：1989～1997)。但し、輸入物価指数は、全体の品目別輸入物価指数に北朝鮮からの搬入品目構造（農林水産物：9.7%、鉱産物：2.5%、鉄鋼金属：71.1%、繊維：12.4%、化学：1.4%、機械・電子：0.4%、その他：2.5%）を適用して計算する<sup>10</sup>。推計結果は以下の通りである。

$$\ln IM = 59.3572 + 2.3831 \ln GDP - 18.0867 \ln RIMP$$

$$\begin{matrix} (1.22) & (1.84) & (2.44) \\ \bar{R}^2 = 0.7574 & SE = 0.5381 & DW = 1.9532 \end{matrix}$$

上記の推計結果より、「国内所得が上昇すれば、あるいは北朝鮮からの搬入財の相対価格が低下すれば(例：ウオ

ン高)、北朝鮮からの搬入が増加する」ことが読み取れる。これは理論的な説明とも一致する。また、各パラメーターのt値(特に、相対価格)は高いため、統計的な有意性が認められる。更に、GDPより相対価格のパラメーターの絶対値が大きいことは、北朝鮮からの搬入が所得より価格変動に対して敏感に反応することを示しているものと考えられる。

この推計式に基づいて、IMF支援以降の北朝鮮からの搬入の変化を見ると、当然のことながら、成長鈍化による「所得減少」とウオン安による「相対価格の上昇」によって、北朝鮮からの搬入規模が縮小する。これは、1998年に入って、北朝鮮からの搬入が急激に減少している動きとも整合的である。上述のKDIシナリオ(「楽観的」と「悲観的」)に基づいて、IMF以降の北朝鮮からの搬入の変化を推計すると、まず、「楽観的シナリオ」によると、98年から北朝鮮からの搬入が大きく減少し始め、1999年に底を打ち、99年の搬入規模は1997年に比べて僅か27%の水準になる。99年の搬入規模が最低水準を記録するのは、長期契約の影響で「契約と受け取りのラグ」があることと関係がある。また、2000年以降は、韓国経済の回復に伴って、搬入規模も徐々に上昇するが、1997年の水準まで戻るにはまだ時間がかかる。一方、「悲観的シナリオ」によると、韓国経済の回復が遅れることもあって、2001年以降になってからようやく搬入が増勢に転じる。また、1998～2002年間の年平均搬入規模は、各シナリオとも、1997年の10～68%水準に過ぎない。(表6、図3)

〈表6〉北朝鮮からの搬入規模の変化推移(KDIシナリオ)

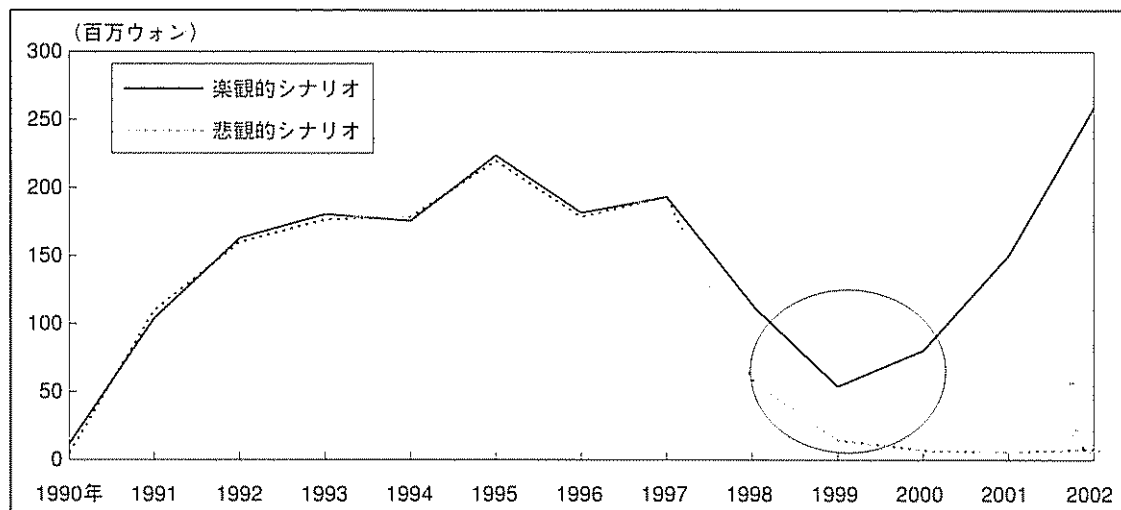
	楽観的			悲観的		
	GDP (10億ウオン)	RIMP (1990年=100)	IM (千ドル)	GDP (10億ウオン)	RIMP (1990年=100)	IM (千ドル)
1997年	290,888	96.8 (.951)	193,069	290,888	96.8 (.951)	193,069
1998	286,815	99.3 (1,300)	111,980	281,870	102.7 (1,500)	58,437
1999	295,507	104.0 (1,100)	52,093	280,743	110.8 (1,450)	14,663
2000	310,788	102.3 (.950)	79,144	284,673	115.7 (1,400)	6,930
2001	327,260	99.4 (.900)	150,577	291,790	116.0 (1,300)	7,013
2002	344,932	97.1 (.900)	260,663	299,085	114.8 (1,300)	8,977
1998～ 2002年平均	—	—	130,891	—	—	19,204

注：( )内は、各年の想定為替レート(ウオン/ドル)。

<sup>9</sup> 例えば、日本からの資本財輸入が、非代替的な特性を持ち、価格の変化に非弾力的であることは対照的となっている。

<sup>10</sup> 本来は、北朝鮮からの品目別搬入実績を用いて計算することが正しいが、89年以降年度別の搬入品目が一致しないので、計算できない問題点がある。したがって、北朝鮮からの搬入は代替性が高い品目が多くことに着目して、その代わりに全世界を対象にした全体の品目別輸入物価指数を活用する。

&lt;図3&gt; シナリオ別の対北搬入規模の変化推移



このような推計結果は、韓国経済の将来に関するKDIの二つのシナリオに基づいたものであるため、当然、他のシナリオを用いると、対北搬入の推計値は変わる。しか

し、ほぼ上記の推計値の範囲内でカバーできるものと考えられる。

#### < 参考 > 輸入財の相対価格(RIMP)の推計方法

まず、輸入物価指数(IMP)の説明変数として「為替レート(EXR)」と「前年度の輸入物価指数(IMP<sub>t-1</sub>、契約と支払のラグを反映)」を選択し、自然対数型で輸入物価指数関数を計測する(推計年度：1989～1997)。

$$\ln IMP_t = -0.796224 + 0.339581 \ln EXR_t + 0.831331 \ln IMP_{t-1}$$

(1.20)            (3.91)            (4.48)

$$\bar{R}^2 = 0.9291 \quad SE = 0.0180 \quad DW = 2.4777$$

この推計式に、<表6>のケース別の予想為替レートを代入して輸入物価指数を推計する。次に、国内生産者物価指数は、KDIが予想した各年度の生産者物価上昇率を用いて計算する。最後に、上記の輸入物価指数を国内生産者物価指数の推計値で割って、輸入財相対価格を推計する。

	楽観的			悲観的		
	輸入物価指数 (A)	国内生産者物価指数 (B)	輸入財相対価格 (A/B)	輸入物価指数 (A)	国内生産者物価指数 (B)	輸入財相対価格 (A/B)
1998年	142.7	143.4 (15.1)	99.3	149.5	145.5 (16.8)	102.7
1999	154.4	148.4 (3.5)	104.0	176.6	159.4 (9.5)	110.8
2000	157.1	153.6 (3.5)	102.3	200.4	173.2 (8.7)	115.7
2001	156.5	157.5 (2.5)	99.4	217.1	187.1 (8.0)	116.0
2002	156.0	160.6 (2.0)	97.1	232.0	202.0 (8.0)	114.8

注：( )内は前年対比生産者物価上昇率。

## シナリオ2：南北関係が正常化された場合

これまでの分析は、南北関係が現在のような膠着状態が持続する仮定に基づいて、韓国の経済危機が南北朝鮮の経済協力に及ぼす直接的な影響を分析したものである。しかし、初めに言及した通り、南北朝鮮の政治・経済両面の変化は、「南北関係の正常化」<sup>19)</sup>を導き、むしろ、南北朝鮮の経済協力がより活性化する可能性もある。すなわち、このシナリオでは南北間の経済協力を阻む様々な規制が撤廃されるため、経済協力の推進に関してより有利な諸般の条件が整うこととなる。例えば、韓国は、他の国に比べて過度な北朝鮮との交易及び投資に対する規制を解除する。また、今まで経済協りに悪い影響を与えた南北間の政治・軍事的なリスクも低下する。

ところが、このシナリオによると、今までの諸般の条件と全く異なるため、過去の時系列資料を使うことは不適当と考えられる。従って、韓国と東アジア諸国とのクロスセクションデータを用いて分析を行う。

## ア. 南北交易の拡大

まず、南北関係が正常化すると、南北朝鮮の交易がどのくらい拡大できるかを分析する。韓国とある国との交易規模(TR)は、「ある国の経済規模(GDP)」と「ある国の特定国家への貿易集中度(全体貿易の中で上位2カ国家との貿易が占める割合：ITR)」と関数関係があると仮定する。ここで、ある国の特定国家への貿易集中度は貿易構造の開鎖度を代表する<sup>20)</sup>。それに基づいて、韓国とある国との交易規模の推計式を自然対数型で立てて、この推計式を東アジア諸国の中で韓国との交易規模が20億ドルを超える8カ国を基準に、1996年のデータを用いて推計する。推計結果は以下の通りである。

$$\ln TR = 15.1067 + 0.5016 \ln GDP - 2.7332 \ln ITR$$

(2.73)            (4.34)            (1.96)

$$\bar{R}^2 = 0.8248 \quad SE = 0.3841 \quad DW = 1.9217$$

上記の推計結果を見ると、「ある国の経済規模が大きければ、上位2カ国家への貿易集中度が低ければ(貿易構造が開放的)、韓国との交易規模が大きい」ことが読み取れる。勿論、これは理論的な説明とも一致する。また、各々の係数パラメーター(弾力性)のt値も大きい。

次に、上記の推計式に、北朝鮮のGDPと上位2カ国家への貿易集中度を代入すると、もし南北関係が正常的な状態であったとすれば、実現される南北交易の規模(「自然交易規模(natural trade volume)」)が得られる。この数値を、「実際交易規模(actual trade volume)」と比較すると、南北関係の改善が北朝鮮の交易に及ぼす影響が推計できる(表7)。

## &lt; 前 提 &gt;

GDP(1996年)：

【仮定1】 214億ドル(韓国銀行推計)

【仮定2】 106億ドル(97年11月のIMF調査団報告書)<sup>21)</sup>  
上位2カ国家との貿易割合：

【仮定1】 54.8%(96年実績)

【仮定2】 37.5%(中国水準)

【仮定3】 33.6%(韓国水準)

まず、北朝鮮のGDPを214億ドルに仮定する場合は、北朝鮮が現在のような閉鎖的な貿易構造を維持すると(上位2カ国家との貿易割合：54.8%)、自然交易規模は9.5億ドルになり、実際の交易規模より小さい。これは、IMF体制以前の南北交易に経済的な要因以外の政治的・人道的用途による取引(例：支援目的の搬出、実際の需要を超過する物資搬入)が相当含まれていることに起因する。しかし、貿易開放政策の推進によって、上位2カ国家への貿易集中度が現在の中国及び韓国水準まで下がる場合、自然交易規模が増加して(約9 → 27 → 36億ドル)、実際の交易規模を上回る。これは、もし、南北関係の正常化とともに北朝鮮が開放的な貿易政策(例：自由貿易体制の全面的な導入)を採れば、南北朝鮮の交易が現在より拡大する余地が大きいことを意味する。

次に、北朝鮮のGDPを106億ドルに仮定する場合である。当然のことながら、前者のケースより自然交易規模自体は小さいが、全体的な分析結果は同じである。すなわち、北朝鮮が現在のような閉鎖的な貿易構造を維持する場合、自然交易規模は実際の交易規模よりもさらに小さくなるが、貿易開放政策の推進によって自然交易規模が増加し(約7 → 19 → 25億ドル)、実際の交易規模を上回ることになる。

それに加えて、南北朝鮮の間には「地理的な隣接性」と「同質的な言語と文化」という大きなメリットがあるた

<sup>19)</sup> 南北の間で、公式的な対話が再開し、和解・協力及び平和の雰囲気が定着することによって、軍事的な緊張感または葛藤構造が完全に解消され、南北朝鮮の経済協力も他の国と同じような形で行われる状態を意味する。

<sup>20)</sup> 北朝鮮の対外貿易は、「自給自足的な閉鎖経済体制」に基づいて自国で生産できないか不足するものを輸入し、自国で生産して有り余るものを輸出するという「有無相通」の原則で制限的に行われる。これは、北朝鮮の貿易が日本と中国の2カ国に過度に偏重している点に象徴的に表われている。

<sup>21)</sup> 1998年9月10日付韓国朝鮮日報の報道によるもの。

め、この拡大効果はもっと大きくなると予想される<sup>13</sup>。結局、南北関係の改善が必ず南北間の交易を拡大させることとは言えないが、それと同時に、もし北朝鮮が貿易開

放政策が推進する場合、南北交易が現在より拡大することが期待される。

<表7> 南北関係の正常化時の交易拡大規模

		(1996年基準、億ドル)		
		実際の交易規模 (A)	自然交易規模 (B)	交易拡大規模 (B-A)
上位2カ国との貿易割合	54.8% (1996年実績)	19.8	9.5	△10.3
	37.5% (中国水準)	19.8	26.8	7.0
	33.6% (韓国水準)	19.8	18.8	△1.0
		19.8	36.1	16.3
		19.8	25.4	5.6

注：上段は北朝鮮のGDPを214億ドルとした場合の自然交易規模を、下段は北朝鮮のGDPを106億ドルとした場合の自然交易規模を意味する。

#### イ. 北朝鮮への協力事業(対北投資)の活性化

次に、南北関係の正常化が対北協力事業に及ぼす影響を分析する。まず、今後の韓国企業の対北協力事業は、従来とは違って、さらに「経済的な合理性」に重点を置くこととなるものと考えられる。この場合、北朝鮮で優先的に活用可能な資源は、「低廉な労働力」である。また、韓国企業側にとっても、IMF管理体制の下で、急速に競争力を失っている「中・低付加価値産業」が北朝鮮へ生産拠点をシフトする必要性が高まっている。従って、北朝鮮への協力事業は、現地の低廉な労働力を用いて生産した製品を他地域に輸出する「アジア地域型の投資」<sup>14</sup>になる。それに基づいて、南北関係が正常化すると対北協力事業がどのくらい拡大するかについて、交易のケースと同じ手法で、アジア地域国への海外投資実績に基づいたクロスセクションデータによって分析する。

まず、韓国のある国への投資(FDI)は、ある国の賃金水準(WAG)、人口(POP)および輸出入のGDPに対する比率(TRR)と関数関係があると仮定する。ここで、賃金水準は「労働費用」を、人口は「労働力の供給」を、輸出入の対GDP比率は「経済構造の対外依存度」を代表する。それに基づいて、中国・インドネシアなどアジア地域の9ヶ国を基準にし、1985年以降1998年2月までの累計投資金額を用いて推計する。推計結果は以下の通りである。

$$\ln FDI = -6.5335 - 0.8785 \ln WAG + 1.0774 \ln POP + 1.8599 \ln TRR$$

(1.84)    (4.52)            (6.20)            (4.03)

$$\bar{R}^2 = 0.9427 \quad SE = 0.4141 \quad DW = 2.3078$$

上記の推計結果を見ると、「ある国の賃金水準が低いほど、人口が多いほど、また、輸出入比率が高いほど、投資規模が大きい」ことが読み取れる。勿論、これは理論的な説明と一致する。また、各パラメーターのt値が高いため、推計式の説明力は有意であることが読み取れる。

次に、上記の推計式に、北朝鮮の賃金水準、人口、輸出入の対GDP比率を代入すると、仮に南北関係が正常な状態であったとすれば、実現される北朝鮮への投資規模(いわゆる、「自然投資規模(natural investment amount)」)が得られる。(表8)

#### < 前 提 >

人口：2,356万人(1996年基準)

月平均賃金：

【仮定1】110ドル(自由経済貿易地帯以外の地域)

【仮定2】80~90ドル(為替レート調整以前、自由経済貿易地帯内)

【仮定3】20~25ドル(為替レート調整以降、自由経済貿易地帯内)<sup>15</sup>

輸出入の対GDP比率：

【仮定1】9.3%(1996年実績)

【仮定2】35.7%(中国水準)

【仮定3】57.8%(韓国水準)

この結果を見ると、これまで、対北投資実績が殆どないため、南北関係の正常化によって全般的に拡大効果が認められる。但し、交易のケースと同じように、北朝鮮

<sup>13</sup> Marcus Noland(1996)は、もし北朝鮮が開放政策を取れば、韓国が北朝鮮の最大のtrade partnerになるという研究結果を発表した。また、Gordon Flake(1998)は、南北朝鮮間の経済協力の拡大は、北米国家間の交易の拡大のようにお互いに利益になるという意見を示した。

<sup>14</sup> 韓国の海外投資は、進出動機を基準にして、現地の低廉な労働力の利用を目的にする「アジア地域型」、現地販路の拡大及び先進技術の習得を目的にする「アメリカ・EU地域型」、先進国市場の輸入規制の回避を目的にする「中南米地域型」に分けられる。

<sup>15</sup> 1997年9月~10月に来日した北朝鮮対外経済協力推進委員会の孟鉄虎課長は、「同年6月における為替レートの切り下げに伴い、羅津・先鋒自由経済地帯における既存の最低賃金は160朝鮮ウォン(約80ドル)から4,000~4,500朝鮮ウォン(約20~22.5ドル)に変更された」と説明している。

&lt;表8&gt; 南北関係の正常化時の対北投資規模

(百万ドル)

		月平均賃金		
		110ドル	80～90ドル	20～25ドル
輸出入の 対GDP比率	9.6% (1996年実績)	6.36	8.42～7.59	28.44～23.38
	35.7% (中国水準)	77.64	102.71～92.61	347.16～285.36
	57.8% (韓国水準)	190.25	251.66～226.93	850.64～699.21

注：これまでの対北投資実績が1千万ドルの水準に止まっているため、実際の投資規模との比較は敢えて行っていない。

が現在のような閉鎖的な経済体制(輸出入比率が現在水準)を維持する限り、北朝鮮への投資が活発に行われることは期待できない。これは、前述の推計結果で、各国の対外依存度が海外投資に重要な変数としての役割を果たすことと、韓国企業の北朝鮮への投資は、生産した製品を北朝鮮の内需市場よりも韓国または第三国に再輸出する形をとることと関連がある。また、北朝鮮の賃金がどの水準で決められるかも、対北投資の実行に重要な変数として働く。従って、韓国から北朝鮮への投資が活発になるためには、南北関係の改善に加えて、北朝鮮が現在の中国または韓国の水準まで対外開放を拡大し、さらに為替レートの適正化などによって賃金水準を抑え、国際競争力を備える必要がある。例えば、北朝鮮の輸出入比率が韓国の水準まで上昇し、平均賃金が20～25ドルになった場合は、北朝鮮への投資規模は現在のタイ(1998年2月までの累計：528百万ドル)及びマレーシア(同：630百万ドル)を上回ることになる。その意味で、1997年6月に羅津-先鋒自由経済貿易地帯で、為替レートを市場実勢に沿って大きく切り下げたことは、投資誘致と関連して高く評価される(1ドル=2.21→200～210北朝鮮ウオン)。

### 3. 結論

#### (1) 分析結果の要約

以上の分析をシナリオ別に要約すると、以下の通りである。

#### 【南北関係が従来のような膠着状態を持続する場合】

このシナリオは、南北関係が解決されない場合であるため、南北間の経済協力がどの程度縮小するかは、北朝鮮の開放・改革政策よりも今後の韓国経済の展望に依存する。1998～2002年の5年間の年平均規模を基準にして推計結果を見ると、まず北朝鮮への支援能力は韓国経済の将来に関するシナリオ別に、1997年の実績に比べて約1/10～3/4水準まで減少する。従って、韓国の経済的負担に依存

する「対北投資」と「支援的用途の物資搬出」は、このような減少趨勢を反映して萎縮する。また、比較的商業的なベースに基づいた北朝鮮からの物資搬入も、当期間中の年平均規模は1997年実績の1/10～2/3水準に過ぎない。これに関連して、1998年1月～8月の韓国の北朝鮮からの物資搬入実績が、97年同期に比べて60%以上減少したことは、上述の推計結果とも整合的となっている。

#### 【南北関係が正常化した場合】

南北関係の正常化が南北間の経済協力がどのくらい拡大効果を及ぼすかについては、北朝鮮が対外開放・改革政策を推進するか否かに大きく依存する。すなわち、北朝鮮が現在の閉鎖的な経済体制を維持する場合、南北関係の改善にもかかわらず南北間の経済協力の拡大は期待できない。しかし、北朝鮮が積極的な開放・改革政策を推進する場合は、IMF体制下の韓国経済の沈滞によるマイナス効果を相殺して南北間の経済協力が拡大する可能性がある。また、今まで投資の実績が殆どなかったため、このような拡大効果は交易より投資の方でさらに顕著なものとなる。但し、投資の場合は、北朝鮮側が為替レート及び賃金の適正化など国際競争力のある投資環境を備えることも重要なポイントになる。

上述の分析結果を、①南北関係の正常化可否、②開放・改革に対する北朝鮮の立場という2つの軸に基づいて整理したものが<表9>である。

まず、南北関係が膠着する場合には(ケース①、②)、北朝鮮の制限・開放の違いはなく、韓国経済の影響だけが働く。従って、今後の南北朝鮮の経済協力は、交易・投資ともに縮小する。但し、ケース②は、現在対北政策に関して、日・米・韓など主要国が緊密に連携していることを考えると、実現可能性は極めて低い。次に、南北関係が正常化した場合には(ケース③、④)、北朝鮮の制限・開放の違いが、南北朝鮮の経済協力に決定的な要因とし

て作用する。すなわち、北朝鮮が現在のように開放・改革に制限的な立場を堅持する場合は、南北間の交易は萎縮する。また、投資は今までの実績が殆どないため、現在よりは少し拡大するが、活発な動きは期待できない。金大中政権の「太陽政策」への転換等を考慮すると、現在の朝鮮半島の情勢はケース①からケース③へ移行しつ

つある段階に相当するものと考えられる。しかし、北朝鮮が全面的な開放・改革政策を導入する場合は(ケース④)、IMF体制下の韓国経済の沈滞にもかかわらず、交易・投資ともに大幅に拡大することが期待される。このケース④が、我々が指向すべき政策目標となりうる。

＜表9＞ IMF支援下の韓国経済の構造変化が北朝鮮の経済協力に及ぼす影響

	北朝鮮の経済政策	
	現在のような制限的な開放・改革政策	全面的な開放・改革政策
シナリオⅠ: 南北関係膠着	交易・投資ともに縮小 (①)	交易・投資ともに縮小 (②)
シナリオⅡ: 南北関係正常化	交易は縮小、投資は現在より少し拡大 (③)	交易・投資ともに大幅に拡大 (④)

## (2) 政策的インプリケーション

北朝鮮体制の「軟着陸(soft-landing)」<sup>16)</sup>は、朝鮮半島の安定、また北東アジア地域の平和を維持する前提条件になる。このためには、北朝鮮をして韓国を初めとする主要国との経済協力を拡大させ、北朝鮮経済を北東アジアひいては世界経済へ組み込むことがもっとも有効な政策手段である。最後に、上記の分析結果に基づいて、これを促すための各国の役割を提起する。

### 【韓国】

① 韓国は、今回の経済危機を契機にして、当面は北朝鮮支援の余裕がなくなったため、従前の「吸収統一政策」<sup>17)</sup>は現実性が薄れつつある。上述の分析結果が示す通り、南北関係が正常化されない限り、韓国経済の体力低下によって南北間の経済協力の拡大は期待できないためである。

② 北朝鮮との経済協力は、従来の援助的色彩の濃いものから「市場経済原理」に沿ったものとする必要がある。また、交易中心の協力方式から脱皮して、投資の拡大に重点を置くべきである。交易規模は、現時点で既に経済的なファンダメンタルズ要因による水準を上回っていると評価される反面、投資の拡大余地はまだ大きいためである。そして、経済協力の推進主体も、南北間の実現可能な協力分野などを考慮して、大企業中心から中小企業へと多角化する必要がある。

③ 但し、上述の韓国側の努力が成功するためには、それに対応して、開放・改革に対する政策転換、投資環境の改善など北朝鮮側の変化が並行して行われなければならない。従って、南北間の公式的な対話(例:南北経済協力共同委)が再開した場合、まず、北朝鮮を改革・開放に誘導し、投資環境の改善に役に立つプロジェクトを開発することが望ましい。例えば、投資保証協定の締結・市場経済体制の導入に関する法律の作成・外国人投資誘致制度の整備・専門家の育成などソフト・インフラ面の充実が考えられる。

④ 南北間の経済協力については、統一以降に必要な費用を統一以前に分担するとの前提に立って、「広い意味の統一費用」として考える戦略的な思考が必要である。南北間の経済協力と統一費用は、コインの両面のような密接な関係を維持しているためである。例えば、南北間の経済協力が活発になって、北朝鮮の所得水準が以前より向上した場合、統一以降に必要な費用は小さくなる。

### 【日本など主要関係国の役割】

① 対北政策において、最優先とすべき政策目標を、北朝鮮を「全面的な改革・開放」に誘導する与件の早期醸成に置く。それに関連して、経済制裁・投資規制など北朝鮮を圧迫する封鎖政策を緩和しながら<sup>18)</sup>、北朝鮮がIMF・

<sup>16)</sup> 金基桓(1997)は、「北朝鮮の漸進的で非暴力的な変化が南北朝鮮間の政治・経済的な格差を縮小させ、戦争または大きな経済的な衝撃がないまま、朝鮮半島の統一が達成すること」として定義している。

<sup>17)</sup> 対北政策には「封鎖政策(containment)」を、対北問題の解決には「当事者解決の原則」などを意味する。

<sup>18)</sup> Gary Clyde Hufbauer(1998)は、過去の米国の事例分析に基づいて、経済制裁の効果はほとんどなく、一般大衆だけが犠牲になったと主張している。( "sanctions seldom achieve the desired change in the conduct of foreign countries... economic sanctions can inflict pain on innocent people while at the same time increasing the grip of the leaders we despise" )

IBRD・ADBのような「多国間国際機構」へ加入するように誘導する必要がある。

② 朝鮮半島の統一費用(統一以前の経済協力を含む広義の意味)に対する国際的な負担の枠組み作りを考えるべきである。もともと、韓国と北朝鮮との経済力格差は、統一当時の東西ドイツに比べてはるかに大きく、それに加えて、今回の韓国に経済危機によって、朝鮮半島の統一費用を賄うのに韓国一国の経済力では限界があることが明らかになったためである。国際的な負担の枠組みとして、現在の「朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)」が一つの先例になる。

③ 特に、日本は、アジア第一の経済大国で、朝鮮半島と隣接しているため、朝鮮半島の問題により積極的な姿勢に転換する必要がある。単純に、日本の安全保障に脅威になれば構わないという傍観的姿勢から離れて、朝鮮半島の問題解決に「第3の当事者」としての積極的な役割を果たすべきである。例えば、現在、日本と北朝鮮の間で国交がないため、中央政府よりも非政府組織(NGO)や地方自治体が朝鮮半島を含む同地域の多国間のネットワーク作りを推進することも一つの試みとなる。また、南北朝鮮に米国と中国が加わった「四者会談」の枠組みを、日本とロシアを加えた「六者会談」に拡大することも考えられる。

#### (参考文献)

- ・李 榮善、『韓半島での経済的な統合の効果：統一費用と利益に対するシナリオ的な接近』、延世大学東西問題研究院、1993年(韓国語)
- ・朴 泰圭、『韓半島統一時の経済統合戦略』、韓国開発研究院、1997年(韓国語)

- ・金 基恒、『North Korea at the Critical Crossroads: What Korea and US should do』、1997年(韓国語、英語)
- ・韓国銀行、『経済統計年報』、1997(韓国語)
- ・韓国統一院、『南北交流協力動向』、1997(韓国語)
- ・大韓貿易投資振興公社、『IMF体制下の98年度南北経済関係の展望』、北韓ニュースレター、1998
- ・韓国統一院、『月刊南北交流協力動向』、1998年(韓国語)
- ・韓国開発研究院、『IMF時代の経済環境と企業戦略』、1998年3月(韓国語)
- ・韓国開発研究院、『経済危機の克服のための構造調整促進と中期ビジョン』、1998年5月 (韓国語)
- ・LG経済研究所、『中長期巨視経済展望』、1998年5月(韓国語)
- ・大韓民国政府、『国民とともに明日を開く(DJnomics)』、1998年9月(韓国語)
- ・服部民夫、『韓国経済は甦るか?』、世界3月号、1998年
- ・重村智計、『韓国危機の隠された真相』、1998年
- ・田中良和、『韓国経済危機で進む朝鮮問題の国際化』、朝日総研レポート、1998年2月
- ・田中良和、『朝鮮の統一費用、国際的分担を』、朝日総研レポート、1998年8月
- ・韓国経済研究センター、『金大中政権とIMFプログラム』、1998年3月20日
- ・Marcus Noland, "The North Korean Economy," Joint U.S - Korean Academic Studies Vol 6, 1996
- ・Gordon Flake, "Inter - Korean Economic Relations in the era of DJ and the IMF," Inter - Korean Economics Ties Paper, 1998
- ・Gary Clyde Hufbauer, "Sanctions - Happy USA," International Economics Policy Briefs, 1998 July

## *The South Korean Economy under the IMF Program and South-North Korean Economic Cooperation ( Summary )*

Yoon, Yeong - Seon  
Visiting Researcher, Research Division, ERINA

The Asian currency crisis which began in Thailand in July 1997, spread to South Korea with the drastic depreciation of the Korean Won. In early December 1997, the South Korean government requested the assistance of the IMF. The government and the IMF agreed on a program of fundamental reforms, which the government is strong-

ly implementing and supporting, i.e., financial sector reform, corporate sector restructuring, labor market reform, and public sector reform. However, in the process of implementing these reform measures, the South Korean economy has been experiencing a serious recession which is quite unlike anything the Korean econ-

omy has ever seen. The time path of the South Korean economy's recovery mainly depends on whether South Korea will be successful in economic reform, as well as on changes in international economic conditions, i.e., the Japanese yen's appreciation, and the growth rates in industrial countries. However, it is generally agreed that the year 2000 will mark the beginning of the real economic recovery and it will take time for output to return to the pre-IMF level. Table 1 summarizes three scenarios for the future of the South Korean economy according to South Korean economic institutes, i.e., the Korean Development Institute (KDI), and the LG Economic Institute.

To a certain extent, South-North Korean economic cooperation has consistently increased - mainly in the field of trade - since October 1988 (graph 1). However, this trend is mainly governed by political and humanitarian factors, rather than by economic factors. South Korea took strong initiatives on South-North Korean economic cooperation, taking advantage of its superiority in terms of GNP over North Korea. For example, North Korea has enjoyed trade surpluses with South Korea since South-North Korean trade began - amounting to \$958 million to 1997. In contrast, North Korea has experienced chronic trade deficits with other countries. In addition, the terms of trade with North Korea have declined (table 2), and the exports to North Korea for the Light Water Reactor, by the Korean Peninsula Energy Development Organization (KEDO), and food aid have been sharply rising since 1995. However, the trade volume in 1998 between the two countries shrank drastically to only 55 percent of that in 1997, due to the sluggish South Korean economy under the IMF program.

In general, the path that the South-North Korean economic cooperation will follow depends not only on the future of the South Korean economy, but also on the structural factors of the Korean Peninsula, i.e., ① whether South-North Korean relations will normalize, and ② whether North Korea will change its policy concerning economic reform and openness. We will focus on the future prospects of South-North Korean economic cooperation under the following two scenarios, given the outlook of the South Korean Economy:

**[ Scenario 1: the South-North Korean relations maintain the status quo ]**

In this scenario, the time-series data, which was taken from the actual results of the South-North Korean economic cooperation since 1988, can be utilized in the estimation process because South-North Korean relations will be maintained at the same level. Using the ordinary econometric method, the estimation results indicate that South-North Korean economic cooperation in the future will shrink due to the drastic recession in South Korean economic growth. South Korea's capability to bear the burden of assisting North Korea, in terms of the annual average of the net increase of the GDP from 1998 to 2002, will reduce only with a range from 10 to 75 percent of that in 1997 which represents the pre-IMF level. Investment and export to North Korea, which is generally based on a concessional basis, will decrease as a result of

the decline of South Korea's capability. This type of economic cooperation mainly depends on South Korea's financial burden. The decrease in South Korea's capability to bear the burden of assisting North Korea in five years is computed and shown in Table 5. In addition, the annual average imports from North Korea during the above period, which is mainly followed in a commercial basis, will plunge with a range from 10 to 68 percent of that in 1997. This drop will be led by sharply reduced domestic demand and a depreciation of the won (table 6).

**[ Scenario 2: the South-North Korean relations will be normalized with the resumption of diplomatic dialogue ]**

In this scenario, the above time-series data can not be utilized in the estimation process because South-North Korean relations in the future will change fundamentally compared with those in the past. For this reason, a more appropriate and reasonable approach would be to use the "natural" pattern of trade and investment. Based on South Korea's experience with East Asian countries, one can simulate the "natural" pattern of trade and investment which can then be adapted to North Korea in the case of a normal relationship with the South. The regression model characterizes the volume of trade as a function of country size in terms of the GDP and the total share of trade volume with first and second trade partners. North Korean values of these explanatory figures were substituted into the regression model to generate North Korea's "natural" pattern of trade. By comparing "natural" patterns of trade with actual trade results, calculations can be made as to how the trade between South and North Korea will be affected by the normalization of South-North Korean relations. According to the results reported in Table 7, if North Korea maintains the current closed trade system ("the ideology of self-reliance"), the "natural" trade volume will be less than the actual level. Therefore, in this case the expansion of trade between South and North Korea cannot be expected, even with the normalization of the two countries relations. However, if North Korea undertakes an aggressive open trade policy, targeting the levels of China and South Korea in 1996, the "natural" trade volume will exceed the actual level. Accordingly, in this case the normalization of South-North Korean relations could lead to the expansion of trade between the two countries. Secondly, the same methodology is employed for the estimation of the affect on the investment in North Korea. The regression model characterizes the amount of investment as a function of wage, population, and the ratio of trade volume to GDP. In this model, wage represents "the labor price", population represents "the supply of labor", and the ratio of trade to GDP represents "the degree of openness." North Korean values of these explanatory figures were substituted into the regression model to generate North Korea's "natural" pattern of investment. The actual investment amount can be ignored in calculating the impact of the investment in North Korea by the normalization of South-North Korean relations because the total amount of investment is no more than ten million dollars as of now. Table 8 summarizes a matrix of "natural investment amount" given the assumptions of monthly wage levels and a ratio of trade volume



to GDP. As to the estimation of "natural" patterns of trade, whether North Korea will initiate the reforms and open policy in the economic sector, plays a key role in the expansion of investment in North Korea. Therefore, in addition to the normalization of South-North Korea relations, large scale investment can be undertaken only when North Korea adopts a "full-scale openness policy" and keeps the wage rate within a reasonable level through the depreciation of the DPRK won. Moreover, this expansion of trade and investment can be expected to accelerate due to the common language, culture, and geographic proximity of the two countries. In conclusion, even though the South Korean economy under the IMF program cannot avoid serious recession for the time being, the economic cooperation between South and North Korea can be expected to vitalize in the case that the normalization of South-North Korean relations will be achieved, and North Korea will undertake aggressive openness and reform policies. Table 9 summarizes the four types of possible change in the South-North Korean economic cooperation, following the above estimated results. Of them, it can be said that "case 3" corresponds to the current situation of the Korean Peninsula.

Finally, considering the above analysis, we propose desirable roles for each country, such as South Korea and Japan, to promote the soft-landing of the North Korean regime through the vitalization of South-North Korean economic cooperation. First of all, with regard to South Korea, its policy guideline towards North Korea should focus on the vitalization of economic cooperation rather than unification in the form of absorbing the North into

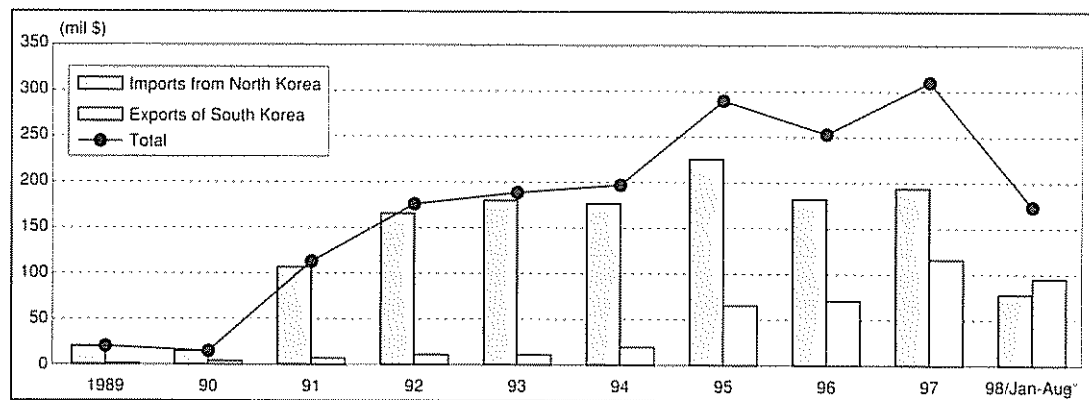
South Korea. This is because South Korea does not have the ability to share the burden of all of the unification costs. Further, more emphasis should be put on the expansion of investment rather than that of trade because investment has more room for expanding. According to the above estimated results, the actual volume in trade has already exceeded the level based on fundamental conditions. Secondly, with regard to Western countries, including Japan, their basic policy towards North Korea should focus on inducing North Korea to the adopt [full-scale openness and reform] measures. With this in mind, the major countries should recommend North Korea's membership in international financial institutions, i.e. the IMF, IBRD, and ADB, and alleviate economic sanctions against North Korea. Further, the major countries need to develop a framework for international cooperation to share the burden of the unification costs of the Korean Peninsula. KEDO can be regarded as a good example. Japan, especially, should play the leading role in the matter of the Korean Peninsula because she is the largest country in this region in terms of GDP, and is adjacent to the Korean Peninsula geographically. For example, considering that diplomatic relations have not yet been established between Japan and North Korea, we propose that local governments and the NGO, rather than central government, take initiatives to establish a multinational cooperation regime surrounding the Korean Peninsula. Also the "Four-Party Talks," which are composed of South and North Korea, the United States and China, could be expanded to "Six-Party Talks" including Japan and Russia.

< Table 1 > The Outlook of the ROK's Economy under the IMF Program

		Outlook					1991~96 Average
		1998	1999	2000	2001	2002	
Optimistic Scenario by KDI	Optimistic Growth Rate of GDP (%)	△1.4	3.1	5.1	5.3	5.4	7.4
	Balance of Payments (Current Account, 100 mil. \$)	286	155	116	85	67	△83
	Consumer Price (Y to Y, %)	8.7	4.5	4.3	3.4	3.2	6.0
	Unemployment Rate (%)	6.3	7.0	6.1	5.3	3.1	2.3
	(Exchange Rate : Won / \$)	(1,300)	(1,100)	(950)	(900)	(900)	(783)
Pessimistic Scenario by KDI	Growth Rate of GDP (%)	△3.1	△0.4	1.4	2~3	2~3	7.4
	Balance of Payments (Current Account, 100 mil. \$)	329	185	108	100 and below	100 and below	△83
	Consumer Price (Y to Y, %)	9.7	5.5	5.0	6~7	6~7	6.0
	Unemployment Rate (%)	7.0	8.4	8.3	8.2	7.3	2.3
	(Exchange Rate : Won / \$)	(1,500)	(1,450)	(1,400)	(1,300)	(1,300)	(783)
Scenario by LG Economic Institute	Growth Rate of GDP (%)	△2.1	3.4	4.5	5.4	5.5	7.4
	Balance of Payments (Current Account, 100 mil. \$)	303	202	171	157	112	△83
	Consumer Price (Y to Y, %)	8.6	4.1	3.5	3.7	3.8	6.0
	Unemployment Rate (%)	6.5	5.9	5.1	4.3	4.1	2.3
	(Exchange Rate : Won / \$)	(1,450)	(1,280)	(1,200)	(1,150)	(1,125)	(783)

(Source) Korea Development Institute (1998), LG Economic Institute (1998)

&lt; Graph 1 &gt; The Volume of the Intra - Korean Trade



\* Translated to the annual level

(Source) Korea Ministry of Unification

&lt; Table 2 &gt; The Terms of the Intra - Korean Trade

	1994	1995	1996	1997
Index of Import* Prices (A)	100.0	98.8	104.9	108.2
Index of Export** Prices (B)	100.0	102.2	98.9	84.2
Terms of Trade (B/A)	100.0	103.2	93.7	79.3

\* Imports from North Korea \*\* Exports of South Korea

(Source) Korea Ministry of Unification

&lt; Table 5 &gt; The Outlook of the Net Increase of the ROK' s GDP by Scenarios

(At 1990 Constant Prices)

		1997	Outlook					1998~2002 Average
			1998	1999	2000	2001	2002	
Optimistic Scenario by KDI	GDP (bil. Won)	290,888	286,815	295,707	310,788	327,260	344,932	307,243
	Growth Rate (%)	5.5	△ 1.4	3.1	5.1	5.3	5.4	3.5
	Net Increase (bil. Won)	15,196	△ 4,073	8,892	15,081	16,472	17,672	10,809
Pessimistic Scenario by KDI	GDP (bil. Won)	290,888	281,870	280,743	284,673	291,790	299,085	285,263
	Growth Rate (%)	5.5	△ 3.1	△ 0.4	1.4	2.5	2.5	0.6
	Net Increase (bil. Won)	15,196	△ 9,018	△ 1,127	3,930	7,117	7,295	1,639
Scenario by LG Economic Institute	GDP (bil. Won)	290,888	284,779	294,462	307,713	324,329	342,167	303,885
	Growth Rate (%)	5.5	△ 2.1	3.4	4.5	5.4	5.5	3.3
	Net Increase (bil. Won)	15,196	△ 6,109	9,683	13,251	16,616	17,838	10,256

&lt; Table 6 &gt; The Outlook of the Volume of Imports from DPRK (by KDI s Scenarios)

	Optimistic Scenario			Pessimistic Scenario		
	GDP (bil. Won)	Relative Price of Import (1990=100)	Volume of Import (thousand \$)	GDP (bil. Won)	Relative Price of Import (1990=100)	Volume of Import (thousand \$)
1997	290,888	96.8 ( 951)	193,069	290,888	96.8 ( 951)	193,069
1998	286,815	99.3 (1,300)	111,980	281,870	102.7 (1,500)	58,437
1999	295,507	104.0 (1,100)	52,093	280,743	110.8 (1,450)	14,663
2000	310,788	102.3 ( 950)	79,144	284,673	115.7 (1,400)	6,930
2001	327,260	99.4 ( 900)	150,577	291,790	116.0 (1,300)	7,013
2002	344,932	97.1 ( 900)	260,663	299,085	114.8 (1,300)	8,977
1998~2002 Average	—	—	130,891	—	—	19,204

\* Figures inside ( ) indicate Exchange Rates ( Won / \$ )

&lt;Table 7&gt; The Volume of Trade under the Normalization of South - North Korean Relations

(At the Level in 1996, 100 mil. \$)

		Actual Volume(A)	"Natural" Volume(B)	(B-A)
Share of Trade	54.8%	19.8	9.5	△ 10.3
Volume with the First & Second	(Actual Level in 1996)	19.8	6.7	△ 13.1
	37.5%	19.8	26.8	7.0
Partner in Total	(Level of China)	19.8	18.8	△ 1.0
	33.6%	19.8	36.1	16.3
	(Level of the ROK)	19.8	25.4	5.6

\* Upper Lines : "Natural" Volume if the DPRK's GDP is assumed as 21.4 billion dollars

Lower Lines : "Natural" Volume if the DPRK's GDP is assumed as 10.6 billion dollars

&lt;Table 8&gt; The "Natural" Amount of Investment under the Normalization of South - North Korean Relations

(mil. \$)

		Monthly Average Wage		
		110\$	80~90\$	20~25\$
Ratio of Trade Volume to GDP	9.6%	6.36	8.42~ 7.59	28.44~ 23.38
	(Actual Level in 1996)			
	35.7%	77.64	102.71~ 92.61	347.16~ 285.36
	(Level of China)			
	57.8%	190.25	251.66~ 226.93	850.64~ 699.21
	(Level of the ROK)			

&lt;Table 9&gt; The Possible Changes in the South - North Korean Economic Exchange given the Korean Economy under the IMF Program

		Economic Policy of the DPRK	
		Restricted Open & Reform Policy	"Full - Scale" Openness Policy
Scenario I :	The South - North Korea Relations still maintain the Status quo	· Trade: Reduce · Investment: Reduce (①)	· Trade: Reduce · Investment: Reduce (②)
Scenario II :	The South - North Korea Relations will be normalized	· Trade: Reduce · Investment: Expand more than present level (③)	· Trade: Expand largely · Investment: Expand largely (④)

## *Who Is Losing Russia? - The August/September Crisis and Its Dismal Aftermath -*

Steven Rosefelde  
Professor of Economics  
University of North Carolina Chapel Hill

The confirmation of Yevgenii Primakov by the Duma on September 10, 1998 marks the end of the first chapter of Russia's transition from Soviet communism to ? It symbolizes President Boris Yeltsin's loss of power and the loss of credibility in his brand of economic "liberalism." He can no longer impose his program of market reform and "democracy" on his adversaries, nor control his political succession. The tide has turned against what the G-7 institutions decreed was Russia's successful transition to democratic free enterprise, and what Grigory Yavlinsky dubbed "phony capitalism."<sup>1</sup>

Primakov, together with his communist appointees, former Soviet Minister of Economics Yuri Maslyukov (his top Deputy), and former Soviet era banker Viktor Gerashchenko (chairman of Russia's central bank) have committed themselves to reining in the market. Their declaratory purpose is to switch from "wild west" capitalism to Moscow's version of Franklin Roosevelt's "new deal," which Primakov anachronistically describes as representing "the experience accumulated by mankind." Only time will fully reveal their true preferences, but the Communist Party's Program unveiled by its leader Gennadi Zyuganov in early September 1998 probably provides a preview of the shape of things to come. The state will rescind "illegal privatization" and re-nationalize the "commanding heights" of the economy including the petroleum, natural gas, and military industrial sectors. It will reimpose controls over essential prices including the foreign exchange rate, re-subsidize industry, strictly regulate foreign trade, stop foreign exploitation of Russian businesses, print money as needed to pay off its obligations to the working class, and launch a vast public works program to rehire capitalism's reserve army of the unemployed.

Primakov's "new deal" thus is likely to closely clone Gorbachev's communist vision, where markets (and democracy) are tolerated only insofar as they aid the attainment of "advanced socialism." This point hasn't been missed by insiders. Former Prime Minister Viktor Chernomyrdin is accusing "the Communists of trying to stage a 'crawling coup,' and restoring the old Soviet regime and its command economy." Yavlinsky warned against returning to the "ruinous printing of money, or nationalization," while Konstantin Borovoi, an independent member of Parliament opined that "The latest events go to show that this is a collusion, that the President is in cahoots with the communists, trying to keep his own post by giving up democracy, the path of reforms and the mar-

ket economy." Anders Aslund echoed these sentiments asserting that "It is the old Soviet government coming back again."<sup>2</sup>

Let us suppose that they are right; that Russia reverts significantly toward Gorbachev's economic model, and seeks to partially reconstitute the Soviet Union, bearing in mind as Chernomyrdin alludes that the Communist Party officially considers the dissolution of the USSR illegal. Would it be reasonable under these circumstances, or some other authoritarian nationalist scenario to ask whether "Russia is being lost," and if so are the great powers and their aid agencies to blame?"

The key G-7 institutions including the IMF, World Bank, EBRD, OECD, US AID, the U.S. State Department, the U.S. Arms Control and Disarmament Agency, the U.S. Central Intelligence Agency, the U.S. Defense Intelligence Agency, the U.S. Department of Defense, the U.S. Department of Commerce and the financial and petroleum lobbies that have strongly influenced American policies will all deny failure and responsibility. They will characterize the August/September financial catastrophe and the reimposition of market controls as a temporary setback, or if they acknowledge that liberalization is in protracted retreat, they will then blame the Russians themselves or the "Asian contagion." Just as Jeffrey Sachs, Richard Layard and Anders Aslund denied responsibility for the negative consequences of their shock therapy prescriptions, responsibility will be heaped on Yeltsin, the Duma, the tycoons, or some silver lining will be discovered to explain why a colossal failure is really a stunning success.

But the ploy is apt to backfire whether the Kremlin "re-Sovietizes," or lurches rightward because post-Yeltsin Russia won't adhere to Washington's script. The world will soon discover to its regret that Russia never ceased being a military superpower. According to Viktor Mikhailov, former head of Russia's Atomic Energy Agency Moscow retains 42,000 nuclear weapons, excluding an undetermined number of temporarily deactivated warheads. Russia will strive to reverse NATO expansion. It will refuse to return the northern islands to Japan. It will contest U.S. influence in the Middle East, and end western dreams of controlling Eurasian oil and natural gas. And of course, the goal of global economic liberalization will be dealt a staggering blow, which could well precipitate a worldwide depression.<sup>3</sup>

Therefore, at some point in the not too distant future finger pointing will begin in earnest. The IMF will be

<sup>1</sup> Grigory Yavlinsky, "Russia's Phony Capitalism," *Foreign Affairs*, Vol 77, No 3 May/June 1998, pp 67-79

<sup>2</sup> Celestine Bohlen, "Yeltsin's Choice Easily Ratified; A Shift to the Left," *The New York Times*, Saturday September 12, 1998, pp A1 and A4; Celestine Bohlen, "Now Comes the Hard Part," *The New York Times*, September 13, 1998

<sup>3</sup> Paul Krugman recently warned that as isolationist tendencies throughout the world intensify "We could have an unraveling of the global capital markets if the coun-

rightly blamed not just for the free market platitudes deeply felt by some of its top officers, but for its complicity with, and indulgence of those kleptocrats who used the slogans of free enterprise to mask their asset grabbing, rent-seeking, and conspiracies in restraint of trade. The "shock therapists" will be hung in effigy. The oil lobbyists and financiers will be accused of putting their private interests above global welfare, and NATO will be faulted for pushing Yeltsin too hard. The accusations will be partly justified because as theory and the Chinese experience demonstrate, liberalization could have succeeded.<sup>1</sup>

However while such explanations will have elements of truth, attributing failure to specific policy lapses, they miss the deeper cause: the predilection of the great powers to treat daunting economic problems as opportunities for managing political perceptions and indulging institutional special interests. This was manifested in the Russian case by the decision on the part of the G-7 to parcel out the task of guiding Russia's democratic and economic transitions to agencies whose dogmas and solutions always placed the furtherance of parochial agendas ahead of global security and welfare. Instead of assigning an independent task force familiar with Russian culture and institutions to study appropriate options, choose strategies, oversee, test, evaluate and monitor compliance with the Smithian competitive market principles, the west adopted the "liberalistic," business as usual approach treating the former Soviet Union as another opportunity for established institutions to expand their domains and apply their favorite generic prescriptions. US AID gave millions of dollars to puppeteers touting the virtue of capitalism to savvy peasants. The IMF and the World Bank promoted voucher privatization knowing full well that it was a scam to concentrate capital in a few unworthy hands. They knowingly gave tens of billions of dollars to klepto-entrepreneurs, and kleptocrats pretending to coax Yeltsin's team into compliance with free market dogma, while trying to keep Moscow afloat and assist in the repayment of rescheduled Soviet era debt.

Had the G-7 impaneled a task force of senior non-governmental experts, western leaders would have quickly discovered that any successful transition to advanced market capitalism (Smithian non-coercive, competitive individual utility maximizing, founded on a Lockean social contract) required a revolutionary change in the culture breed values governing elite behavior, as distinct from professed beliefs. From the time of the Tatar occupation beginning in the 13th century through Soviet com-

munist, Russian leaders have been addicted to an autocratic style of self-seeking that subordinates dull utilitarian accountancy to power, mass subjugation and licentiousness.<sup>2</sup> Strong rulers like Ivan the Terrible, Peter the Great, Catherine the Great, Lenin and Stalin channeled this penchant toward the pursuit of military might and state power, while weaker leaders preoccupied themselves with intrigues and domestic exploitation. If the G-7 understood this, and cared about the well being of the Russian people, it never would have endorsed "shock therapy," a strategy which unleashed the forces of oppressive, self-seeking contained under communism, ruining the economy and setting the stage for the eventual emergence of the next authoritarian, military oriented ruler.

It would have encouraged a gradual Smithian market transition by tying assistance scrupulously to an equitable privatization program which dispersed ownership widely in competent individual hands, and committed the state to foster their competitive interests, while repressing all elements intent on living unproductively by stealing assets, exploiting others, and misappropriating state revenues and credits. And, had the Russians opted for shock therapy on their own, aid should have been tied to reversing, or rectifying this error.

But all concerned found it expedient to conflate "liberalistic opportunism" with "principled liberalization," adopting the attitude that if the transition process were strung out long enough, siphoned funds wouldn't really be poured down the drain because self seeking would eventually lead the Russians to forge a competitive market and democracy. Business-as-usual from this perspective was construed as a win-win-win strategy. G-7 institutions and western special interests would prosper; Russia would eventually become a responsible great power partner in the new global order, and if it were somehow ruined by shock therapy, and klepto-laissez-faire policies, its military capabilities would be setback for decades.<sup>3</sup>

No wonder then that western leaders weren't unduly perturbed when Russia's GDP was halved from 1989 to 1998; that they turned a blind eye whenever Moscow flouted IMF conditionality, and that President Clinton in his address to the Council on Foreign Relations on September 13, 1998 continued praising the invisible accomplishments of Yeltsin's market reforms. Nor will it matter that Russian industrial production fell 26 percent during the August/September crisis, and that GDP fell 9.9 percent in September alone. The G-7 leadership, as is now embarrassingly transparent, lives in fairyland where

tries that opt out do better than the countries that stick to the orthodoxy. See Mark Lander "Goodbye World!" The New York Times Saturday, September 12, 1998, p C1. Krugman's remarks of course don't condone the reckless policies which caused the Asian crisis in the first place. Cf. Steven Roseffelde and Quinn Mills, *Global De-stabilization: Beyond the End of History* unpublished book manuscript, October 1998, and Steven Roseffelde, *Forgotten Superpower: Russia's Military Might and Vulnerabilities* unpublished book manuscript, October 1998.

<sup>2</sup> Steven Roseffelde, *Efficiency and the Economic Recovery Potential of Russia to the Year 2000 and Beyond* Ashgate, London, 1998.

<sup>3</sup> The link between Russia's cultural flaws and its economic backwardness has been widely observed. For example, Alexander Gershenkron more than three decades ago in words that resonate strongly in Yeltsin's Russia wrote: "What effectively prevented banks from engaging in industrial investment in Russia of the nineteenth century was inter alia the impossibility of building up an effective system of long-term bank credit in a country where the standards of commercial honesty had been so low and where economic and particularly mercantile activities and deceit were regarded as inseparably connected. 'He who does not cheat does not sell,' taught the economic wisdom of the folklore." See Alexander Gershenkron "Reflections on the Concept of Prerequisites of Modern Industrialization" in *Economic Backwardness in Historical Perspective* Belknap Press of Harvard University Press, Cambridge, Massachusetts, 1966, p 47.

<sup>4</sup> Cf. Czech President Vaclav Havel's statement that "It is much better to have an ill Russia than a healthy Soviet Union." The Boston Globe, September 19, 1998, p Z17. Unfortunately, Russia's illness is likely to be a catalyst for nationalist, militarist rival and partial Soviet restoration.

failure is just a bad attitude.<sup>7</sup>

Russia's elite of course find the whole charade amusing. They recognized from the outset that the west was committed by domestic politics to providing assistance, and cynically grabbed what they could. They grasped immediately that the G-7 didn't want to be perceived as being indifferent to Russia's fate, and was desperate to have its Soviet era debts repaid, giving them leverage to play the west by using the threat of transition failure as a pretext for demanding ever greater amounts of assistance to secure Yeltsin's reign and cover foreign debt service. The process as insiders candidly acknowledged in private was conceived at least in part as a Ponzi scheme. The kleptocrats never had any intention of honoring their debts themselves (although future generations may repay them if they choose) and set out methodically to fleece their benefactors, and transfer substantial portions of the proceeds to private overseas accounts. According to the Wall Street Journal reporters Steve Liesman and Mark Whitehouse, Russia has more than 180 billion dollars currently due as a consequence of partial non-payment, with private investors alone being exposed to a 100 billion dollar loss in addition to the 40 billion dollars defaulted in August 1998.<sup>8</sup> And, of course the monies borrowed are no longer available internally to satisfy these obligations.

Russia defaulted on its Czarist and lend lease debts, and hasn't been given any incentive to act responsibly. The elite know that the west appeases great power bad boys and are persisting, but to no ultimate avail.<sup>9</sup> Moscow will default. If not tomorrow, then as soon as the post-Yeltsin authoritarians consolidate their power and western politicians tire of paying the Russians to pretend to repay outstanding debts. But the business-as-usual bureaucrats spending other people's money won't

care. Informed by Kommersant that Anatoly Chubais admitted "conning" the IMF about Russia's true condition when he negotiated the last IMF brokered commitment of 20 billion dollars last Spring, Stanley Fischer the IMF's second in-command shrugged the news off as a misunderstanding, while pleading with Congress for another 14.5 billion dollar spending "replenishment."<sup>10</sup>

The attitude is classic, and epitomizes why the west is likely to seize failure from the jaws of its postcommunist success. It reveals how liberalistic institutional priorities and addiction to managing perceptions take precedence over international security and global prosperity. Who will deserve the ultimate blame if Russia is truly lost, or economic recovery and transition are needlessly setback decades? The G-7 and its complacent institutions! They could have done better, and could have succeeded, but never really tried.

This deduction has far reaching ramifications because it implies that the very institutions which still purport to be Russia's best hope, and are vigorously lobbying for an expanded mandate, are least likely to mend their ways. Scholars and responsible policymakers therefore should not allow themselves to be beguiled. The great powers must be urged to seriously rethink the risks of their "liberalistic" approach to globalization, considering the possibilities of a new international assistance architecture, scrupulously attentive to Adam Smith's morally disciplined principles of market competition, yet attuned to systemic differences, and Russia's burning need for a cultural revolution. They must consider scaling back wasteful and corrupt multinational institutional governance, focusing exclusively on market building initiatives that fall within the parameters of bureaucratic feasibility, and deter financial speculation. Perhaps special-

<sup>7</sup> The problems of Russia and Asia were discussed in Washington D.C. at the annual meetings of the World Bank and the IMF on October 6, 1998. Various policy cleavages emerged. James Wolfensohn, President of the World Bank championed a strategy aimed at stimulating growth and alleviating poverty achieved by deficit spending in the west, and liberal credit assistance to emerging countries, while Michel Camdessus, Managing Director of the International Monetary Fund stressed the priorities of liberalization and stability. This dichotomy echoed an incipient dispute between west European and American policymakers. But of course, no one questioned whether either approach was relevant, or might even be counterproductive for Russia. The only issue that really concerned them was a quarrel over which faction should exert the most influence in spending G-7 funds. See Richard Stevenson, "Europeans Challenge U.S. in Economic Crisis," *The New York Times*, October 7, 1998, pp. A1, A6, and David Sanger, "Dissension Erupts at Talks on World Financial Crisis," *New York Times*, October 7, 1998, p. A6. August-September industrial and GDP declines were reported in the *Wall Street Journal*, October 20, 1998, p. A1.

<sup>8</sup> Steve Liesman and Mark Whitehouse, "Russia's Debt Woes Will Grow in Weeks: Payments are Coming Due on Total of \$180 Billion Outside August Default," *The Wall Street Journal*, Friday, September 11, 1998, p. A13. According to Andrei Kozlov, deputy chairman of the Russian Central Bank, between \$60 and \$70 billion have been illegally invested outside Russia. See Vitalii Golovachev, "Dyriavaia plotina na valitnoi reke," *Trud*, January 20, 1998, pp. 1-2. Foreign banks also stand to lose \$6 billion on forward contracts that Russian banks have failed to honor, according to the estimates of Western bankers. See Andrew Higgins and Betsy McKay, "Hopes Dim on Eve of New Russian Debt Talks," *The Wall Street Journal*, October 28, 1998, p. A17.

<sup>9</sup> Celestin Bohlen, "Russia Warns It Might Default if Western Aid is Withheld," *The New York Times*, September 25, 1998. Alexander Shokhin, deputy prime minister of financial affairs, "took a harsh line with its international creditors, warning them of a potential default on its long-term debt if more Western aid is not delivered." Referring to a \$4.3 billion credit from the IMF, the second installment of a \$22.6 billion package negotiated last summer, he said that we "expect them to make available those aid packages that they have announced." This aggressive stance surprised naive western investment analysts who expected the Russians to be "bending over backwards to be more accommodating." Instead, they have their backs up, and are making threatening moves. "Russia's total foreign debt -- as opposed to debts held by Russian banks -- is estimated at \$158 billion, of which \$91 billion are Soviet-era obligations. About \$31.5 billion are estimated to be owed to financial institutions. The total figure does not include derivatives, estimated at \$60 billion. Russia has already missed August payments on debts to Germany, one of its biggest creditors, and several rating agencies have cut Russia's credit ratings to near-default levels. Shokhin, with characteristic wit and audacity, proposed offsetting foreign-government debts by swapping them for debts that third-world countries owe Russia. According to Moody's Investor Service, those debts, also left over from the Soviet times and held by Moscow's former socialist allies and trading partners like Iraq and Libya, total about \$150 billion. Viktor Gerashchenko subsequently took another tact with the same intent of abrogating Russia's debt by suggesting that foreign banks take equity stakes in Russian banks as payment for their debts." See Mark Whitehouse, "Russia Pledges Greater Role for Foreign Banks," *The Wall Street Journal*, October 14, 1998, p. A15.

<sup>10</sup> Theresa Raphael, "Who's Afraid of Russia's New Boss?" *The Wall Street Journal*, Friday, September 11, 1998, p. A14. Also see "A push for IMF funding," p. A1. Cf. Milton Friedman, "Markets to the Rescue," *The Wall Street Journal*, October 13, 1998, p. A22, where he writes: "As George Shultz, William Simon, and Walter Wriston wrote on this page in February: 'The IMF is ineffective, unnecessary, and obsolete. We do not need another IMF. Once the Asian crisis is over, we should abolish the one we have. Centralized planning works no better on the global than on the national level.'"

ized regional initiatives like those proposed by the Northeast Asian Development Study group will ultimately prove to be the wisest course

Absent such changes, the farce of western assisted transition will run its course until Russia reverts to some contemporary variant of authoritarian militarism in accordance with the time tested pattern.<sup>11</sup> All the rescue proposals vetted in Moscow and Washington since Primakov took control point to this conclusion. They are long on

schemes which transfer state revenue and foreign assistance to the undeserving elite, and platitudes like budget balancing; and short on any acknowledgment that a cultural revolution is essential to shift the Russian economic system from a predatory to a Smithian wealth building paradigm. Both sides continue plodding their culture driven courses, while Russia inexorably drifts toward the precipice of authoritarian militarist statism, with a relatively closed and controlled economy.<sup>12</sup>

<sup>11</sup> Alexander Gershenkron, *Economic Backwardness in Historical Perspective*, Belknap Press of Harvard University Press, Cambridge, Massachusetts, 1966

<sup>12</sup> Primakov's strategy to date has focused on conciliating the left by paying wage arrears financed by a disguised inflation tax where uncollateralized money is emitted to pay vendors, employees and debtors. A principal benefactor of these new monies will be the klepto-elites like Moscow's large bankers who will continue to siphon off the nation's revenues under the cloak of a bailout of the financial system. This futile approach enshrined in Primakov's draft economic plan published on October 17, 1998 can only lead to double digit inflation and growing demands for controls. See Betsy McKay, "Russia's Financing of Projected Deficit Likely to Involve Printing More Rubles," *The Wall Street Journal*, October 21, 1998, p. A17. Timothy O'Brien, "Russia to Pump Huge Ruble Reserve Into Banks," *The New York Times*, September 19, 1998. Andrew Higgins and Betsy McKay, "Hopes Dim on Eve of New Russia Debt Talks," *Wall Street Journal*, October 28, 1998, pp. A15-A17. The draft program neither spells out how the government intends to meet its payment obligations, nor presents a workable way to restructure the Russian banking sector. The plan proposes bailouts for banks and industry, price controls, and mandatory sales by exporters of seventy five percent of their hard currency receipts to the government.

## 誰がロシアを破綻させているのか — 1998年8月・9月の経済危機とその暗い余波 —

ノースカロライナ大学教授（経済学）

スティーヴン・ローズフィールド

1998年9月10日、ロシア下院によるエフゲニー・プリマコフの首相承認は、ソビエト共産主義からまだ何物ともわからない形へ移行する第一章の終焉を意味した。これはボリス・エリツィン大統領の権力失墜、そして経済的「自由主義」という彼のスローガンの信用失墜を象徴している。エリツィン大統領は市場改革のプログラムや「民主主義」を敵対者に対して強制したり、政治的な後継者を操ったりすることもはやできない。流れは、ロシアの民主的な自由企業への移行が成功したとするG7の判断に反する方向へ、またグリゴリー・ヤプリンスキーが「偽物の資本主義」と呼んだところのものとは逆の方向へと向かっている<sup>1</sup>。

プリマコフ首相は共産党の指名を受けた前ソビエト経済相ユーリ・マスリュコフ（プリマコフの第一副首相）、ソビエト時代の銀行家であり現ロシア中央銀行総裁であるビクトール・ケラシチェンコとともに、市場統制に取り組んでいる。彼らが宣言した目的は、「荒っばい西側の」資本主義から、フランクリン・ルーズベルトのニュー・ディール政策のモスクワ版へと移行することである。プリマコフはこの「ニュー・ディール政策」を「人類が積み

上げた経験」に基づくものと時代錯誤的な表現をしている。時間のみが彼らの政策の真の意図を明らかにするであろうが、今年9月初旬にゲンナディ・ジューガノフ党首によって発表された共産党のプログラムは、おそらく来るべきものの輪郭を示していると思われる。国家はすべての「違法民営化」を無効とし、石油、天然ガス、軍需産業を含む経済の中核を再び国営化するであろう。為替レートを含む価格コントロールを再強化し、産業への補助金を復活させ、貿易を厳しく規制し、ロシアのビジネスを外国が搾取することを阻止し、労働者への給与支払のために必要な紙幣を印刷し、資本主義下での失業者を再雇用するために巨大な公共事業計画を開始する。

したがってプリマコフ首相の「ニュー・ディール政策」は、市場（と民主主義）は「進んだ社会主義」という目標達成に寄与するものである限りは容認されるという、ゴルバチョフの共産主義と類似したものとなるであろう。この点は内部関係者も見落としてはいない。ビクトール・チュエルノミルジン元首相は、「ゆるやかなクーデター」を計画し、古いソビエト体制と計画経済を復活させる共産主義者」として非難している。ヤプリンスキーは「破

<sup>1</sup> Grigory Yavlinsky, "Russia's Phony Capitalism," *Foreign Affairs*, Vol. 77, No. 3, May/June 1998, pp. 67-79

壊的な紙幣の印刷、あるいは国営化」の復帰に対して警告している。また、無所属下院議員のコンスタンチン・ポロボイは「最新の出来事は、これは共謀であり、大統領は共産主義者とぐるになって、民主主義、改革への道や市場経済化をあきらめることによって自分自身の立場を守ろうとしていることが明らかになるであろう」とした意見を述べている。アンダース・アスランドは「古いソビエト政府が復活する」と繰り返し主張している。

仮に彼らが正しいとしよう。つまり、チェルノムイルジンが共産党は公式にソビエト連邦の解体は違法であったと考えているとほのめかしていることを考慮すると、ロシアはゴルバチョフの経済モデルに立ち戻り、ソビエト連邦の部分的な再構築を求めているということだ。こういった状況の下で、あるいはある種の独裁主義的な国家主義者のシナリオの下で、「ロシアが破綻するのか」と問うことは理に合っているのか。もしそうであれば、大国とその支援団体が責められるべきなのか。

IMF、世界銀行、欧州復興開発銀行、OECD、米国際開発局、米國務省、米軍備管理軍縮局、米CIA、米国防情報局、米国防省、米商務省、そして強力にアメリカの政策に影響を与える金融および石油関連ロビー団体を含むG7の主要な組織はみな失敗を否定し、責任を回避するであろう。彼らは8月・9月の金融激変と市場統制の復活を一時的な後退であると位置づけている。あるいは、もしこれらの出来事を自由化が長期化しただけの後退であると考えれば、彼らはロシア人自身または「アジアの伝染病」を非難するであろう。まさにジェフリー・サックス、リチャード・レイヤード、アンダース・アスランドが、ショック療法が失敗に終わったことの責任を否定したように、責任はエリツイン、下院、財界の犬物に押し付けられるであろう。あるいは、膨大な失敗が実は驚くべき成功であることを説明するために、明るい見通しが探し出されるだろう。

しかし、考えられる方向は、クレムリンが再ソビエト化するか、あるいは右傾化するかのいずれかで、エリツイン後のロシアはワシントンの台本のようにはならないと思われる。残念なことに、ロシアが軍事大国であり続けたということに、世界は間もなく気づくことになるだろう。ビクトール・ミハイロフ前ロシア原子力エネルギー庁長

官によれば、ロシアにはまだ42,000発の核兵器が残っている。とりあえずは不活性化されているはつきりしない核弾頭を除いての数字である。ロシアはNATO拡大を阻止しようとし、北方諸島を日本に返還することも拒否するだろう。また、中東における影響力をアメリカと競い、ユーラシア大陸の石油と天然ガスをコントロールするという西側の夢を打ち砕く。そしてもちろん、世界経済の自由化という目標は強烈な一撃であしらわれ、その結果世界的恐慌を引き起こす可能性も高い。

したがって、それほど遠くない将来のある時点で、本格的な非難が始まるだろう。IMFは、IMF自身の上層部の一部も深く感じている自由市場を標榜するだけの処方箋のみならず、自由企業というスローガンを自身の資産着服や貸貸料探し、貿易規制の企みの隠れ蓑にしている悪徳資本家との共謀や、彼らを甘やかしていることに対しても非難を浴びることになるだろう。「ショック療法」はつるしあげられる。石油関連ロビイストや金融家は、自分の利益を世界の利益よりも優先した各で責められ、NATOはエリツインを強く押しすぎたことで批判されるだろう。これらの非難は理論的にも、また中国の経験が自由化は成功しうることを示しているのだから、部分的には正当化されよう。

しかし、これらの説明がみな真理の側面を持っているとはいえ、より大きな原因を見落としてもいる。つまり、深刻な経済問題を、政治問題の調整や組織の特別な利益のために利用する大国の傾向である。これは、ロシアに関するG7の決定において明らかにされた。すなわち、ロシアの民主的、経済的な移行を指導する仕事を、偏狭な事項の促進を常に世界の安全保障と利益よりも重要な協議事項とするような信念を持った機関へ配分したG7の決定である。ロシア文化や制度に詳しい独立したタスクフォースを任命して適当な選択肢を研究し、戦略を選び、監視し、テストし、評価して、スミスの市場競争原理の遵守を観察するのではなく、西側はいつもの「自由主義的な」アプローチを取り入れた。西側は旧ソビエト連邦を自分たちの勢力範囲を拡大するための、また自分たち好みの一般的な処方を適用するための枠組みを確立する新たな機会であると考えていたのである。米国際開発局は、ものわりのいい農民に資本主義の美德をしつこく

<sup>2</sup> Celestine Bohlen "Yeltsin's Choice Easily Ratified; A Shift to the Left." The New York Times, 1998年9月12日 (土) pp A1, A4. Celestine Bohlen "Now Comes the Hard Part." The New York Times, 1998年9月13日 (日)

<sup>3</sup> ボール・クルーグマンは最近、世界的に孤立主義的な傾向が広まっていることについて、「もし身を引く国々が正統派的慣行にこだわる国々よりもうまくやれば、世界の資本主義市場を解明できるかもしれない」と警告した。Mark Lander "Goodbye World!" The New York Times, 1998年9月12日 (土) p. C1参照。クルーグマンの見解は、もちろん、そもそもアジアの金融危機を引き起こした無謀な政策を許すということではない。Steven Rosefield and Quinn Mills, Global Destabilization: Beyond the End of History (未出版原稿, 1998年10月) およびSteven Rosefield, Forgotten Superpower: Russia's Military Might and Vulnerabilities (未出版原稿, 1998年10月) 参照。

<sup>4</sup> Steven Rosefield, Efficiency and the Economic Recovery Potential of Russia to the Year 2000 and Beyond Ashgate, London, 1998



押し付けて操作しようとする者に何百万ドルも与えた。IMFや世界銀行は、少数のそれに値しない者たちの手に資本を集中するためのパテンだということをはっきりと知りながら、パウチャー式民営化を促進した。また彼らは、エリツイン政権をうまく説きつけて自由市場主義を遵守するようにしている悪徳資本家に、わかっていながら何百億ドルも渡したのだ。そして、その一方ではロシア政府が破産しないように、そして償還期限を引き伸ばされた旧ソビエト時代の債務返済を援助しようと努めていた。

もしG7が経験豊富な民間の専門家のタスクフォースを公式に採用していたら、西側指導者は、進んだ市場資本主義への移行を成功させるには、公言されている信念とは違う、エリートの行動を規定している文化的背景に基づく価値観の革命的な変化が必要であることをすぐに悟ったであろう。ここでいう進んだ市場資本主義とは、ロック的な社会契約論に則り、スミスの自由で競争原理に基づく個人の効用を最大化するものである。13世紀に始まるタタール占領時代からソビエト共産主義時代を通して、ロシアの指導者は利己主義の独裁的なスタイルにとりつかれている。それは、単調な実用本位の会計業務を、権力、大衆の服従そして勝手放題をすることよりも軽視するようなスタイルである<sup>10</sup>。イワン番帝、ピョートル大帝、エカテリナ二世、レーニンやスターリンといった強力な支配者はこの傾向を軍事力と国力の追求に向けた。また、弱い指導者は策略と国内の搾取に忙しかった。もしG7がこのことを理解していたならば、そしてロシア国民の幸福を気にかけていたならば、決して「ショック療法」を後押しはしなかったであろう。「ショック療法」とは、共産主義に内在する圧政的で利己主義的な力に対する束縛を解き放つものである。そして、経済を破壊し、次の独裁主義的、軍事主義的指向を持つ指導者出現へのステージを用意する。

スミス主義の市場へ徐々に移行することは、援助を公

正な民営化計画ときちんと結び付けることによって促進されたかもしれない。この民営化計画は、所有権を競争力のある個人に広く分配し、競争力のある利益の育成を政府に委ねることだ。また、資産を盗むこと、他の人から搾取すること、あるいは国家の収入や信用を着服することによって、非生産的な生活に向けられたすべての要素を抑制することである。そして、ロシア人が自ら「ショック療法」を選択したのであれば、援助はその逆、あるいは過ちを修正する方向へと向かうべきであった。

しかし、関係者はみなこれが「自由主義的な日利見主義」と「原則に基づく自由化」を結合させるのは得策であると気づき、移行過程が十分に長く引き伸ばされれば、吸い上げられた資金は放水されないと見ている。というのも、利益追求は次第にロシアを競争市場や民主主義を形成する方へ導くからだ。この点から考えると、例によって成功に導く戦略として解釈されたことになる。G7の機関や西側の特別な利権は儲かるかもしれない。また、新しい世界秩序の中で、ロシアはそのうち責任を持ちうる大国としてのパートナーとなるかもしれない。そしてもしこれが「ショック療法」や詐欺的な自由放任主義によって壊されてしまったとしたら、軍事的な能力は何十年も前にと溯ってしまうであろう<sup>11</sup>。

したがって、ロシアのGDPが1989年から1998年の間に半分になった時、西側の指導者は過度に狼狽しなかったわけだ。ロシアがIMFの条件を鼻であしらった時には常に見て見ぬふりをし、クリントン大統領は1998年9月13日の対外関係委員会に対する演説の中でエリツインの市場改革の目に見えない進展を未だに賞賛している。同様に、ロシアの工業生産力が8月・9月の経済危機で26%落ちたことや、GDPが9月だけで9.9%減少したことは問題にはならないだろう。G7の指導者達は、現在は驚くほど明らかなのだが、失敗など起こっていないとするおとぎの国に住んでいるようだ<sup>12</sup>。

<sup>10</sup> ロシアの文化的欠点とその経済的後進性のつながりは、広く観測されている。たとえば、アレクサンダー・ガーシェンクロンは30年以上前に、エリツインのロシアに強く共鳴する言葉で以下のように書いている。「銀行が19世紀のロシアに産業投資することを効果的に避けたのは、商業上の正直さがとても低く、経済、特に商人の活動と詐欺行為がほとんど同義に考えられていたような国に長期銀行融資の効果的な制度を確立する難しさからであった。「ごまかさな者は売らない」という言葉は民間伝承の経済的な知恵である。」 Alexander Gershenkron "Reflections on the Concept of 'Prerequisites' of Modern Industrialization in Economic Backwardness in Historical Perspective" Bellknapp Press of Harvard University Press, Cambridge, Massachusetts 1996 P.47参照。

<sup>11</sup> バクラフ・ハベル チェコ大統領の声明「健康なソビエト連邦よりも病気のロシアの方がよほとい (The Boston Globe 1998年9月19日 p.217)」参照。不幸なことに、ロシアの病気は国家主義者、軍国主義者のライバル、そして部分的なソビエトの復活の起爆剤となりそうだ。

<sup>12</sup> ロシアとアジアの問題は、1998年10月6日にワシントンの世界銀行およびIMF総会で討議された。さまざまな政治的な分業が明らかとなった。ジェームス・ウォルフェンソンの世界銀行頭取は、西側の赤字支出と新興国に対する気前のいい信用援助によって達成される、成長を刺激し、貧困を緩和することを目指す戦略を支持した。一方、IMFのミシェル・カムドシュ専務理事は自由化と安定を優先することを強調した。この二分業は西ヨーロッパとアメリカの間の論争を拡大したものである。しかし、言うまでもないが、どちらのアプローチが適切であるのか、あるいはロシアにとってむしろ逆効果でありうるのかを問うた人はいない。彼らにとってより重要なことは、どちらの考え方がG7資金の用途に大きな影響を及ぼすかという論争だけであった。Richard Stevenson "Europeans Challenge U.S. in Economic Crisis" The New York Times 1998年10月7日 pp.A1, A6およびDavid Sanger "Dissension Erupts at Talks on World Financial Crisis" The New York Times 1998年10月7日 p.A6参照。8月、9月の産業およびGDPの低落については、1998年10月20日付ウォールストリートジャーナルで報告されている。

ロシアのエリートは無論このこっけいな茶番をおもしろがっている。西側が自国の政策として援助を提供すること、そして彼らが手に入れることができるものを皮肉にも手に入れることに最初から気がついていた。また彼らは、G7がロシアの運命に無関心であると思われたくないということ、そしてソビエト時代の負債の返還を切望していることを即座に理解した。すなわち、ロシアは西側と対するにあたり、移行の失敗という脅しを盾に、エリツイン政権の保護と対外債務支払いのためと称してこれまで最大の援助を要求してきたのである。その過程は、内部関係者の個人的理解によると、少なくとも部分的にはポンジー型利殖詐欺方式として認識された。悪徳資本家は自分たちで負債を返済するつもりはなく（将来の世代がそうしようと思えば返済するかもしれないが）、後援者から騙し取り、かなりの額の利益を海外の個人口座に送金することを始めた。ウォールストリートジャーナル紙の記者、スティーブ・リースマンとマーク・ホワイトハウスによれば、ロシアは現在一部の未払いの結果として1,800億ドル以上の支払期日が過ぎた負債を抱えている。そのうち民間投資家だけでも、1998年8月に債務不履行となった400億ドルに加えて、1,000億ドルの損失が明らかになっている。言うまでもないが、ロシア政府の借入金はいずれの履行義務に当てるにも国内にはもうない。

ロシアはそのロシア帝政主義者の債務と一時的貸与の債務履行を怠り、責任を取る行動に出るための動機も与えられていない。エリートは、西側が、無益と知りつつ大きな力を持つ不良少年をなだめ続けているのをわかっている。ロシア政府は債務の不履行に陥るであろう。それが明日でないとしても、エリツインの後の独裁主義者

が権力を固め、多額の債務を返済するふりをしているロシア人の埋め合わせをすることに西側の政治家がうんざりしたときであろう。しかし、例によって他人のお金を使っている官僚は別に気にもかけない。コーメルサントによって、アナトーリ・チュバイスが昨年春IMFの最後の200億ドルについて交渉した時に、ロシアの真の状態についてIMFを騙していたことを認めたと報道された時、IMFで第二の地位にあるスタンレー・フィッシャーは、誤解だとしてこのニュースを切り捨てた。また、さらに145億ドルの「補充」をするよう下院を説得させた。

この態度は古典的なもので、西側が共産主義後の処理に一時的に成功しつつも失敗に陥った理由を端的に表している。このことは、自由主義的な組織の優先順位や認識操作に夢中になることが、国際的な安全保障や世界の繁栄よりもいかに優先されていたかを表している。もしもロシアが本当に破綻したら、あるいは経済復興の見通しや移行が何十年も以前のものに戻ってしまったとしたら、誰が一体究極的な責任を負うに値するのか。G7とその自己満足している主要組織である！もっとまなことができたかもしれないし、成功したかもしれないのに、全く本気で取り組もうとはしなかった。

この推論ははるか先の結果にまで繋がる。なぜなら、未だにロシアの最良の希望であると称し、今より以上の影響力をもつために精力的にロビー活動をしているまさにその組織が、自分たちのやり方を修正しようとしなからだ。従って学者や責任ある政策担当者は騙されてはいけない。大国は国際化に対する彼ら流の「自由主義的」アプローチの危険性を早急にまた真剣に再考しなければならないし、新しい国際援助のしくみの可能性を考えね

<sup>1</sup> Steve Liesman and Mark Whitehouse "Russia's Debt Woes Will Grow in Weeks: Payments are Coming Due on Total of \$180 Billion Outside August Default." The Wall Street Journal 1998年9月11日(金) p A13. ロシア中央銀行のアンドレイ・コズロフ副総裁によると、600億から700億ドルがロシア国外に違法に投資されているという。Vitalii Golovachev. "Dyriavaia plotina na valiutnoi reke." Trud 1998年1月20日 pp 1-2参照。西側銀行筋の推定によると、外国銀行も、ロシアの銀行が支払うことができなかった先物契約で60億ドルの損失寸前である。Andrew Higgins and Betsy McKay "Hopes Dim on Eve of New Russian Debt Talks." The Wall Street Journal 1998年10月28日 p A17参照。

<sup>2</sup> Celestin Bohlen "Russia Warns It Might Default if Western Aid is Withheld." The New York Times, 1998年9月25日。アレクサンダー・ショーヒン金融問題担当副首相は、「もし西側からの更なる援助がなければ、長期債務不履行の可能性がある旨警告して、国際債権者にとっては厳しい路線をとった」。IMFからの43億ドルの信用と、この夏に交渉した226億ドルの第二の支援に触れて、ショーヒンは「それらの公表された援助パッケージを使用可能にしてくれるものと期待する。」と述べた。この傲慢な立場は、ロシア人が「より言いなりになるために屈服すること」を期待していた青臭い西側の投資分析家を驚かせた。「その代わりに、彼らは背中を伸ばして、脅しの動きをとっている」。「ロシアの経海外債務額は、ロシアの銀行による債務とは対照的に、1,580億ドルと試算されている。このうち910億ドルがソビエト時代のものである。およそ315億ドルが金融機関に対するものと試算されている。この総額は600億ドルと試算されるテリパティブは含まない。既にロシアは8月のドイツに対する支払いを落としている。ドイツは最大の債権国の一つである。そして、いくつかの評定機関がロシアの信用の評価を不履行に近いレベルに落とした。」特徴的なウィットと横柄でショーヒンは「外国政府からの債務と第三世界の国々がロシアに対して持っている債務とを相殺することを申し入れた。ムーディーの「インベスター サービス」によれば、こういった債務は、ソビエト時代からのものやロシア政府の前社会主義連立政権やイラクやリビアといった貿易相手国によるものを含めて、およそ1,500億ドルとなっている」。ピクトール・ケラシュチェンコは続いて、外国銀行が債務の支払いとしてロシアの銀行のequity stakesを受け入れることを提案することにより、ロシアの債務を片づけるのと同様の意図の臨機応変さを見せた。Mark Whitehouse "Russia Pledges Greater Role for Foreign Banks." The Wall Street Journal, 1998年10月14日 p A15参照。

<sup>3</sup> Theresa Raphael "Who's Afraid of Russia's New Boss?" The Wall Street Journal, Friday, September 11, 1998 p A14. "A push for IMF funding." p A1も参照。Milton Friedman "Markets to the Rescue." The Wall Street Journal 1998年10月13日 p A22参照。ここでフリードマンは「ジョージ・シュルツ、ウィリアム・シモン、ウォルター・リントンが2月にこのページで書いているように、「IMFは非効果的で、不要、古くて使えない。新たなIMFは必要ない。アジアの危機が過ぎた後は、既存のものを廃止すべき」。中央集権化された計画は国レベルではいいが世界レベルではうまくいかない」と書いている。

ばならない。アダム・スミスの道徳的な競争の原理を慎重に注意深く学ぶことや、組織的な違いや文化的な革命の早急な必要性も考慮しなければならない。無駄の多い腐敗した多国間制度の統治を縮小することを考えなければならない。その際には、官僚的な行動の限界を超えて、金融の思惑投機を止めるような市場を構築することについて重点的に考える。おそらく、北東アジア開発研究グループが提案しているような専門化した地域的なイニシアティブがもっとも賢い道になると最終的には証明されるだろう。

このような変化無しに、西側が援助する移行の茶番はロシアがパターンに沿って独裁主義的軍事主義の現代的な形へと戻るまで、続くであろう<sup>11</sup>。プリマコフが首相に

なって以降ロシア政府とアメリカ政府によって吟味された救援提案は、この結論を示している。これらの提案は、国家の歳入や海外からの援助を、それを受け取るに値しないエリートや予算の均衡といった陳腐なものへと流す案を十分に盛り込んでいる。しかし、ロシアの経済体系を利己的なものからスミス主義の富を作るパラダイムへと変えるためには、文化的な革命が必要だという認識は十分とは言えない。双方が自分たちの文化に支配された道をゆっくりと歩き続ける。そして、ロシアは相対的に閉鎖され、統制された経済とともに、独裁主義的軍事主義の国家への崖に向かって着々と進む<sup>12</sup>。

(翻訳 ERINA)

<sup>11</sup> Alexander Gerschenkron, *Economic Backwardness in Historical Perspective*, Belknap Press of Harvard University Press, Cambridge, Massachusetts 1966

<sup>12</sup> プリマコフの戦略は今までのところ、担保物件のないお金が売り手、雇用者、借り主に支払うために発行される、形を変えたインフレ税を資金として貸金支払い遅延に支払うことにより左派を懐柔することに焦点が置かれている。これらの新貨幣で主に利益を得るのは、金融制度の緊急援助という名を借りて国家収入を吸い上げ続けるであろうモスクワの大銀行家のような悪徳資本家となるだろう。1998年10月21日に発表されたプリマコフの経済計画案に大切に取められているこの成果のないアプローチは、二桁のインフレと統制の要求が大きくなる事態を招くだけだろう。Betsy McKay "Russia's Financing of Projected Deficit Likely to Involve Printing More Rubles," *The Wall Street Journal*, 1998年10月21日, p. A17, Timothy O'Brien "Russia to Pump Huge Ruble Reserve Into Banks," *The New York Times*, 1998年9月19日, Andrew Higgins and Betsy McKay, "Hopes Dim on Eve of New Russia Debt Talks," *The Wall Street Journal*, 1998年10月28日, pp. A15, A17参照。計画案は政府がどのようにして支払義務を果たすつもりか明確に示していないし、ロシアの銀行業界を再編する可能な方法を示してもいない。この計画は銀行と産業の緊急援助、価格統制、そして交換可能通貨での収入のうち75%を政府に渡す輸出業者による強制販売を提案している。

## *Crisis in Russia: As Bad as It Gets*

Vladimir Ivanov  
Senior Researcher, Research Division, ERINA

In his article Steven Rosefielde made several key points regarding the potential problems related to Russia that are important enough to be discussed and monitored. First, he thinks that Evgeniy Primakov's elevation to power symbolizes the end of Yeltsin's era of "economic liberalism" and Primakov's "new deal" policy may not be too far from "Gorbachev's communist vision" of interplay of central power, markets, and democracy.

Secondly, he argues, that it is time to ask whether "Russia is lost" and proposes that the G-7, leading international financial institutions, and U.S. national agencies were wrong in their policies, setting back Russia's true recovery and transition to a civilized system.

Thirdly, in Rosefielde's opinion, the "kleptocratic" Russian elite may choose not to honor its debts, virtually blackmailing the West with its remaining influence and power.

Finally, he warns that the absence of "a cultural revolution" in Russia, and the current "liberalistic" approach of the West to "market building initiatives" will only lead to "authoritarian militarism" and an economically controlled and closed Russia.

Rosefielde is precisely right when he says that upheavals in Moscow in September-October 1998 pointed to the opening of a new chapter in Russia's modern history. However, no matter how serious and gloomy the developments in Russia may appear, what happened in Moscow in September-October 1998 was rather logical and anything but unexpected.

### A Background

In 1998 massive non-payments and organized labor protests were on the rise, and by August the rate of public disapproval of Boris Yeltsin's policies reached 55%. Reportedly, his approval rate fell to 11% last summer and to only 1% in the fall of 1998. One of the key reasons for this was economic policy designed and conducted in such

a way that made the Russian economy progressively poorer with about half of its population nearing the 'poverty line'.

The government proposed, and federal legislature adopted, another unrealistic budget for 1998. Moreover, towards the end of his prime-ministership Victor Chernomyrdin announced "financial stabilization," indicating the modest growth of both the GDP and industrial production. Indeed, in 1997 the inflation rate dropped to about 7-8%, but this was accompanied by the inability of the federal authorities to follow the budget and fulfill their financial obligations, growing bad debts among enterprises, non-payments of taxes, chronic delays of wages, salaries, and pensions.

The Central Bank of Russia avoided printing money to cover the budget deficit. However, the federal government borrowed extensively at home and abroad,<sup>1</sup> and accumulated a huge short-term and extremely expensive internal debt. To service this debt and to raise new funds it had no choice but to prop up the ruble vis-à-vis major currencies. The overvalued ruble<sup>2</sup> facilitated large-scale imports, including food, consumer goods and durables. The domestic producers, even those engaged in the most profitable sectors with fast returns, were losing their market share vis-à-vis foreign competitors.

All manufacturers were suffering from the shortage of credit since the commercial banks were channeling most of their resources into the high-yield state bonds. With the interest rates well above 20-30%, the enterprises of the real sector were unable to function efficiently or even survive. Capital investment in production dropped 20%, while spending on plants and equipment in the metal cutting and machine building sectors declined 6-7% compared to the 1990 level. In 1997, about half of the industrial enterprises reported losses.<sup>3</sup>

Bad debts were on the rise. With commercial credits prohibitively expensive and no investment support from the federal budget, the non-payments and tax arrears

<sup>1</sup> The share of external borrowing in the federal budget financing increased from 45% in 1996 to 62% in 1997.

The external financial obligations (including the debt of the former Soviet Union (estimated by the World Bank at \$67.5 billion) have reached \$151 billion, making Russia the 3rd largest international borrower in the world after Mexico and Brazil. In 1997 alone, the Russian government spent \$6.7 billion on paying the interest for its external debt. It also paid \$3.4 billion to the foreign holders of treasury bonds. From January 1, 1997 to January 1, 1998, the share of non-residents in the state securities market increased from 16% to 28% and reached 32% by mid-1998.

<sup>2</sup> For three years the ruble exchange rate was backed by the trade surplus and currency reserves. However, in 1997 declining oil prices and Asia's economic melt-down drove Russia's current account balance down from \$12.1 billion in 1996 to \$3.3 billion in 1997 - the lowest level since 1993.

<sup>3</sup> Rates of decline in the Russian machine-building sector reached 15% in 1992, 16% in 1993, 31% in 1994, 9% in 1995 and about 5% in 1996. As a result, the production capacities of heavy equipment manufacturing (tractors, and combine harvesters) were utilized only for 5-8%, the output of trucks, railway passenger cars, and electric motors declined to 16-18%, production of metal cutting mechanical tools and freight railway cars decreased to 19-25% and the output of household appliances and consumer durable goods decreased between 7 and 32% compared with the pre-crisis levels.

In 1990, Russia was in the group of the five leading (among 35 countries) manufacturers of metal cutting tools. By 1995 its share in the world output of this type of equipment was only 0.78% or less than 10,000 units, including only 230 computerized metal cutting tools (compared to 16,700 in 1990).

Investment in the agricultural sector also decreased by more than 90% compared with 1990. By 1996 the agricultural output contracted by 33% while the production of grains decreased by 46%, meat and meat products by 40% and the output of milk and dairy products decreased by 29%. Russia has reduced and practically stopped the import of grain, replacing it with imports of processed food and, therefore, undermining its domestic industry and agricultural production. For example, Russia's dependency on imported poultry jumped to 99%, sugar - 99%, frozen fish - 97%, milk - 60%, butter - 33%, and meat and beef - 28%.

became a survival device for most enterprises taking the form of "forced credit." Surrogate replacement for monetary payments such as barter and other "quasi-money" were proliferating. Between 1995 and 1996 the share of barter transactions increased from 25% to 40% in the total sales of enterprises. By 1998, only 20% of total sales were through regular monetary instruments.

The eroding taxable base was complicating the tax collection at a time when the government had to allocate about half of its cash revenue to service Russia's domestic debt, thus further contributing to what one American academic described as the "greatest peace time economic devastation."

### The crisis

When in June 1998 the Russian balance of payment and foreign trade figures for 1997 were released it was clear that Russia was nearing a solvency problem. In the first eight months of 1998 the declining prices for raw materials, oil, natural gas, and petrochemicals sent energy resources exports down by 29%. Because of the declining prices for metals, the combined exports in this group dropped by 11%. In January-August 1998 the total exports declined by about 14% compared with January-August 1997, while imports increased by 4.5%. Russia's foreign trade surplus for these eight months fell sharply to \$12.5 billion, compared with \$21.4 billion the previous year. Moreover, about 50% of Russia's domestic consumer demand were met through imports.

The global economic slowdown and the Chernomyrdin government's failure to collect taxes from ruined and weakened enterprises in order to service huge short-term borrowings became the main factors behind the 'Russian bubble,' and on August 17, 1998 led to the ruble's devaluation, de-facto domestic debt default, and moratorium on foreign debt repayments.

When Sergei Kirienko's government decided to "restructure" this short-term and prohibitively expensive domestic debt, the leading commercial banks with huge investment in the state bonds were paralyzed.<sup>1</sup> The direct fallout of these abrupt decisions, presumably made after consultations with Yeltsin, was four-fold. First, with few exceptions, banks suspended their operations, disorganizing the entire financial system.

Second, Russia's ability to import food and medicines sharply decreased (on a monthly basis import dropped 6.6 times in September 1998 compared with August) exposing the entire population to potential food shortages and health problems.

Third, reduced personal consumption, growing poverty, and expanding differences between the provinces, and regional economic separatism are threatening the federal system.

Finally, the industrial production in September dropped by 14.5% compared with the corresponding month of 1997, while inflation surged to 50%, aggravating further the budget deficit and therefore the ability of the federal authorities to finance anti-crisis measures.

### Primakov's 'new deal'

To manage these problems the new government had to revert to emergency measures, including procurement of additional food reserves, reduction of value added tax rates for food and medicines, import duties reduction for most needed food products, and 50% reduction in railway tariffs for food transportation. The government also proposed to reschedule the repayment of nearly \$4 billion owed by the agricultural enterprises to the state and suggested that the debt accumulated by the Ukraine and Belarus be repaid in foodstuffs.

Reliable supplies of food, medicines, and fuels (called the 'life-supporting systems' by the new government) were named the top priorities in dealing with the crisis and the threats associated with the sharp deterioration of economic and social conditions. Soon, the crisis caused by the fuel shortages in Kamchatskaya Oblast erupted, vividly demonstrating dangerous breakdowns in such 'life-supporting systems.'

The central issue, however, is whether Evgeniy Primakov's government, if given sufficient time, will be able to arrest the economic and social decline. Obviously, Primakov's anti-crisis plan<sup>2</sup> must address same problems that were at the center of Sergei Kirienko's "stabilization program," which, for example, postulated the need for restoring normal circulation of goods and money in the economy.<sup>3</sup>

The new government, as its first measure, restored the schedule for current payments of wages and salaries and promised to settle accumulated debts in 1998-1999. It also submitted to the State Duma new draft legislation on the "pension tax" increase - something that Kirienko wanted, but was rebuffed by the Lower House.

However, as of early November, neither the government nor the Central Bank of Russia has acknowledged that they plan to revert to printing money. Victor Gerashenko, the Central Bank's chairman, believes that Russia needs to expand its monetary base, but was to print new notes only up to 20 billion rubles before the end

<sup>1</sup> In total, according to estimates, the government 'confiscated' about \$45 billion, including moratorium on repayments of \$11 billion in state bonds held by non-residents, temporary frozen \$2.5 billion owned by individual Russians, and "restructuring" of at least \$10 billion invested by enterprises. It was also estimated that individual investors are likely to recover no more than 30-40% of the money invested in the short-term government bonds sometime later this year, while institutional investors are likely to get 10-15% of their investment in 3 to 5 years.

<sup>2</sup> See "First-hand Measures of the Government and Central Bank of the Russian Federation on Stabilization of the Social and Economic Situation in the Country," Draft Prepared for the Session of the Government, Moscow, October 1998, and Sergei Kirienko, "Stabilization Program for the Economy and Finance," *Ekonomika i Zhizn*, no. 26 (8720), June 1998, pp. 1-5.

<sup>3</sup> The federal authorities failed to pay their own employees on time, salaries to the military, school teachers, and medical doctors, pension payments, and stipends for college and university students were delayed for months.

of 1998<sup>7</sup> to deal with the problem of demonetization and to cover budget deficit.<sup>8</sup> Other sources suggested that in September the money supply grew 13.5%, but the standing reserves of commercial banks declined by half, so provoking inflation. Moreover, it was planned to allocate 15 billion rubles to deal with the failed commercial banks and to pay 44 billion rubles to cover external debt repayments.

Although these measures can be described as emergency responses to the crises created by the previous gross mismanagement, there are other signs of continuity. As Kirienko's government proposed earlier, Primakov in his speech at the congress of the Russian Union of Industrialists and Entrepreneurs<sup>9</sup> said that national producers should be adequately supported and freed not only from fiscal pressure, but also from high tariffs set by railways, natural gas and electricity producers to provide the real sector with more opportunities for profitable operations.<sup>10</sup>

The major problem of the real sector was that Russia's predominant reliance on the export of raw materials and energy resources in combination with fiscal pressure led to an alarming neglect of the interests and needs of other industries. Although the banking system was allowed to grow without any significant linkages to production, the lions share of the major banks' investment in the real sector was in export-oriented, raw material-based industries. Primakov's program proposed (as the Kirienko's plan did) to allow faster rates and softer rules of depreciation to help Russian enterprises to lower costs, as well as to protect them with higher import duties and to assist with export promotion.<sup>11</sup>

Bad debts' recovery through a multilateral system of settlement was proposed. The government is likely to play a more active role in the management of its own assets in nearly 5,000 enterprises with state participation, including many companies with a state-owned share of 25% or more.

The government named the rehabilitation of the paralyzed banking sector as its second priority, with the aim

of unfreezing the funds of the enterprises, as well as personal deposits, and getting the banking system back on track.<sup>12</sup> The government promised stabilization credits to commercial banks designated as 'core banks,'<sup>13</sup> to be secured through collateral in hard currency, or in exchange for control of the bank's capital stock and, therefore, the managerial control over the bank.

Also, it was widely believed that the CBR enjoyed almost absolute immunity from the executive or public audit. It became actively involved in commercial operations, investing half of its total assets (about \$22 billion) in the short-term, high-yield government securities.<sup>14</sup> However, the income the CBR was earning (about \$3 billion in 1997) was reportedly grossly misappropriated and only about \$250 million was transferred to the federal budget. From now on, the CBR's, and other state lending institutions' revenue, will be appropriated by the federal budget, which will provide an annual operational budget for these institutions.

Russia's aggravated trade balance in 1998 is unlikely to allow the replenishment of currency reserves (\$18-20 billion is a desirable level) and Russian exporters now must sell 75 % of their proceeds in hard currency to the CBR. The ability of the government to raise new loans overseas has sharply deteriorated threatening the default on sovereign debt. Moreover, the lack of confidence on the part of foreign investors led to an outflow of capital, shutdowns and the downsizing of operations by many foreign companies. To stabilize the current account balance and facilitate accumulation of hard currency reserves, the government intends to close loopholes for capital flight, encourage import substitution in industries such as light manufacturing and food processing, and stimulate gold mining.

In general, it is understood that Russia's true macroeconomic stabilization must be supplemented by decisive structural reforms. "By all means, - Primakov stated - we will preserve and develop the free market system, but the free market economy can't develop normally without industrial growth." Ideally, as Primakov mentioned, the

<sup>7</sup> The government however estimated that it needs 130-200 billion rubles (depending on availability of external loans) to settle its first-priority public debt, finance budget deficit, replenish working capital of enterprises, and support the commercial banks. On the other hand, the scale of emission that will not sharply aggravate inflation is estimated at only 40-60 billion rubles. If in November-December the monthly rates of inflation do not exceed 3-4 %, it is estimated that in 1999 the annual inflation will be within 20-30 %.

<sup>8</sup> See the article entitled "Resolving Arrears Problems and Re-Monetization of the Russian Economy" written for the ERINA Report (vol. 25, October 1998) by Shunichiro Ushijima, deputy director general of the Planning Bureau, Economic Planning Agency and former consultant to the Ministry of Economy of the Russian Federation.

For that matter, the entire concept of macroeconomic stabilization by monetarist methods that was practiced from 1992 proved misleading. The economy's demonetization (money supply, known as M2, in 1997 was only 14 % of the Russian GDP compared with 110 % in Japan) stimulated mounting debts.

According to the Russian economist Leonid Abalkin, by mid-1998, the total amount of cash dollars held by individuals was \$40 billion.

<sup>9</sup> Evgeniy M. Primakov, "The Main Line Is the Real Sector Development," *Ekonomika i Zhizn*, October 1998, no. 43 (8737), p. 1.

<sup>10</sup> Ironically, even Chernomyrdin's government that put macroeconomic stabilization first and relied primarily on fiscal instruments was forced to turn its attention to national producers. However, the self-inflicted financial deadlock put in question the mid-term program of structural reform proudly presented by his cabinet in early 1998. See also "Structural Reform and Economic Growth: A mid-term Concept of the Government Program for 1997-2000" (Adopted on December 13, 1996).

<sup>11</sup> Primakov's government plans to simplify and restructure the tax system, to lower the value added tax and corporate tax to 15 % and 30 % respectively, make reinvested profit tax-deductible from taxes profit, prevent capital flight, facilitate imports of industrial equipment and components, utilize the World Trade Organization's mechanisms and practices for protection of domestic producers, stimulate national exports, and apply the 'local content' criteria for international bidding in raw materials development projects by foreign investors. Also, the new government instructed the customs authorities to release \$1.8 billion worth of industrial equipment held for years at customs warehouses.

<sup>12</sup> Russian commercial banks were allowed by the state to maintain weak linkages with the real sector of the Russian economy. The new government must transform commercial banks into effective institutions for financial inter-mediation and long-term investment credit to the real sector.

<sup>13</sup> The new chairman of the CBR was asked to introduce a definition and criteria for defining 'core banks' including regional banks.

<sup>14</sup> Moreover, the Savings Bank, the largest in Russia and under the control of the CBR, also invested about 50 % of its total reserves in government bonds.

economic growth must be 'socially oriented,' based on new technologies and internationally competitive output. Indeed, during the past several years Russia's motivation for higher productivity was weakening. Investment and skilled labor were flowing out of the most promising areas of the real sector. Also, principle of adequate compensation for work and social 'safety net' guarantees were disappearing.

To solve the central problem - the lack of investment - the government proposed to establish a state-controlled Development Bank to accumulate financial resources and provide short-term and long-term credit to the real sector. The government admitted, however, that in the near future the only remaining sizable source of investment is household savings. To improve the confidence in the banking system the government plans to establish a State Insurance Agency that will also cover investment risks, and improve conditions for foreign direct investment. Inter-governmental mechanisms (bilateral and multilateral) that will support investment cooperation between Russia and other countries are also under consideration.

In the future, the federal government will support the formation of reliable banking institutions and large industrial corporations (including those with state participation) in order to facilitate both its relationship with enterprises and their restructuring, thus enhancing the influence of the state. Large corporations and banks are thought to become the government's 'strategic partners' in its attempts to restructure the industries and revive the economy. Moreover, according to Primakov, in the future, public sector demand is expected to play a major role in Russia's economic recovery.

### **The G-7 role, nuclear weapons, and "cultural revolution"**

It seems that at least some among the proposed measures may become points of contention in Russia's dialogue with international lending agencies. The frustration, however, is likely to be mutual. Primakov already mentioned that western economic advisers must share responsibility for the recent economic meltdown. Nonetheless, it is unfair to blame the Group of Seven leaders or the international financial institutions for mismanaging the economic support for Russia's transition to market and democracy.<sup>15</sup> The World Bank and the International Monetary Fund as bureaucratic structures are not designed to compensate for the lack of national leadership. Russia, unfortunately for these institutions, and for the Russians above all, was not a typical, textbook case from the very outset.

Moreover, a peculiar vision of Russia resulted in the policy that de-emphasized the routine market building. The adopted approach partly, and conveniently, ignored the democratic process, concentrating almost exclusively on Boris Yeltsin's personality as chief guarantor of

Russia's benign behavior vis-à-vis the United States and Europe.

However, even this policy was lacking in strategy -- being contradictory in nature, as NATO expansion demonstrates. The approach towards Russia was heavily exposed to the bureaucratic self-interests of the military-intelligence community, and the obscured views of Russia were encapsulated in Vaclav Havel's remarks about Russia -- as cited by Steven Rosefielde.

On the other hand, it would be a huge mistake to ignore positive shifts in the U.S. and G-7 relationship with Russia, including the real and valuable assistance provided by multilateral donors and national agencies, such as the USAID, to Russian enterprises, regions, local communities, public offices, and non-governmental and research organizations.<sup>16</sup>

As far as Russia's strategic force is concerned, it is to be limited to no more than 3,000-3,500 nuclear warheads after START II ratification by the State Duma. The ratification process can be greatly facilitated under Primakov's leadership and could open the door to the next round of mutual reductions under the START III guidelines agreed at the Helsinki Summit between Presidents Yeltsin and Clinton. If adopted, this agreement will, by the end of 2007, cap the number of strategic nuclear warheads deployed in each country at 2,000-2,500 thus reducing both countries' arsenals by 80 % from the Cold War heights. START III will, for the first time, require Russia and the U.S. to destroy nuclear warheads, not only the missiles and platforms that carry them. This may open the door to possible reductions in shorter-range nuclear weapons.

Moreover, the entire Russian inventory of intercontinental ballistic missiles (ICBM) is rapidly aging. Out of 14 different models deployed during the Soviet days, only four classes of ICBMs remain deployed now, and most of them must be retired before 2007-2010. Ironically, many of these strategic weapons will be decommissioned even without START II ratification. How many new ICBMs can be built to replace them is hard to predict. According to government sources, only about 40 next generation strategic missiles can be deployed annually after 2000, but this will enable Russia to maintain their total number of ICBMs at a substantially lower level than proposed by the START II, and even by the START III frameworks.<sup>17</sup>

Finally, Steven Rosefielde's idea of "cultural revolution" needs clarification. Hopefully he does not imply that a Maoist-type cleansing and mass re-education in countryside labor camps will help to build a sound economic and liberal social system in post-communist Russia. What Russia really needs in order to shift its economic system from "a predatory to a Smithian wealth building paradigm" is the ability of the elected officials to effectively govern. This priority - "to strengthen the managerial potential of the state" - was emphasized by the new government in its emergency plan.

<sup>15</sup> Steven Rosefielde is not alone in criticizing donor institutions for their policies towards Russia. Other American authors emphasize that "a bailout will support the virtual economy which is fundamentally not market-based." See Clifford G. Gaddy and Barry W. Ickes, "Russia's Virtual Economy," *Foreign Affairs*, vol. 77, no. 5, p. 54.

<sup>16</sup> "Through the Gore-Chernomyrdin Commission, the United States is working closely with Russia in priority areas, including defense conversion, the environment, trade and investment, and scientific and technological cooperation." See *A National Security Strategy for A New Century*, The White House, May 1997, p. 22.

<sup>17</sup> Victor Litovkin, "Strategic Forces Modernization Is Delayed," *Izvestia*, October 24, 1998, p. 1.

Perhaps a nation-wide system of civil service is needed that will be attractive for young and educated people, and will encourage honesty and a reasonable level of efficiency in managing national, regional, and local affairs. Such a system must be based on assured promotion on the basis of age and merits, and regular rotation to limit corruption, ensure the efficiency of governance, and restore economic order and managerial discipline. Above all, such a system must enhance the understanding of the basic principles of law, governance, and economics in the system that largely remains the soviet-style bureaucratic machine.

#### A final note

It is only natural that we differ in our views and

assessments of the present-day Russia - a complex and rapidly changing situation. What is happening now is obviously a major setback for the reform process and personally for Boris Yeltsin. Only time will tell how dangerous this current crisis is for the nation and the international community.

In its modern history, Russia has had many leaders but very few competent and efficient managers. It is safe to say that Primakov is one of the most experienced and talented candidates to pull the country out of this crisis. His greatest challenge, however, is the lack of a workable system that can put together human and natural resources, an industrial base, and R&D potential. The state is expected to strengthen its economic role. However, the question of whether the Russian state is strong enough to succeed in such an endeavor looms large.

## ロシアの危機：極めて深刻な事態

ERINA 調査研究部

主任研究員 ウラジミール・イワノフ

ローズフィールド氏はその論文で、論議に値する、また今後注目していく必要のあるロシアの潜在的な問題について、いくつかの重要な点を挙げている。まず第一にローズフィールド氏は、エフゲニー・プリマコフの首相就任が「経済自由主義」のエリツィン時代の終焉を象徴しており、プリマコフの「ニュー・ディール」政策は、中央集権、市場そして民主主義の相互作用という「ゴルバチョフの共産主義ビジョン」とそれほどかけ離れてはいないと考えている。

第二に、「ロシアが破綻するのか」を問う時期に来ていると議論し、G7国際的金融政策機関およびアメリカの国家関係機関の政策が不適当であったため、ロシアの真の回復と民主的なシステムへの移行が遅れたと述べている。

第三には、ローズフィールド氏の意見では、「悪徳資本家的な」ロシアのエリートはロシアの債務返済を不履行に陥れる可能性があり、残存する影響力と権力で西側を脅迫している。

最後に、ローズフィールド氏は、ロシアで「文化革命」が起っていないこと、そして西側による市場形成を目指した「自由主義的」アプローチは、「独裁的な軍国主義」へと、また経済的に統制され閉鎖されたロシアへと向かわせるだけだと警告を発している。

ローズフィールド氏は、1998年8月・9月の激変がロシアの近代史の新しい章の始まりであると指摘している点で

は全く正しい。しかしながら、いかにロシアの状態が深刻で、しかも沈鬱に見えようとも、ロシアでの出来事は論理的結末であり、決して予期できないものではなかった。

#### 背景

1998年、莫大な未払いと労働者の組織的な抵抗が高まり、8月までにボリス・エリツィンの政策に対する不支持率は55%にのぼり、支持率は昨年11%まで下がっていたが今年には更にわずか1%へと下落した。この理由の一つには、ロシア経済を著しく悪化させたその経済政策がある。そのために今や全人口のおよそ半分が「貧困」に近いレベルの生活を送っている。

ロシア政府は非現実的な1998年度予算を提出し、連邦議会はそれを承認した。しかも、ビクトール・チュルノムイルジンは首相任期が終わりに近付いた時点で「経済の安定」を発表し、GDPと工業生産の若干の伸びを示唆した。実際、1997年にはインフレ率は7~8%に下がったのだが、同時に連邦政府が予算通りに経済的義務を果たすことができなくなり、企業の債務は膨れ上がり、税金の不払い、慢性的な給与や年金の未払いが起こっている。

ロシア中央銀行は赤字を埋めるための紙幣の増刷は避けたが、連邦政府は国内からも海外からも多額の借金を



続け、莫大な短期借入れおよび高コストの国内債務を積み上げた。ロシア政府はこの債務の利息を支払い、新たな資金を調達するためには、主要な外貨に対するルーブルの下支えを行うより他に道はなかった。過大評価されたルーブルは<sup>2)</sup>、食料品、消費財、耐久消費財等の大規模な輸入を促進し、その結果国内生産者は、高利益が迅速に確保できる業種でさえ、輸入品にシェアを奪われた。

商業銀行がその資金を高利の国債へと向けたため、製造業者はすべて資金不足に苦しんだ。実物部門の企業は、20%~30%を超える利率では、効率的に操業することはおろか生き残ることさえできなかつた。生産部門での設備投資は1990年の20%に、金属加工や機械製造部門では1990年の6~7%に減少した。1997年には工業関連企業の約半数が損失を報告している<sup>3)</sup>。

不良債権は増加した。銀行借入は許されがたいほど高く、連邦予算からの投資支援もないといった状況では、未払いや税金滞納は、多くの企業にとって半ば強制的生き残りの手段であった。バーターやその他の準貨幣といった貨幣以外での取り引きが急増し、1995年から1996年の間にバーター決済は企業の総売り上げのうち25~40%に増加した。1998年までにはわずか20%の売り上げが通常の通貨を通して取り引きされている。

課税の基準となる対象が蝕まれており、徴税が難しくなっている状況で、政府が現金による歳入の半分を国内債務の利息返済に当てなければならない。あるアメリカ人学者が「最大の平和時の経済的荒廃」と呼ぶところの状況になっている。

## 危機

1997年の経常収支と貿易収支が1998年6月に発表され、

ロシアの支払能力が問題になりつつあることが明らかとなった。1998年に入ってから8月まで、原料、石油、天然ガス、石油化学製品の価格が下落した結果、エネルギー資源の輸出は29%減少した。金属の価格も下落した結果、関連分野の輸出を11%下げた。また、1998年1~8月の総輸出額は1997年の同期間に比べて14%減少しており、一方輸入は4.5%増加している。この8ヶ月間ロシアの貿易黒字は前年同期の214億ドルから125億ドルへと激減した。さらに、ロシアの消費財需要の約50%が輸入によってまかなわれている。

世界経済は減速し、チェルノムイルジン政権は、連邦の莫大な短期借入金の利息を支払うために、壊滅状態あるいは弱体化した企業から徴税しようとしたが失敗した。これらが「ロシアのバブル」が起こった理由であると同時に、1998年8月17日のルーブル切り下げ、つまり事実上の国内債務不履行や対外債務の支払い延期を招いたのである。

キリエンコ政権がこの短期対外債務と許し難く高い国内債務を「整理」することを決定した時、国債に大きく投資していた主要な商業銀行は動きが取れなくなった<sup>4)</sup>。これらの、おそらくエリツィンとの協議後に出された一貫性を欠く決定は、4つの直接的な悪影響を招いた。まず、ほとんど例外無くすべてのロシアの銀行が業務を停止し、金融システムを混乱させたことである。

次いで、ロシアの食糧および医薬品の輸入能力が急速に衰えて、国民は潜在的食糧不足と健康問題に陥りかねなくなった。この輸入能力は1998年9月には前月比で6分の1に落ちている。

第三に、個人消費の冷え込み、貧困の拡大、地域格差の拡大、地域経済の分離傾向は連邦制を脅かしている。

最後に、9月の工業生産は1997年の同月比で14.5%下

<sup>1)</sup> 連邦予算の穴埋めのための対外債務は1996年の45%から1997年は62%へと増加した。

<sup>2)</sup> 旧ソ連の債務(世界銀行によると675億ドルと試算されている)を含めた対外債務は1510億ドルにのぼり、ロシアはメキシコ、ブラジルに次ぐ世界で第3位の債務国となった。ロシア政府は1997年だけで67億ドルを対外債務の利息返済に当てている。海外の国債保有者に対しては34億ドルの配当を支払っている。1997年1月から1998年1月の間に、ロシアの証券市場に外国人投資家が占める割合が16%から28%に増え、1998年中頃には32%にのぼった。

<sup>3)</sup> ルーブルの為替レートは貿易黒字と通貨準備金によって3年間支えられていた。しかし、1997年の原油価格の下落とアジアの経済危機により、ロシアの経常収支は1996年の121億ドルから1997年には33億ドルに減少した。これは1993年以来最低のレベルである。

<sup>4)</sup> ロシアの機械製造部門の下落率は1992年には15%にのぼり、その後1993年16%、1994年31%、1995年9%、そして1996年には5%となっている。その結果、危機以前のレベルと比較して、トラクターや収穫用コンバインなどの重機製造業では生産能力のわずか5~8%しか稼働できなかった。また、トラックや客車、発電機生産量は16~18%に減少し、金属切断用機器と貨物列車については19~25%へ、家庭用電化製品、耐久消費財については7~32%に減少した。

1990年、ロシアは金属切断機器については、35カ国のうちで上位5カ国に入っていた。1995年までにその世界的なシェアはわずかに0.78%、あるいは10,000セット以下になってしまった。これにはわずか230のコンピュータ化された切断機器が含まれる(1990年には16,700セットであった)。農業部門への投資もまた1990年比で90%以上減少した。農業生産量は1996年までに33%減少し、穀物生産量は46%、食肉と食肉製品は40%、牛乳および乳製品は29%減少している。ロシアは穀物の輸入を減らし(実質的には中止)、その代わりに加工食品を輸入している。これが結果的に国内産業や農業生産を弱体化することになった。たとえば、鶏肉の輸入依存率は99%に跳ね上がり、同様に砂糖99%、冷凍魚類97%、牛乳60%、バター33%、食肉および牛肉28%におよんでいる。

<sup>5)</sup> 試算によると、政府は総額約450億ドルを「没収」した。これには国外居住者保有の国債の支払い停止(110億ドル)やロシア人個人保有(25億ドル)の一次凍結、企業から投資された少なくとも100億ドルの「整理」が含まれている。個人投資家は短期国債に投資した額のうち今年末までに30~40%しか回収できないのではないかと試算もある。一方、機関投資家は今後3~5年以内に10~15%の回収見込みと試算されている。

り、インフレ率は50%に急騰して国家予算の赤字をさらに悪化させた。これにより、連邦当局は危機回避政策を財政負担する能力を失ってしまったのである。

### プリマコフ首相の「ニューディール」政策

上記の問題を処理するために、新政権は再び、緊急用食糧備蓄、食料品および医薬品に対する付加価値税の減税、最も必要とされる食料品に対する輸入関税の引き下げ、食糧輸送用の鉄道料金の50%値下げといった緊急対策をとらなければならなかった。政府は、農業関連企業の政府に対する40億ドル近い債務の償還期限を引き伸ばす旨を提案し、ウクライナとベラルーシによる債務は食糧で支払ってもらうことを提案した。

新政権が「生命維持システム」と呼ぶ安定した食糧や医薬品、燃料の供給は、この危機や経済的および社会的条件の著しい悪化という脅威を処理する上での最優先事項に位置づけられた。ところが、カムチャツカ州の燃料不足が危機的状況に陥るとすぐ、その「生命維持システム」の崩壊が鮮明に浮かび上がってきた。

しかし、重要なのはプリマコフ政権が、十分な時間を与えられたらという条件の下で、経済的、社会的低落を引き止めることができるかという点である。プリマコフ首相の危機対策計画は、セルゲイ・キリエンコの「安定化プログラム」の核として取り上げている問題と同様のものを取り上げるに違いない。たとえば、ロシア経済には、商品および貨幣を正常に循環させる必要があるなどの点である<sup>9</sup>。

新政権はまず最初の対策として遅っている貸金・給与の支払期限を回復し、累積債務問題を1999年末までに解決することを約束した。また、「年金税」の引き上げに関する新たな法案の草案を議会に提出した。これはキリエン

コも望んでいたことであるが、下院で否決された。

しかしながら、11月初旬の時点で、ロシア政府も中央銀行も紙幣印刷の再開については承認していない。ロシア中央銀行のビクトール・ゲラシエンコ総裁は、ロシアは貨幣供給を拡大する必要があると考えていたが、経済取引の非貨幣化問題処理と国家予算の赤字解消のためには、1998年末以前にはわずか200億ルーブルしか印刷するつもりはなかった。また別の筋は、9月の貨幣供給は135%上昇したが、商業銀行の準備金は半分に減少し、したがってインフレが起こったともいう。さらに、支払不能に陥った商業銀行問題を処理するために150億ルーブル、対外債務の支払いに440億ルーブルを割り当てる計画があった。

こういった対策は、誤った政策運営の蓄積が生んだこの危機に対する緊急避難的対応であると呼ぶこともできるが、対策継続の徴候もいくつか見られる。キリエンコ政権が先に主張したのと同様に、プリマコフ首相もロシア実業家連合総会で、実物部門に収益の上がる操業の機会をより多く与えるためには<sup>10</sup>、国内生産者は十分な援助を受け、財政面での圧力からだけではなく鉄道や天然ガス、電気料金等の高料金からも解放されるべきであると述べた<sup>11</sup>。

実物部門にとって重要な問題は、ロシア産業の原材料やエネルギー資源輸出への過度の依存と、国家財政不振の圧力により、ロシア政府がそれ以外の産業の利益と要望を全く顧みなくなっていることである。銀行システムは、生産部門と密接な関わりを持つことなく成長してきたとはいえ、主要な銀行による実物部門への投資は、輸出志向の原材料を基にした産業に偏っていた。

プリマコフのプログラムは、キリエンコの計画と同様に、ロシア企業にコストを下げさせるためにより速い為替レートの変動とより柔軟なルーブル切り下げを認めた。

<sup>9</sup> 「国内の社会 経済状況の安定に関わるロシア連邦政府と中央銀行の直接対策」(議会用書類のドラフト)、モスクワ、1998年10月、およびセルゲイ・キリエンコ著「経済 金融安定化プログラム」、『Ekonomika i Zhizn』, No.26 (8720)、1998年6月、pp 1-5参照。

<sup>10</sup> 連邦当局は自らの雇用者に対して支払うことができない。軍、学校教員、医師の給与、年金の支払いおよび学生への奨学金は何ヶ月も遅れているのである。

<sup>11</sup> 半嶋俊一郎「ロシア経済の自立的発展に向けて—債務未払いの解消と取り引きの再貨幣化」、『ERINA REPORT』vol.25、1998年10月参照。半嶋氏は経済企画庁総合計画局審議官であり、前ロシア経済省顧問。

ついでに言えば、1992年から実施されたマネタリストの手法によるマクロ経済安定の考え方は、失敗であることがわかった。また、ロシア経済の非貨幣化は債務の累積を助長した。(M2として知られる貨幣供給は、1997年には日本ではGDPの110%であったのに比べて、ロシアではわずかに14%であった。)

ロシアのエコノミスト、レオニード・アバルキンによると、個人が保有するドルの総額は1998年半ばまでに400億ドルに上った。

<sup>12</sup> しかし、政府は最優先の公共債務を処理し、財政赤字を埋め合わせ、企業の運転資金を補充し、商業銀行を援助するためには、1300億から2000億ルーブルが必要と試算している(外国投資の可能性による)。一方では、インフレを極端に悪化させない範囲の紙幣発行は、わずかに400億から600億ルーブルともいわれる。仮に11月、12月の月間インフレ率が3~4%を超えなければ、1999年には年間インフレ率は20~30%の間に収まるであろう。

<sup>13</sup> Evgeniy M. Primakov, "The Main Line Is the Real Sector Development," 『Ekonomika i Zhizn』, no.43 (8737)、1998年10月 p 1

<sup>14</sup> 皮肉にも、チェルノムイルジン政権はマクロ経済の安定を第一に考えて、まず財政手段に訴えたが、それにもかかわらず、注意を国内生産者に向けられることを余儀なくされた。だが、自ら招いた経済膠着状態は、1998年初頭にチェルノムイルジン内閣が自提言に発表した構造改革中期プログラムに疑問を投げかけた。「構造改革と経済成長」(1997-2000年の政府プログラム中期構想、1996年12月13日承認)参照。

同時に、より高い輸入関税と輸出促進でロシア企業を保護した<sup>11)</sup>。

多国間システムの決済による不良債権の回復が提案された。新政権は、5,000近くある国内企業の資産運用に介入するなど、より行動的な役割を担うようだ。この5,000近い企業のうち多くは、25%以上の株が政府によって保有されている。

ロシア政府は、機能しなくなった銀行部門の復興を第二の優先課題とし、企業の資金や個人口座の凍結の解除と銀行システムの回復を目指した<sup>12)</sup>。ロシア政府は「核となる銀行<sup>13)</sup>」に指定された銀行に対する信用の安定化を約束した。この信用の安定化は、交換可能な通貨での担保を通じて、あるいは代わりに政府当局が銀行の資産をコントロールし、ひいては銀行の運営そのものを管理することにより達成されるであろう。

ロシア中央銀行は内部監査や公的な会計検査を完全に免除されていると広く考えられている。中央銀行はその資産の半分(約220億ドル)を政府が発行する短期高利国債に投資するなど、積極的な商業活動を行っていた<sup>14)</sup>。しかし、報道されるところによると、1997年には約30億ドルに上ったロシア中央銀行の収益は、ほとんどが不正流用されており、わずか2億5,000万ドルが国庫に移管されたのみであった。今後、中央銀行あるいは国家融資機関の歳入は連邦予算に計上され、それら機関の運営資金も国家予算でまかなわれることになる。

1998年の悪化しているロシアの貿易収支では、通貨準備(180~200億ドルが望ましいレベル)の補充は難しそうだし、ロシアの輸出業者は外貨売上高の75%を中央銀行でルーブルと交換することを義務づけられている。政府の海外からの新規ローン調達能力は急激に悪化しており、国内債務の不履行の脅威を招いている。さらには、海外投資家からの信頼が欠如しているため、資産流出が起こり、多くの外国企業がロシアから撤退するか、あるいは操業を縮小している。経常収支を安定させ、外貨準備高を増強するために、政府は資産逃避の抜け穴を塞ぎ、輸入製品に代わるものとして軽工業や食品加工といった産業を奨励し、金の採掘を促進しようとしている。

一般的に、ロシアの真のマクロ経済安定は断固とした

構造改革によって補われると考えられている。プリマコフは「どんなことがあっても、我々は自由市場システムを維持し、発展させる。しかし、自由市場経済は通常、産業の成長無しには発展し得ない」と述べている。プリマコフがいうように、理想的には経済成長は「社会に根差している」べきであり、新技術や国際的に競争力のある製品によりもたらされるべきであろう。実際はこの数年の間、ロシアの生産性向上への意欲は弱まっている。投資や熟練した労働力は実物部門の最も将来性のある分野からも流出していた。また、労働に対する正当報酬の原則と社会的な「救済処置」の保障も消失してしまった。

中心となる問題、つまり投資の欠如という問題を解決するために、政府は国が管理する開発銀行の設立を提案した。この開発銀行は、財政資源を蓄積し、短期および長期信用を実物部門に供給するものである。しかし、政府は近い将来、まとまった額の投資資金として残るのは一般家庭の貯蓄だけになるだろうと認めている。また政府は、銀行システムに対する信頼を高めるために、国家保険庁を設立する予定である。この機関は投資リスクを埋め合わせたり、外圍直接投資の条件整備の役割を果たすこととなる。二国間あるいは多国間の政府間メカニズムが検討されており、このメカニズムはロシアと他の国の投資協力を促進することとなる。

連邦政府は、企業との関係とその再編成を促進し、国家の影響力を強めるために、将来的には、信頼できる銀行制度や、国家が参画するものも含めて、企業の育成を支援するであろう。大企業や銀行は、産業を再構成して経済を復興させる試みにおいて、政府の「戦略的パートナー」とみなされる。さらに、プリマコフによれば、公共部門の需要が将来ロシアの経済復興で主要な役割を果たすことを期待されている。

## G7の役割、核兵器、そして「文化革命」

ロシア政府によって提案された対策の内、少なくともいくつかは、ロシアと国際融資機関との間で論争のポイントとなるかもしれない。しかし、不満を持つのはお互い様となりそうだ。プリマコフは既に西側の経済顧問は

<sup>11)</sup> プリマコフ政権は、税制を合理化し再編成するつもりである。その目的は、付加価値税と法人税をそれぞれ15%と30%に引き下げること、再投資利潤の課税を免除すること、資本の海外逃避を阻止すること、工業設備の輸入を促進すること、世界貿易機構の機能とその規定を国内生産者保護のために利用すること、輸出を刺激すること、そして「現地調達」の規準を海外投資家による原材料開発プロジェクトの国際入札に適用することである。また、新政権は、長い間税関の倉庫に眠っていた18億ドル相当の工業設備を放出するよう、税関当局に指示した。

<sup>12)</sup> ロシアの商業銀行は、ロシア経済の実物部門とのわずかなつながりを維持することを政府により許可されていた。新政権は商業銀行を金融の仲介や実物部門への長期信用投資を行う効果的な組織へと転換しなければならない。

<sup>13)</sup> ロシア中央銀行の新総裁は、地方銀行も含めた「核となる銀行」の定義と基準を考えることを求められた。

<sup>14)</sup> さらに、中央銀行の支配下にあるロシア国内の銀行としては最大の預金銀行も、その総準備金の約50%を国債に投資していた。

最近の経済危機に関して責任を分かち合うべきと発言している。とはいえ、ロシアの市場経済と民主主義への移行に対する経済支援を過ったとしてG7のリーダーや国際金融機関を責めるのは公平ではない<sup>14</sup>。官僚的組織である世界銀行と国際通貨基金はロシア国内の指導力を補うために作られたわけではない。これらの組織やロシア国民にとって不運なことに、ロシアの場合は初めから典型的な教科書のようなケースはあてはまらない。

しかも、特異とも言えるロシアの方向性は、通常の市場形成を重視しないような政策を招いた。採用されたアプローチは、部分的に、また都合よく民主的な過程を無視し、欧米に対するロシアの友好の象徴ともいえるボリス・エリツィンの人間性にほとんどすべて集中していたのである。

しかしながら、NAO拡大が示すように、この政策さえもが元々矛盾していて戦略を欠いていたのである。ロシアに対するアプローチは、軍事情報共同体の官僚的な私利私欲にさらされ、ロシアに対する不明瞭な見方は、ローズフィールド氏が引用しているバクラフ・ハベルの意見に要約されている。

一方で、アメリカおよびG7とロシアの関係が進展したことを無視するのは大きな間違いになるだろう。ここでいう関係の進展とは、多国間の援助提供者やUSAIDのような国家機関が、ロシアの企業、地域、地方政府、役所、非政府機関および研究機関に対して行った実のある、そして価値のある援助を含むものである<sup>15</sup>。

ロシアの戦略軍事力に関する限りは、START IIが議会で批准された後は、核弾頭配備は3,000から3,500を超えないように制限されるであろう。批准はブリマコフの指導力のもとで大きく進展するだろうし、次の段階かあるいはSTART IIIによる相互縮小への扉を開く可能性もある。START IIIはヘルシンキで行われたエリツィンとクリントンの米ソ首脳会談で合意されている。承認されれば、2007年末までに両国に配備されている2,000から2,500の戦略的核弾頭が非活性化されるであろう。そして、両国の兵器備蓄は冷戦時代のレベルよりも80%縮小する。START IIIは、初めて米ソ両国に核弾頭を装備するミサイルや発射台だけでなく、核弾頭そのものを廃棄することを義務づけており、これによって短距離核兵器の縮小も始まる

かもしれない。

さらに、ロシアの大陸間弾道弾の在庫は急速に古くなっており、ソビエト時代に配備された14モデルのうち、現在も配備されているのはわずか種類のみである。また、そのほとんどが2007-2010年以前にその役目を終えるに違いない。これらの戦略兵器の多くは、皮肉にもSTART IIの批准を待たずに退役することになるだろう。これらに替わる新たな大陸間弾道弾がどのくらい作られるのかは予測し難い。政府筋によれば、次世代の戦略ミサイルは、2000年以降、年間わずかに約40機配置されるのみということだが、これでロシアはSTART IIで提案されている数よりもかなり少ない大陸間弾道弾を維持するに留まる。これはSTART IIIの枠の中でさえもかなり少ない数である<sup>17</sup>。

最後に、ステイブン・ローズフィールド氏がいう「文化革命」は説明を要する。彼が、毛沢東スタイルの、浄化と地方の収容所での再教育が共産主義後のロシアで健全な経済や自由な社会システムを構築するのに役立つなどと暗示していないことを望む。ロシアがその経済システムを「略奪者的なものからスミスの富の構築パラダイム」へと移行するために真に必要としていることは、選ばれた政治家の実効性のある行政管理能力であろう。新政権は10月に承認された緊急計画の中で、この優先順位、つまり国家の管理能力を強化することを強調している。

おそらく、全国的な公務員制度が必要である。そして、これが教育を受けた若者を引き付け、国、地方、そして市町村の運営において誠実さと合理性を高めるであろう。こういったシステムは、年齢と能力や、腐敗を防ぐ定期的な異動に基づく昇進を基盤とし、行政管理の効率を確実にして、経済秩序と管理規律を取り戻すこととなる。結局、このようなシステムにより、ソビエトスタイルの官僚機構下になんか残っている法律、管理、そして経済の原則についての理解が深まるのである。

## 結語

我々が現在のロシアに対して異なる見方や評価を持つことは全く自然である。今ロシアは混乱しており、急激に変化している。現在起こっていることが、改革の過程、

<sup>14</sup> 対ロシア政策に関して国際融資機関を非難しているのはローズフィールドだけではない。他のアメリカ人も「緊急援助は、根本的に市場ベースではない。虚像の経済を支援することになる」と強調している。Clifford G. Gaddy and Barry W. Ickes, "Russia's Virtual Economy," *Foreign Affairs* vol. 77, no. 5, p. 54参照。

<sup>15</sup> アメリカは、「ゴア-チェルノムイルジンミッション」を通して、優先順位の高い分野においてロシアと緊密に協力している。軍民転換、環境、貿易と投資、そして科学技術協力といった分野である。A National Security Strategy for A New Century, The White House, May 1997, p. 22参照。

<sup>17</sup> Victor Litovkin, "Strategic Forces Modernization Is Delayed," *Izvestia*, October 24, 1998, p. 1参照。

そしてボリス・エリツィン個人にとって大きな痛手であることは明白である。現在の危機が国内および国際社会にとっていかに危険であるかは、時間のみが明らかにするであろう。

その近代史の中で、ロシアには多くの指導者がいたが、有能で効率のよい管理者はごく少数しかいなかった。ブリマコフは、この国を危機から救い出すのに最も経験が

ありまた才能がある候補者の一人であるとは言えよう。しかし、彼にとって最も困難な課題は、人的資源、自然資源、産業基盤、そして研究開発の潜在力を連結させる「有効なシステム」の欠如である。国家はその経済的役割を強化することを期待されている。しかし、ロシアがこの苦難を乗り越えるに足る力を持っているのという疑問が不気味に迫ってくる。

(翻訳 ERINA)

# 中国の民営企業経営者について

## ——北京、上海、広州三市における民営企業経営者の比較——

ERINA 客員研究員 王 琪延

### 1. はじめに

中国市場経済のメカニズム確立以来、周知のように中国経済は目覚ましい発展を遂げてきた。中国の国有企業の約半数が赤字といわれるが、民営企業は大きな発展を遂げ、中国経済の成長を牽引する役割を担った。企業の発展は民営企業の経営者の資質と緊密な関係がある。中国人民大学と日本の明治学院大学は94年より、中国民営企業の経営者の調査・分析に携わって来た。

本調査は中国民営企業経営者の形成、業種、価値観、経営哲学などを把握する目的で、北京、上海、広州三市の民営企業経営者を対象として、1,433社の「総経理」（社長）を抽出し、1996年から1997年にかけて、アンケート送付及び訪問による調査を行った。そのうち、40.4%に当たる計579社の総経理から回答を得た。回答はすべてその時点における最新データの記入による。

本調査では、どのようなスタイルの経営者が成功したか、またどのような戦略が有効であるか、地域によって経営者の考え方や経営方針は違うか、といったことが明らかにされた。中国以外の国々の企業家にとって、中国民営企業家との経済交流を深める上で非常に有益なことだと思う。

### 2. 民営企業経営者の形成

中華人民共和国建國後、政府は資本主義の工業、商業を社会主義に改変する政策を実施し、民営企業を中国大陸から殆ど一掃してしまった。社会主義への改変がほぼ完成した1957年、全国の民営企業はすでにほとんど残っていなかった。その結果、多くの人々の生活に大変な不便をもたらした。国民経済の全面的な発展を阻んでしまった。1978年第11回三中全会で経験からの教訓と反省がまとめられ、次第に民営企業が中国にも必要であるということが理解されるようになり、政策にも調整が加えられるようになった。1988年4月第7回金人代会議で通過した《中華人民共和国憲法修正案》の中では、「国家は法律規定の範囲内で私営企業の存在と発展を許可する。私営経済は計画経済を補充するものである」と規定されたこと

により、民営経済発展への道が整えられた。特に、鄧小平氏の南巡講演の後、中国の国民経済は急速な発展を遂げた。1997年、党の15期大会でも再び「非公有制経済は中国の社会主義市場経済の重要な構成部分である。個人、私営など非公有制経済は引き続き奨励、指導し、健全な発展を図らなければならない」という案が提出された。これによりさらに中国の民営経済と国民経済が一九となって上昇する助けが加わったことになる。

#### 2. 1 民営企業の創立時期

中国では1949年の建國以前に相当な規模の民営企業があった。例えば、1948年は北京市だけで34,899社の民営企業があり、14万人の従業員がいた。ところが中国計画経済の時代には、民営企業は社会主義経済の否定的な対象として徐々に廃止された。特に文化大革命期間中に民営企業はほぼ絶滅し、1976年に文化大革命が終わってから民営企業が再び誕生した。民営企業の創立時期をみると、北京、上海、広州三市の平均では、1978年以前の創立はわずか5.4%、1979年から1984年の5年間でも7.3%に過ぎない。1985年、中国経済改革の風潮は農村から都市にまで拡大した。都市型経済体制改革の展開に伴い都市の民営企業は回復と発展を遂げ、1985年から1992年に生まれた民営企業は40.4%にのぼる。資料は更に、半数近い企業が1992年以降に創立された事を示している。これは前述したように鄧小平氏の南巡講演の発表と国の民営企業に対する政策調整の後、人々の思想が更に開放的になったため、民営企業が雨後の竹の子のように急速に発展したのだと考えられる。この講演の影響が最も大きかったのは南部であり、広州の企業の56.8%が92年以降の創立である。

三市で比較すると、上海の企業の発展が早く、78年以前に創立した企業が12.8%を占め、北京、広州の同時期より高い。89年から92年では三市はほぼ同じであり、民営企業の創立に伴って、その経営者階層も徐々に形成された。

表2-1 創立時期

	単位：人（ ）内は%			
	北 京	上 海	広 州	合 計
1978年以前	5 (2.7)	26 (12.8)	1 (0.5)	31 (5.4)
1979—1984年	10 (5.5)	24 (11.8)	8 (4.2)	42 (7.3)
1985—1989年	42 (22.8)	26 (12.8)	32 (16.6)	110 (19.0)
1990—1992年	48 (26.1)	42 (20.7)	41 (21.4)	124 (21.4)
1993年以降	78 (42.4)	84 (41.4)	109 (56.8)	270 (46.6)
未回答	1 (0.5)	1 (0.5)	1 (0.5)	2 (0.3)
合 計	184 (100.0)	203 (100.0)	192 (100.0)	579 (100.0)

## 2. 2 経営者の以前の職業

民営企業経営者の以前の職業構成は、北京、上海、広州三市を平均して、多くが、製造業、農業、教育研究部門からの転向で、この三部門の合計は55.2%を占める。この中でも、第三次産業の教育研究部門、中央又は地方公務員からの「下海者」（公務員の中で、辞職して、商務活動に従事する人を指す）が一定の割合を占め、合計で16.6%であることは注目し値する。彼らが教養の高い、無視できない存在である事を指摘しておかねばならない。

都市別に見ると、上海では製造業からの転向が最も多く、全体の48.3%を占める。これは、現在上海の民営企業の59.6%が製造業であることに関連している。つまり、多

くは以前と同じく製造業を続けており、その大部分が以前の国有企業で一般的な職員から任命されて経営者になり、その後自分の会社を設立したものである（これは表2-3から証明される）。次に、農業経営者であったものが15.3%おり、この二つの職業が経営者の以前の職業として最も多いものである。北京では、この二つのほか、中央又は地方公務員と教育研究部門からの転向が相当数を占め、合計25.2%となる。これは上海、広州と比べるとかなり多く、北京の多くの知識人が野に下ってビジネスをしている風潮と無関係ではない。広州の業種が多いが、主としては製造業、小売業、サービス業及び貿易という順である。

表2-2 経営者の以前の職業

	単位：人（ ）内は%			
	北 京	上 海	広 州	合 計
農業	23 (12.5)	31 (15.3)	16 (8.3)	70 (12.1)
製造業	51 (27.7)	98 (48.3)	47 (24.5)	196 (33.8)
建築業	3 (1.6)	10 (4.9)	12 (6.3)	25 (4.3)
不動産業	3 (1.6)	4 (2.0)	6 (3.1)	13 (2.2)
小売業	14 (7.6)	6 (3.0)	25 (13.0)	45 (7.8)
卸売業	12 (6.5)	3 (1.5)	5 (2.6)	20 (3.5)
貿易業	3 (1.6)	6 (3.0)	21 (10.9)	30 (5.2)
金融業	0 (0.0)	1 (0.5)	4 (2.1)	5 (0.9)
サービス業	9 (4.9)	10 (4.9)	24 (12.5)	43 (7.4)
中央地方公務員	21 (11.4)	12 (5.9)	9 (4.7)	42 (7.3)
教育研究部門	25 (13.8)	16 (7.9)	13 (6.8)	54 (9.3)
他	20 (10.9)	6 (3.0)	10 (5.2)	36 (6.2)
合 計	184 (100.0)	203 (100.0)	192 (100.0)	579 (100.0)

## 2. 3 経営者の以前の職務上の地位

経営者の以前の地位を見ると、多くが同種企業の幹部か他業種の幹部であり、三市の合計で56.8%にもなる。他業種の従業員だった者は21.1%である。経営者になった者の多くが、それなりの管理職の経験者だった事が分かる。

都市別で見ると、広州では他種企業からの転向が多く、従業員だったもの、幹部をあわせて61.4%を占める。広州では多くの経営者が「跳槽者」（鞍替えした者）で、彼ら

は「利益を得られるなら手を出し、利益を得られないならば手を引く」という戦略を取る傾向にある。北京、上海は広州に比べて、同種企業又は他種企業「幹部」からの転向が多く、全体の60%を超えており、管理経験をより重視しているとみられる。また北京では党幹部又は普通の公務員からの者がかなりおり、広州より明らかに高い。また、北京では、元教師、研究員であった者が一定の比率を占めている。

表2-3 以前の職務上の地位

単位：人（ ）内は%

	北 京	上 海	広 州	合 計
同種企業の幹部	59 (32.3)	68 (33.5)	28 (14.6)	155 (26.8)
他種企業の幹部	54 (29.2)	75 (36.9)	45 (23.4)	174 (30.0)
他種企業の従業員	23 (12.3)	26 (12.8)	73 (38.0)	122 (21.1)
農民	6 (3.1)	2 (1.0)	15 (7.8)	23 (4.0)
党幹部	8 (4.6)	10 (4.9)	3 (1.7)	21 (3.6)
党機関職員	11 (6.2)	6 (3.0)	2 (1.2)	19 (3.3)
他	23 (12.3)	16 (7.9)	26 (13.3)	65 (11.2)
合 計	184 (100.0)	203 (100.0)	192 (100.0)	579 (100.0)

## 2. 4 民営企業創立の理由

企業創立の目的は「自分の人生の夢を実現する」ため  
が最多で、次に「より多くの収入を得る」ためと「自ら  
の能力を発揮する」ためであった。上海と広州とでやや  
異なるのは、高収入を目的としているものが広州に多く  
経済観念の強いことがうかがえる。

表2-4 企業創立の理由

単位：人（ ）内は%

	上 海	広 州
元職場が合わない	2 (1.0)	3 (1.6)
収入を上げるため	25 (12.3)	55 (28.7)
能力の発揮	25 (12.3)	37 (19.3)
夢の実現	75 (36.9)	71 (37.0)
元職場が不安定	1 (0.5)	6 (3.1)
農村から離れる	1 (0.5)	5 (2.6)
他	74 (36.5)	15 (7.7)
合 計	203 (100.0)	192 (100.0)

## 3. 経営者の構成

中国の民営企業の経営者は、民営経済回復と発展の初  
期に農民、求職者、無職であった者が多く、1987年の北  
京市政府研究室の調査では、退職者が31.9%、無職24.2%、  
求職者15.6%、農民9.8%、辞職した者9.6%であった。別に  
87年から88年までに行われた復旦大学経済学部の民営企  
業の調査では、経営者の教育レベルは小学校程度35%、中  
学校56%、高校7%、専門学校2%であった。改革開放と  
国の民営経済政策の調整に伴い人々の思想、観念も大き  
く変化し、知識人、技術者、党幹部、軍人といった人々  
もビジネスの世界に入ってきて経営者の全体構成や質を  
改変した。

## 3. 1 学歴構成

民営企業の経営者の学歴から見ると、大卒及び短大卒  
の者が最多で45.4%をしめる。都市別で見ると、北京の経

営者の学歴は上海、広州よりやや高い。北京では短大以  
上の学歴の者は58.7%、博士号、修士号を持つ者も合計で  
8.7%にのぼり、いずれも広州と上海に比べて高い。北京  
の経営者の学歴が高いのは次の2つの理由からであろう。

第一に、北京市民全体の学歴が高い。95年における中  
卒以上の割合は全国平均37.6%に対し、北京は65.3%であ  
った。大学生の割合は10万人あたり全国平均24人に対し、  
北京は146人で全国のトップである。95年時点で、全国  
1,054校の大学のうち、北京には65校がある。北京は知識  
人の育成の重要な基地であり、良好な環境の中で多くの  
高学歴経営者が育成されたのである。第二に、92年以降、  
知識人が野に下ってビジネスを始めるのが一時期流行し  
た。この風潮は特に北京の人々に大きな影響を与え、多  
くの政府機関の幹部、研究員、教師、大学の新卒など高  
学歴のものが辞職してビジネスを始めた。特に科学技術  
系の企業の経営者に多い。

表3-1 学歴構成

単位：人（ ）内は%

	北 京	上 海	広 州	合 計
博士	4 (2.2)	1 (0.5)	0 (0.0)	5 (0.9)
修士	12 (6.5)	3 (1.5)	5 (2.6)	20 (3.5)
大卒又は短大卒	92 (50.0)	91 (44.8)	80 (41.6)	263 (45.4)
高卒又は中卒	55 (29.9)	71 (35.0)	92 (47.9)	218 (37.7)
小卒	1 (0.5)	4 (2.0)	8 (4.2)	13 (2.2)
他	20 (10.9)	33 (16.3)	7 (3.7)	60 (10.3)
合 計	184 (100.0)	203 (100.0)	192 (100.0)	579 (100.0)



## 3.2 性別構成

経営者の大多数は男性で、三市全体の87.7%を占める。女性は地域を問わず非常に少ない。特に北京では上海、

広州と比べて少ない。北京の女性は、ビジネスに対して消極的といえる。

表3-2 性別

単位：人（ ）内は%

	北 京	上 海	広 州	合 計
男性	167 (90.8)	175 (86.2)	166 (86.5)	508 (87.7)
女性	17 (9.2)	28 (13.8)	26 (13.5)	71 (12.3)
合 計	184 (100.0)	203 (100.0)	192 (100.0)	579 (100.0)

## 3.3 年齢構成

三市の経営者の平均年齢は38.9歳で、若い世代だといえる。都市別に見ると、広州が他の都市と比べて若く、平均年齢は34.1歳で、19歳～39歳が76%を占める。彼らの学歴は必ずしも高くないが、行動力と豊富なビジネス経験を備えている。

一方上海では、40歳以上の者が73%を占め、学歴は比較的高く、多くは集団企業の経営者である。北京の30歳～39歳の経営者は学歴が比較的高く、年齢的にもエネルギーで、多くが情報に詳しくコンピューターなど科学技術系の企業の経営者である。

表3-3 年齢構成

単位：人（ ）内は%

	北 京	上 海	広 州	合 計
19—29才	17 (9.2)	14 (6.9)	69 (35.9)	100 (17.3)
30—39才	63 (34.2)	41 (20.2)	70 (36.4)	174 (30.1)
40—45才	56 (30.4)	74 (36.5)	30 (15.7)	160 (27.6)
46才以上	48 (26.1)	74 (36.5)	23 (12.0)	145 (25.0)
平均年齢	40.24	42.6	34.1	38.9

## 3.4 企業の所有制構成

企業の所有形態で分類すると、集団、合資、株式制、私有、その他に分けられる。集団所有制は47.5%とほぼ半分を占め、単純な私有企業は26.1%に過ぎない。三市を比較すると、次の二つの点があげられる。第一に、現代的な企業の代表である株式制は広州で最も多く、ついで上海で、北京が最も少ない。第二に、計画経済体制下から

移行した集団所有の企業は北京で73.8%と最多である。つまり北京市は中央政府のコントロールの下に、昔の計画経済体制の影響が一番大きかったので、経済の市場化は上海、広州と比べて遅い。北京は政治、文化の上では国際化が最も進んだ都市であるが、経済の市場化、外国資本の導入や対外開放政策では遅れをとっている。

表3-4 企業の所有制

単位：人（ ）内は%

	北 京	上 海	広 州	合 計
集団	136 (73.8)	105 (51.7)	34 (17.7)	275 (47.5)
合資	17 (9.2)	33 (16.3)	19 (9.9)	69 (11.9)
株式制	14 (7.7)	27 (13.3)	30 (15.6)	71 (12.3)
私有	14 (7.7)	34 (16.7)	103 (53.7)	151 (26.1)
他	3 (1.5)	4 (2.0)	6 (3.1)	13 (2.2)
合 計	184 (100.0)	203 (100.0)	192 (100.0)	579 (100.0)

## 3.5 業種構成

業種構成を見ると、製造、卸売、小売が大きな比率を占め、各々40.4%、17.8%、16.5%である。上海は他の二市に比べて、第二次産業の製造、第三次産業の金融保険、

貿易業の比率が高い。広州は卸売、小売、不動産、北京は情報、建築、サービスの割合が大きい。北京では科学技術系のビジネスをする知識人が多いと考えられる。

表3-5 業種構成

単位：人（ ）内は%

	北 京	上 海	広 州	合 計
製造業	49 (26.6)	121 (59.6)	64 (33.3)	234 (40.4)
卸売業	38 (20.7)	23 (11.2)	42 (21.8)	103 (17.8)
小売業	34 (18.5)	23 (11.2)	39 (20.3)	96 (16.5)
貿易業	3 (1.6)	4 (2.0)	3 (1.4)	10 (1.7)
金融業	0 (0.0)	1 (0.5)	0 (0.0)	1 (0.2)
保険業	0 (0.0)	1 (0.5)	0 (0.0)	1 (0.2)
不動産業	2 (1.1)	6 (3.0)	4 (2.2)	12 (2.1)
建築業	8 (4.3)	4 (2.0)	4 (2.2)	16 (2.8)
他	50 (27.3)	20 (10.0)	36 (18.8)	106 (18.3)
合 計	184 (100.0)	203 (100.0)	192 (100.0)	579 (100.0)

## 3. 6 従業員数による規模

従業員数による規模を見ると、中国の民営企業は小規模の企業が多く、三市の民営企業の平均従業員数は78人である。また、49人以下の企業が全体の74.1を%占める上海では100人から499人の中規模企業が他の市より比較的多い。

北京と広州はともに小人数の企業が多いが、指摘すべきは、北京の小規模企業と広州のそれは異なり、北京では小規模企業の中に科学技術系のもが多く、人数は少ないが企業の資産額や売上高は少なくない。その代わりに広州では、小企業の中に小売店が多い。

表3-6 従業員数

単位：人（ ）内は%

	北 京	上 海	広 州	合 計
10人未満	42 (23.1)	29 (14.3)	67 (34.9)	138 (23.8)
10-19人	68 (36.9)	41 (20.2)	45 (23.4)	154 (26.6)
20-49人	40 (21.5)	60 (29.6)	37 (19.3)	137 (23.7)
50-99人	20 (10.8)	26 (12.8)	18 (9.4)	64 (11.1)
100-499人	11 (6.2)	41 (20.2)	18 (9.4)	70 (12.1)
500人以上	3 (1.5)	6 (2.9)	7 (3.7)	16 (2.7)
平均従業員数	52.2	107.1	75.0	77.9

## 4. 価値観と人生観

市場経済体制の導入と民営企業の経営者階層の形成が進むにつれて、経営者の価値観と人生観も大きく変化してきている。経営者の価値観と人生観は企業の経営方針や経営業績と密接な関係を持っている。

## 4. 1 人生観

経営者の人生観は1990年以前と現在では大きく変化している。三市の平均で見ると、「何のための人生か」という問いについて、「社会の発展」、「人々に尽くす」、「高い地位を得る」、「名を成す」と答えた割合は1990年以前より減少している。逆に、「財産を増やす」、「遊びなどの楽

しみ」、「まじめで正直であること」は増加している。これらの変化は、第一に、現在の方がより現実的、合理的なものが加えられたことを示している。第二に、ビジネスを志す者が多様化してきていること、第三に、物質的利益や個人の利益をより追求するようになったこと、第四に、社会の発展や人々に対する意識が薄れていることを表わしている。

また、都市別の差も大きく、北京では1995年以降、価値観の「社会の発展」、「人々に尽くす」、「まじめで正直である」と答えた割合は他の二市よりも多い。広州では1995年以降「財産を増やす」、「遊びなどの楽しみ」、「正直である」と答えた割合が高くなっている。

表4-1 人生の目的

単位：人（ ）内は%

	1990年以前				1995年以後			
	北 京	上 海	広 州	合 計	北 京	上 海	広 州	合 計
社会の発展	28 (15.2)	32 (15.8)	25 (13.0)	85 (14.6)	31 (16.8)	31 (15.3)	19 (9.9)	81 (14.0)
人々に尽くす	40 (21.7)	50 (24.6)	27 (14.1)	117 (20.2)	29 (15.8)	29 (14.2)	10 (4.9)	68 (11.7)
高い地位	19 (10.3)	11 (5.4)	29 (15.1)	59 (10.2)	10 (5.4)	17 (8.6)	29 (15.3)	56 (9.7)
名を成す	10 (5.4)	8 (4.0)	27 (14.1)	45 (7.8)	2 (1.1)	4 (1.8)	4 (2.3)	10 (1.7)
財産	32 (17.5)	28 (13.8)	41 (21.3)	101 (17.4)	51 (27.8)	44 (21.8)	76 (39.6)	171 (29.5)
楽しむ事	15 (8.2)	37 (18.2)	34 (17.6)	86 (14.9)	22 (11.9)	37 (18.3)	37 (19.2)	96 (16.6)
正直である事	40 (21.7)	37 (18.2)	9 (4.7)	86 (14.9)	39 (21.2)	41 (20.1)	17 (8.8)	97 (16.8)
合 計	184 (100.0)	203 (100.0)	192 (100.0)	579 (100.0)	184 (100.0)	203 (100.0)	192 (100.0)	579 (100.0)

## 4. 2 ビジネスの目的

経営企業に関する利潤以外の目的という問いについて、三市平均で「社会の繁栄の実現」、「従業員の生活を向上させる」、「顧客の評価を得る」と答えたのは合計72.9%となっている。経営者は自らの目的に社会、公共的な利益を考慮しているといっていいただろう。「家庭の幸福」、「株や投資の価値を上げる」、「信仰や宗教における目的の実現」と言うのは少ない。特に「株や投資の価値を上げる」ためと答えたのが少ないのは中国民営企業の規模が小さく、上場企業も少ないので、あまり「株価の上昇」に関心がないからである。

三市で見ると、やはりそれぞれ異なり、「社会の繁栄の実現」についてみると、北京での割合が最高、次いで広州である。「従業員の生活を向上させる」は上海での回答が最も多く、次に北京である。「家庭の幸福」、「顧客の評価を得る」は広州が最多である。これにより、以下の結論が得られよう。北京では、社会発展と利益、上海では企業の発展と利益、広州では市場、家庭の利益をそれぞれ重視する傾向がある。この違いは地域文化、歴史、市場の成熟度、価値観など様々な要因により形成されたものである。

表4-2 ビジネスの目的

単位：人（ ）内は%

	北 京	上 海	広 州	合 計
社会の繁栄	60 (34.7)	37 (18.2)	43 (22.4)	140 (24.7)
従業員の生活向上	59 (34.1)	82 (40.4)	21 (10.9)	162 (28.5)
株価の上昇	12 (6.9)	16 (7.9)	14 (7.3)	42 (7.4)
家庭や親戚友人の生活向上	17 (9.8)	22 (10.8)	42 (21.9)	81 (14.3)
顧客の評価	12 (6.9)	31 (15.3)	69 (35.9)	112 (19.7)
宗教信仰のため	4 (2.3)	6 (3.0)	1 (0.5)	11 (1.9)
他	9 (5.2)	9 (4.4)	2 (1.1)	20 (3.5)
合 計	173 (100.0)	203 (100.0)	192 (100.0)	568 (100.0)

## 4. 3 収入の用途

「仕事が成功して大きな利益を得たら何に使うか」という質問に対して、三市平均で「事業に続けて投資」、「新しく別の投資を試す」と答えたのは合計で78.6%に達するのに対して、「家庭生活の向上」に使うことを考えている者は8.8%であった。つまり、再生産や拡大再生産に用いる者が大多数を占め、逆に自分の生活消費に用いるのは少ない。また、「社会事業や慈善団体へ寄付すべき」と

考える経営者が3.6%あった。

三市で見ると、広州では再生産や拡大再生産に使うと考えている経営者が北京、上海より高い割合を占める。「家庭、又は親戚友人の生活の向上」に使うというのは、上海の方が多い。「社会事業や慈善団体へ寄付すべき」は北京、上海が広州より高かった。これらの数字より、広州の市場成熟度が最も高く、経営者は市場経済の中で自分の事業を絶えず拡大する意欲が高いといえる。

表4-3 収入の用途

単位：人（ ）内は%

	北 京	上 海	広 州	合 計
続けて投資	78 (42.4)	79 (38.9)	84 (43.8)	241 (41.6)
別の事に投資	66 (35.9)	68 (33.5)	80 (41.7)	214 (37.0)
家庭生活の向上	16 (8.7)	23 (11.3)	12 (6.3)	51 (8.8)
寄付	8 (4.3)	10 (4.9)	3 (1.6)	21 (3.6)
貯蓄	9 (4.9)	14 (6.9)	8 (4.2)	31 (5.4)
他	4 (2.3)	6 (3.0)	1 (0.5)	11 (1.9)
わからない	3 (1.5)	3 (1.5)	4 (1.9)	10 (1.7)
合 計	184 (100.0)	203 (100.0)	192 (100.0)	579 (100.0)

## 4. 4 国と国民個人の幸福の関係について

国と国民個人の幸福の関係について、全体として多数の経営者が「国の状態がよい場合のみ、個人の幸福がある」と考えている。

都市別に見ると、上海の経営者が「国が先」と考えた

のが一番高い。広州では68.7%が「国が先」と考えているが、同時に個人が先と考えている者も26.8%と、両方ともに北京より高くなっている。逆に無関係と答えていたのは北京が最多であった。

表4-4 国家と個人の幸福との関連

単位：人（ ）内は%

	北 京	上 海	広 州	合 計
国が先	118 (63.9)	156 (77.0)	132 (68.7)	406 (70.1)
個人が先	47 (25.6)	39 (19.0)	51 (26.8)	137 (23.7)
無関係	19 (10.4)	8 (4.0)	9 (4.5)	36 (6.2)
合 計	184 (100.0)	203 (100.0)	192 (100.0)	579 (100.0)

## 4.5 後継に対する考え方

自分の子か養子に家業と地位を継がせるかという問いに対して、三市平均で「実際の状況と分析次第」と答えたのが最多で43.7%を占めている。第二位は「子供が継ぐ

必要はない」、第三位は「継がせる」という順である。

「子供に継がせる」は広州において北京、上海よりも高い。「子供が継ぐ必要はない」と答えた経営者は上海で最も多い。

表4-5 子供に後を継がせるか

単位：人（ ）内は%

	北 京	上 海	広 州	合 計
継がせる	14 (7.5)	22 (11.0)	32 (16.8)	68 (11.7)
必要なし	69 (37.3)	83 (41.0)	38 (20.0)	190 (32.9)
状況による	82 (44.8)	92 (45.0)	79 (41.1)	253 (43.7)
他	19 (10.5)	6 (3.0)	43 (22.1)	68 (11.7)
合 計	184 (100.0)	203 (100.0)	192 (100.0)	579 (100.0)

## 4.6 仕事に対する考え

仕事と人生の関係について、三市の平均でみると、「生活や仕事をよりよくするため」と考えている者は62.0%、「仕事が好き」と考えている経営者は38.0%であった。

都市別で見ると、北京では「仕事が好き」と答えている者が比較的多く、これは北京の経営者の中に知識人であった者が多いためであると考えられる。

表4-6 仕事に対する考え

単位：人（ ）内は%

	北 京	上 海	広 州	合 計
生活や仕事をより良くする	104 (56.7)	130 (64.0)	125 (65.1)	359 (62.0)
仕事が好き	80 (43.3)	73 (36.0)	67 (34.9)	220 (38.0)
合 計	184 (100.0)	203 (100.0)	192 (100.0)	579 (100.0)

## 5. 経営観と経営方法

経営者によって、経営上の決定方法、経営方針、競争手段、客に対する認識、会社や事業に対する人間関係別の重要度などの経営観と経営方法が違い、経営者の経営観と経営方法は企業の発展にとって、非常に重要なことである。

## 5.1 経営上の決定の方法

経営上の決定を尋ねるアンケートは、2つの答え「自分の直感か靈感などで決定」「客観的な調査資料から判断して決定」のどちらかを選択してもらった。三市平均で、「自分の直感か靈感などで決定」は28.2%であった。つまり経験により経営上の決定をする経営者がまた大きな割合を占めている。

地域別で見ると、「客観的な調査資料から判断して決定」と答えた割合は上海が高い。

表5-1 経営上の決定方法

単位：人（ ）内は%

	北 京	上 海	広 州	合 計
直感等で決定	58 (31.3)	43 (21.0)	62 (32.1)	163 (28.2)
客観的に決定	126 (68.7)	160 (79.0)	130 (67.9)	416 (71.8)
合 計	184 (100.0)	203 (100.0)	192 (100.0)	579 (100.0)

## 5.2 経営者の性格

経営者の性格を全体で見ると、協力型が多い。地域別で見ると、上海でその傾向が強い。

表5-2 性格分類

単位：人（ ）内は%

	北 京	上 海	広 州	合 計
独裁型	82 (44.8)	53 (26.0)	84 (43.7)	219 (37.8)
協力型	102 (55.2)	150 (74.0)	108 (56.3)	360 (62.2)
合 計	184 (100.0)	203 (100.0)	192 (100.0)	579 (100.0)

## 5. 3 現場主義か後方待機型か

仕事現場に足を運んでいるかという問いに対して、三市平均では「いつも仕事現場にいて視察や、労働者達との接触を持つ」を答えた者が圧倒的な割合を占め、「あま

り現場にはいない」の後方待機型は少ない。

地域別で見ると、上海では現場主義の割合が三市の中で最多、次は北京、第三は広州であった。

表5-3 仕事現場に行く頻度

単位：人（ ）内は%

	北 京	上 海	広 州	合 計
いつも行く	162 (88.1)	191 (94.0)	149 (77.4)	502 (86.7)
あまり行かない	22 (11.9)	12 (6.0)	43 (22.6)	77 (13.3)
合 計	184 (100.0)	203 (100.0)	192 (100.0)	579 (100.0)

## 5. 4 経営方針の制定と実行方法

「経営方針を制定し、従業員に実行させるときにはどのような方法を取るか」という質問に対して三市全体を見ると、「いつも自分で決めて、従業員に従うように求める」、「経営方針は自分が決めるが、実際の実行方法は従業員に選ばせる」、「どちらも従業員の意見を聞く」と答えたのは大体それぞれ3分の1を占める。その中で「経営方針は自分が決めるが、実際の実行方法は従業員に選

ばせる」との答えがやや高い。

都市別で見ると、広州と上海では「どちらも自分で決定」が多く、北京は「実行方法は選ばせる」と答えた割合が高い。特に前述のように北京では集団企業が多いので、集団企業の従業員は自ら企業の「主人」という考えを強く持っているため、経営者は必ず従業員の意見を尊重しなければならず、このような差が出ていると考えられる。

表5-4 経営方針の決定と実行方法

単位：人（ ）内は%

	北 京	上 海	広 州	合 計
どちらも自分で決定	9 (4.9)	90 (44.4)	100 (52.1)	199 (34.4)
実行方法は選ばせる	103 (56.0)	49 (24.2)	47 (24.5)	199 (34.4)
どちらも従業員を尊重	64 (34.5)	56 (27.6)	38 (19.8)	158 (27.2)
その他	8 (4.6)	8 (4.0)	7 (3.6)	23 (4.0)
合 計	184 (100.0)	203 (100.0)	192 (100.0)	579 (100.0)

## 5. 5 賃金について

賃金の支払い基準を「能力」、「状況に応じて」、「年齢と就業年数」という3点からみると、多くの経営者が能力主義を採用しており(63.7%)、昇進、昇給は従業員の能

力で決定していることがわかる。次に多いのは「次第状況」という答えであった。三市のうち、特に広州では「能力重視」が73.3%と多い。

表5-5 待遇の基準

単位：人（ ）内は%

	北 京	上 海	広 州	合 計
年齢と就業年数	4 (2.2)	14 (7.1)	4 (2.1)	22 (3.8)
能 力	113 (61.4)	115 (56.6)	141 (73.3)	369 (63.7)
状況次第	58 (31.5)	68 (33.3)	43 (22.5)	169 (29.2)
他	9 (4.9)	6 (3.0)	4 (2.1)	19 (3.3)
合 計	184 (100.0)	203 (100.0)	192 (100.0)	579 (100.0)

## 5. 6 競争の手段

同業者間での競争の手段について、三市平均で見ると「商品の質、サービス、価格面で競争」が68.0%と多く、「取引関係の重視」が続く(23.2%)。経営者は市場経済の運営方法にも慣れたとみることができよう。

ただし、三市の具体的な手段を見ると違いは大きい。上海では「質、サービスなどで競争」が82%で、多い。「関係を重視」は北京で比較的多く、市場経済化が未熟であることがわかる。

表5-6 競争手段

単位：人（ ）内は%

	北 京	上 海	広 州	合 計
商品の質など	110 (59.8)	167 (82.0)	117 (60.9)	394 (68.0)
取引関係の重視	56 (30.4)	26 (13.0)	52 (27.1)	134 (23.2)
協 力	11 (6.0)	4 (2.0)	14 (7.3)	29 (5.0)
他	7 (3.8)	6 (3.0)	9 (4.7)	22 (3.8)
合 計	184 (100.0)	203 (100.0)	192 (100.0)	579 (100.0)

## 5. 7 客に対する認識と評価

全体で見ると、「会社の生産物を買ってくれる客は、ビジネスの重要なパートナー」、「客は会社の生産物や、サービスの内容に大きな影響を与える」は合計で八割を占め、多くの経営者は客を正確に認識しており、会社に

対する影響も評価している。つまり多数の経営者は「客は第一」という理念を持っていることがわかる。この傾向は広州において顕著である。これは前述のように広州の市場の成熟度と関係があると思われる。

表5-7 顧客についての考え方

単位：人（ ）内は%

	北 京	上 海	広 州	合 計
重要なパートナー	74 (40.2)	95 (47.0)	103 (53.6)	272 (47.0)
自社から恩恵を受ける	16 (8.7)	39 (19.0)	12 (6.3)	67 (11.5)
会社に大きな影響	83 (45.1)	67 (33.0)	63 (32.8)	213 (36.8)
他	11 (5.9)	2 (1.0)	14 (7.3)	27 (4.7)
合 計	184 (100.0)	203 (100.0)	192 (100.0)	579 (100.0)

## 5. 8 会社や事業に対する人間関係別の重要度

人間関係別に重要度を「点数評価」（1から5で評価し、点数が高いほど重要とする）で評価してもらい、平均値を計算した。三市の平均では、重要であるものから順に客、原材料仕入先、従業員、株主、政府、友人、同業者、家族と親戚となった。

都市別に見ると、北京市は上海、広州と大きく異なり、最も重要なのは原料の仕入先で、次に客、3番に従業員、4番に株主と政府で、同業者は最下位だった。上海、広

州はほぼ同じような順だが、2番と3番が異なり、上海は従業員、原料の仕入先という順だが、広州はその逆となっていた。

ここでわかることは、第一に、客に対する認識程度は上海、広州の経営者が高い。第二に、北京では政府との関係を非常に重視している。これは広州や上海よりも、北京政府、そして中央政府がかなりの経済関与を行っているためである。第三に、北京は同業者との関係をあまり重視していない。

表5-8 人間関係の重要度

単位：人（ ）内は%

	北 京	上 海	広 州	平 均
客	4.3	4.5	4.5	4.4
原料仕入先	4.5	3.9	4.1	4.2
株主	3.7	3.8	3.9	3.8
家族、親戚	3.0	2.5	3.2	2.9
友人	3.2	2.8	3.3	3.1
政府	3.7	3.4	3.3	3.5
同業者	1.8	3.6	3.6	3.0
従業員	3.8	4.1	3.9	3.9

注：各々の点数は北京の184人、上海の203人、広州の192人、それぞれの平均数である。

## 6. 民営企業経営者の類型と企業の発展

民営企業経営者が経営する企業の業種、規模、創立時期、民営企業の経営者のタイプによって、企業の発展の速さに大きな違いがある。もし北京、上海、広州三市の民営企業経営者とその企業を売上高の伸び率という指標で様々な区分をすれば、表6-1のようになる。

表6-1は伸び率の速さで分けられた企業家の類型であり、これを見ると、三つの結論が得られる。第一に、中国の民営企業において、企業の規模（人数から見ると）は大きいほど伸び率が高い。産業別に見れば、卸・小売、ハイテク産業（1992年以降創立の企業が多い）の発展は注目される。例えば1997年、中国では、大学だけに属してい

る民営企業が経営する科学技術企業の売上高は295.5億元に達した。1992年のそれに比べて10倍ほどの伸びとなっている。第二に、経営者の年齢、学歴及び海外経験の有無から見ると、長期間の外国滞在経験、高学歴を持つ若者が経営する企業の伸び率は高い。それは経験、知識、

意欲を持っているからであろう。第三に、経営者の中に、儲けるあるいはより良い生活を目指すことを経営目的として明確にし、緻密な定量的計画を立て、開拓精神に富み、従業員の実力を重要視し、そして自分もよく現場にいる人の経営している企業の発展が速い。

表6-1

単位：倍

民営企業の経営者とその企業の類型		売上高の伸び（1995年/1992年）	
区 分	分 類	高 い	低 い
業種別	卸・小売	2.7	
	製造業とその他		2.2
従業員数	20人以上	2.6	
	20人未満		2.2
創立時期	1991年以前	3.0	
	1992年以降		2.1
年齢別	30歳以下	3.0	
	31歳以上		2.1
学歴別	大卒以上	2.7	
	その他		2.0
海外滞在経験の有無	有	2.7	
	無		2.3
利益の使途	新規事業の開拓	2.8	
	その他		2.1
従業員の評価	実力主義	2.5	
	その他		2.3
直感型か実証型か	実証型	2.6	
	直感型		1.9
現場主義か後方待機か	現場主義	2.5	
	後方待機		1.6
富への志向度	富や資産を増やすために生きている	2.6	
	その他		2.2
仕事と人生	より良い生活を目指す	2.6	
	仕事のために生きる		2.1
経営計画の特徴	定量的計画が中心	2.8	
	その他		2.1

注：伸びは2.5倍以上の場合が高い、以下の場合が低いと見做す。

## 7. 結論

以上北京、上海、広州の民営企業経営者の全体像を描き、対比分析を行ったが、総体から見れば、中国の民営経営者は1992年以降、急激に成長してきており、素質も大きく向上し、基本的な考え方や態度も健全で、価値観、人生観も積極的である。経営、管理の水準、経営観は市場経済におおそ適応している。つまり多数の経営者は「客は第一」という理念を持っていることがわかる。ところが、三市の経営者間には大きな違いがあり、知識などの基本的素養は北京、上海の経営者が広州より高いが、市場での現実的な経営能力は広州の経営者は北京、上海より高い。特に広州の経営者は学歴は高くないが、大変若く、行動力と豊富なビジネス経験を備えている。そして、広州の市場成熟度が最も高く、経営者は市場経済の中で自分の事業を絶えず拡大することが可能である。逆に北京市経済の市場化の度合いと競争は、広州や上海よりも低いことが分かる。また、昔の計画経済の影響が一番深く、政府のコントロールが強く、民営経済の発展を

阻害してきた。

産業をみると、特に卸・小売、ハイテク産業に従事する企業の発展は速い。三市のうち北京では科学技術系の企業が優勢で、科学技術系のビジネスをする知識人が多く、彼らが手腕を発揮している。

経営者と企業の発展について、企業の規模（人数から見ると）は大きいほど伸び率が高い；長期間の外国滞在経験、高学歴を持つ若者が経営する企業の伸び率は高い；経営者の中に、儲けるあるいはより良い生活を目指すことを経営目的として明確にし、緻密な定量的計画を立て、開拓精神に富み、従業員の実力を重要視し、そして自分もよく現場にいる人の経営している企業の発展が速い。

もちろん、経営者には様々な問題も存在することを認めない訳にはいかない。更に一歩進んだ経営者の社会的責任感や教養がどのようなものか、又、更に経営管理水準を向上させて国際市場に進出させるにはどうすればよいか、これらが今、我々の前に置かれている次なる重要な研究課題である。

## *Recent Investment Promotion Activities in Jilin Province and the Rajin-Sonbong Zone*

Geoff Wright  
Investment Advisor  
Tumen Secretariat  
Tumen River Area Development Programme

Two important investment promotion meetings took place recently in the Tumen River region. The timing and location of the meetings was coordinated so that potential investors could visit both meetings. This is a recent example of regional cooperation in investment promotion in the Tumen region.

The Yanbian Korean Autonomous Prefecture Government organised the **China Tumen River Area Hunchun International Investment and Business Forum** in Hunchun from 21 to 23 September 1998. The Forum, and the programme of promotion leading up to the Forum, was supported by the Chinese Ministry of Foreign Trade and Economic Cooperation (MOFTEC) and the Jilin Provincial Government, and assisted by the United Nations Industrial Development Organisation (UNIDO) and the United Nations Development Programme (UNDP), through the Tumen River Area Development Programme (TRADP).

A set of **Investment Discussions** were organised by the Korea Committee for the Promotion of External Economic Cooperation (CPEEC) in the **Rajin-Sonbong Economic and Trade Zone** from 24 to 26 September 1998. The Investment Discussions were also assisted by UNIDO and the UNDP.

The aim of the meetings was to introduce potential foreign and domestic investors to each investment location. Further, investors were invited to consider investing in a number of existing enterprises that have been seeking new capital in each location, including various forms of privatisation. Fifty eight projects were appraised by UNIDO for this year's Forum in the Yanbian area and 117 projects were appraised in the Rajin-Sonbong Economic and Trade Zone. These projects have been marketed through the international network of UNIDO's Investment Promotion Service offices.

### **Yanbian Investment Forum**

The Yanbian Forum took place inside the Hunchun Border Economic Cooperation Zone. Hunchun City lies in the southeastern tip of the Yanbian Prefecture just a few kilometres from the Russian and DPRK borders. The Chinese State Council granted the city Open Border City Status (similar to the status of the special economic zones on China's southeast coast) and approved the establishment of the Zone in 1992. The Zone is planned to be a 24 sq km industrial and commercial zone. By the end of 1997, the Zone had attracted 67 foreign enterprises investing \$US 98 million across a range of manufacturing industries.

In addition to exhibitions by a large number of public and private sector interests, six cities and two counties in the Yanbian Prefecture gave presentations on investment conditions in their areas. Day One concluded with a spectacular fireworks display. In the evening of Day Two local artists beautifully performed a collection of Korean music and dance.

The Yanbian Prefecture Government has provided the following preliminary results of the Hunchun Investment Forum:

- 516 foreign participants from 20 countries;
- 1,144 Chinese participants from 12 provinces/cities;
- 87 contracts signed representing potential investment of \$420 million (\$200 million foreign);
- A further 30 projects under consideration (Letters of Intent signed) representing potential investment of \$720 million (\$274 million foreign investment);
- 24 agreements for the sale and purchase of existing plant and equipment valued at \$45 million.

The Yanbian Government is closely monitoring the progress of investment discussions and over the coming months officials will follow-up on contracts and letters of intent signed at the Forum.

Another investment forum in the Yanbian Prefecture was held in October 1995. Last month's Forum attracted more foreign participants (516 compared to the 350 foreigners who attended the 1995 Forum) and facilitated more potential investment (\$1,140 million compared to \$843 million in the 1995 Forum).

It is interesting to note that Chinese source investment represented 60% of total potential investment in the 1998 Forum up from 27% in the 1995 Forum. This reflects the current weak global foreign investment climate and also the increasing strength of domestic industry and domestic sources of capital.

It should also be noted that potential investment does not necessarily translate into realised investment. Despite various forms of agreement representing \$615 million of foreign direct investment being signed at the 1995 Forum - only \$230 million of actual investment was received by the Yanbian Prefecture in 1996 and 1997. Cumulative actual investment in the Yanbian Prefecture was \$410 at the end of 1997.

### **Rajin-Sonbong Zone Investment Discussions**

The Rajin-Sonbong Economic and Trade Zone was established by the Democratic Peoples' Republic of



Korea Government in December 1991. It is intended to be the DPRK's catalyst for attracting foreign investment. The Zone forms a 746 sq km triangular coastal area in the northeast of the DPRK bordering Russia and China. The 150 km coastline has three ports inside the zone, the largest of which is Rajin with a capacity of around three million tons per annum. Just outside the Zone is Chongjin Port, a freeport with a capacity of 6 million tons per annum and connected by road and rail to the Zone. The population of the Zone is about 150,000. Ten sites have been allocated for development into industrial estates with a total area of 19 sq km.

The Zone has the potential to develop into an important transit trade hub between Jilin Province and the rest of the world, particularly the Republic of Korea and Japan. Road access to Hunchun, about 70 km away is being upgraded into a four-lane highway. Furthermore, Rajin Port can operate all year, being the most northern ice free port in Northeast Asia.

The three day Investment Discussions were preceded by four presentations. The Executive Director of CPEEC, Mr Jong Gwang Ho, discussed the progress of the Zone. Investment incentives were briefly discussed including the lowering of the rate of foreign enterprise income tax from 25% to 14%. Hotel facilities have been expanded to accommodate almost 1,000 people. A fast track letter of invitation has replaced entry visas at the Wonjong and Tumangang Friendship bridges, which link the Zone to China and Russia respectively. The opening of a covered market place at the Wonjong bridge has encourage more Chinese visitors to the Zone. The total number of visitors increased from 9,800 in 1996 to 20,000 in the first half of this year.

A major development has been the introduction of a freely convertible currency within the Zone, known as the Brown Won.

Iris Ying, the Senior Vice President of the International Projects Department of the Emperor Group, Hong Kong; Dr Paesert Shusang, the Managing Director of Loxley Pacific Company, Thailand; and Quan Long Wan, President of the Yanbian Hyuntong Shipping Group, China, each spoke about their projects. The Emperor Group is constructing a hotel and casino complex at the beach near Pipa Island. The 100 room first stage is expected to be completed by the end of next year. The Loxley Pacific Company has invested over US\$10 million in developing a comprehensive telephone network within the Zone. A new fibre-optic cable has been laid to Hunchun and equipment has been constructed to provide a mobile telephone service.

The Yanbian Hyuntong Shipping Group unveiled a new 36 ton gantry crane at the main quay of Rajin Port. The Group has handled an increasing number of containers from China to the Republic of Korea: from 2,867 in 1996 to 2,828 in the first half of this year. Discussions are underway to extend the weekly Rajin-Pusan shipping service to Osaka.

UNIDO has provided the following preliminary results for the Rajin-Sonbong Investment Discussions:

- 74 foreign participants from 9 countries (33 from

- Japan, 14 from the USA and 12 from China)
- 50 local participants
- 2 contracts signed, including construction of a power plant in Sonbong and a freight handling agreement.
- 4 Memorandum of Agreements signed regarding transit transport, granite mining, furniture production and tourism

The Rajin-Sonbong Economic and Trade Zone hosted the International Investment and Business Forum in September 1996. The Forum was sponsored by CPEEC, UNIDO and the UNDP and attracted 500 foreign investors and officials. Contracts were signed for potential investment valued at \$280 million relating to hotel and commercial building developments and manufacturing and seafood processing. According to CPEEC, by the end of 1997 \$63 million had been invested in approximately 80 projects in the Zone.

In addition to the Investment Discussions the Rajin **Business Institute (RBI)** and the Rajin **Business Information Centre (BIC)** were formally opened on 24 September. The RBI is a training centre that has been established by Rajin University with the assistance of UNIDO and the UNDP. Associated with the RBI is a privately funded and fully equipped language laboratory.

The RBI is targeting staff members of Zone enterprises with customised training courses. On 1 October this year two six-month courses commenced; concentrating on teaching business administration to 30 students. The courses provide an intensive 35 hours per week of training using eleven teaching modules including accounting, finance, management, customs practices, etc. Many students who had training fellowships in Thailand, Singapore and Hungary are now teaching RBI students and working at the University.

The BIC already has a library of 1,500 new publications and is linked by a local area network to the RBI. The BIC is intended to be a comprehensive resource centre for the RBI and for all Zone enterprises. The BIC has developed a database to track the training and data requirements of Zone enterprises.

#### **Further TRADP Investment Activities**

In order to consolidate on the awareness raised by these recent investment promotion activities the Tumen Secretariat is designing a regional programme to enhance the activities of individual member countries to attract investment - The Tumen Region Investor Services (TRIS) Network.

The programme intends to improve both the macro and micro environments that are necessary to attract investment. The necessary macro-environment includes appropriate regulations and procedures, macroeconomic stability and appropriate physical infrastructure. The micro-environment refers to investment services and promotion activities. As the name of the TRIS programme implies much emphasis will be given to investor services. Investor Services Centres (ISCs) market investment opportunities and lead investors through each stage of establishing and implementing an investment project.

They are the key institutional link between potential investors and the investment location

A regional network of ISCs will enhance regional investment synergies. New ISCs will be established or existing ISCs strengthened in Mongolia, Primorsky Territory, Rajin-Sonbong Economic and Trade Zone and the Yanbian Korean Autonomous Prefecture. Each ISC will be connected to a common web site and database detailing investment conditions and investor information. Functions of the ISC network include: sharing promotional material and activities, promoting regional infrastructure projects, facilitating regional production and marketing, ensuring adherence to common environmental standards

The Programme will complement the establishment of the proposed Tumen/Northeast Asia Investment Corporation. The Investment Corporation will endeavor to facilitate joint public/private financing of infrastructure projects in the Tumen Region, especially those that serve to link the region (e.g. transportation projects) or that address trans-border problems (e.g. pollution of international water ways). The ISCs will provide information to the regional branches of the Investment Corporation, and work in tandem in securing investment proposals.

See the Tumen River Area Development Programme web site ([www.undp-tumen.com](http://www.undp-tumen.com)) for further details of the Programme.

## 吉林省と羅津・先鋒地帯における最近の投資促進活動について

図們江地域開発計画事務局

投資アドバイザー ジェフ・ライト

図們江地域で、最近2つの重要な投資促進会議が開催された。この2つの会議は、潜在的な投資家が両方の会議に参加できるように、日程と開催地が調整されたもので、図們江地域における投資促進の地域協力の最近の事例である。

延辺朝鮮族自治州政府は、1998年9月21日から23日にかけて「中国図們江地域琿春国際投資ビジネスフォーラム」を琿春において開催した。このフォーラムおよびフォーラムに先立つ投資プログラムは、中国対外貿易経済合作部および吉林省政府の後援を受け、また図們江地域開発計画（以下、TRADP）を通じて国連工業開発機関（以下、UNIDO）と国連開発計画（以下、UNDP）の協力を得ている。

羅津・先鋒経済貿易地帯においては、一連の投資会議が朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）の対外経済協力推進委員会（以下、CPEEC）によって1998年9月24日から26日にわたり開催された。この投資会議はUNIDOおよびUNDPの協力を得ている。

これらの会議の目的は、海外および国内の潜在的投資家に各投資対象地区を紹介することであった。さらに、投資家は、さまざまな形の民営化を含め、各地区で新たな資本を求める多くの既存企業への投資を検討することを勧められた。今年の延辺地域でのフォーラムには58プロジェクトが、羅津・先鋒経済貿易地帯でのフォーラムには117プロジェクトがUNIDOによって事前にリストアップ

された。これらのプロジェクトはUNIDOの投資促進事務所の国際的なネットワークを通じて紹介された。

### 延辺投資フォーラム

延辺フォーラムは琿春辺境経済合作区で開催された。琿春市は延辺朝鮮族自治州の南西の端に位置し、北朝鮮、ロシアとの国境からはわずか数キロしか離れていない。中国国務院は琿春市を国境開放都市（中国南西部沿岸地域の経済特区と同様の位置づけ）に指定し、1992年に琿春辺境経済合作区の設立を承認した。琿春辺境経済合作区は最終的に24km<sup>2</sup>の工業および商業地域となる予定であり、1997年末までに67の海外企業を誘致し、多様な製造業に9,800万ドル相当が投資された。

同フォーラムでは多くの公共、民間部門による展示に加えて、延辺州の6都市、2県が各地域の投資環境について発表した。第一日目は素晴らしい花火の打ち上げで締めくくられ、第二日目の夜には美しい朝鮮音楽・舞踊が披露された。

延辺州政府は琿春投資フォーラムについて以下の結果を発表した。

- ・ 海外からの参加者：516人（20カ国）
- ・ 中国国内からの参加者：1,144人（12省/市）
- ・ 締結された契約数：87（4億2,000万ドルの潜在的投資

額、うち2億ドルは海外から)

- ・ 検討中の契約数（意思表示書類に署名）：30（7億2,000万ドルの潜在的投資額、うち2億7,400万ドルは海外から）
- ・ 既存の工場や施設の売却および購入の合意数：24（4,500万ドル相当）

延辺朝鮮族自治州政府はフォーラムにおいて締結された契約や署名された意思表示のフォローアップを今後数ヶ月にわたって行っていく。

延辺朝鮮族自治州では1995年10月にも投資フォーラムが開催されている。今回のフォーラムでは、1995年の315名に対して516名と、海外からのより多くの参加者を得た。また、1995年の8億4,300万ドルに対し11億1,400万ドルと、より多くの潜在的投資を発掘した。

興味深かったのは、総潜在投資額に占める中国資本の投資額が、1995年の27%から1998年には60%へ上昇したことである。これは世界的に海外投資が弱体化している現在の状況と中国の国内産業や国内資本の増強を反映したものである。

また、潜在投資額はそのまま実際の投資には必ずしも結びつかないということにも留意すべきである。1995年のフォーラムでは6億1,500万ドル相当の海外直接投資の各種合意書が調印されたにもかかわらず、1996～1997年において実際の延辺朝鮮族自治州への投資額はわずかに2億3,000万ドルであった。1997年末までの同州への累積実績投資額は4億1,000万ドルである。

#### 羅津・先鋒地帯投資会議

羅津・先鋒経済貿易地帯は、1991年12月、北朝鮮政府により設立された。これを北朝鮮への海外投資を誘致するための触媒とする計画である。同地帯はロシアと中国に接する北朝鮮沿岸の746km<sup>2</sup>を占める三角地帯である。同地帯の150kmにわたる沿岸には3つの港があり、そのうち羅津港は年間およそ300万トンの取扱能力を有する最大の港である。羅津・先鋒地帯のすぐ外には、年間600万トンの取扱能力を持ち、道路や鉄道により同地帯と結ばれた自由港である清津港がある。同地帯の人口はおよそ15万人。10地区が総面積19km<sup>2</sup>の工業団地開発のために割り当てられている。

羅津・先鋒地帯は吉林省と世界、特に韓国、日本を結ぶ重要な中継貿易の中心地として発展する可能性を持って

いる。琿春への道路のアクセスについては、約70km離れたところまで4車線の高速道路が完成している。さらに、羅津港は北東アジアでは最大の不凍港であり、年間を通して操業が可能である。

三日間の投資会議はまず4つの発表で幕を開けた。CPEECのジャン・クワンホー局長は羅津・先鋒地帯の発展について説明し、外国企業の所得税率を25%から14%に下げたことなど、投資上の優位性について若干触れた。宿泊施設は1,000人近くを収容可能とするために拡張されている。元汀橋および豆満江親善橋においては、入国ビザの代わりとなる招待状の発行も迅速となり、同地帯とロシア、中国の往来が円滑となった。元汀橋には屋根付きの自由市場が開設されて、中国から同地帯への訪問者が増加し、その総数は1996年の9,800人から今年前半だけで20,000人へと増えている。

国内通貨、いわゆる「Brown Won」が羅津・先鋒地帯内では外貨と自由に交換できるようになったことも大きな進展である。

エンペラー・グループ（香港）国際プロジェクト部門担当のイリス・イング上級副社長、ロックスレー・パシフィック・カンパニー（タイ）のパサート・シューサン専務、延辺現通集団（中国）の金龍萬社長が、それぞれ自社のプロジェクトについて述べた。エンペラー・グループは琵琶島の近くの海岸にホテルとカジノの複合ビルを建設中である。今年末までに第一段階として100室が完成する予定である。ロックスレー・パシフィック・カンパニーは、羅津・先鋒地帯内の包括的な通信ネットワーク開発に1,000万ドル以上を投資している。光ファイバーケーブルが新たに琿春まで敷設され、移動通信サービスのための施設が建設された。

延辺現通集団は羅津港の主埠頭で36トンの新しいガントリークレーンを公開した。現通集団は増加する中国から韓国へのコンテナを取り扱っており、取扱量は1996年の2,867個から今年前半だけで2,828個へと増加している。さらに、羅津-釜山間の週1便の定期航路を大阪まで延長することを現在検討中である。

UNIDOは羅津・先鋒投資会議に関して、以下の結果を発表した。

- ・ 海外参加者：74名（9カ国。日本から33名、アメリカから14名、中国から12名）
- ・ 国内参加者：50名
- ・ 締結された契約数：2（先鋒の発電所建設および貨物取

り扱いの合意)

- ・ 調印された合意書数:4 (積替え輸送、花崗岩採掘、家具製造、観光業)

羅津・先鋒経済貿易地帯では1996年9月に国際投資ビジネスフォーラムが開催されている。このフォーラムはCPEEC、UNIDO、UNDPが後援しており、海外から500人の投資家や政府当局者の参加を得た。フォーラムでは潜在投資額2,800万ドル相当の、ホテルやオフィスビル開発、製造業、海産物加工業関連の契約が締結された。CPEECによれば、羅津・先鋒地帯では1997年末までにおよそ80プロジェクトに630万ドルが投資されている。

投資会議に加えて、羅津ビジネス研究所 (以下、RBI) と羅津ビジネス情報センター (以下、BIC) が9月24日に正式にオープンした。RBIはUNIDOとUNDPの協力の下に、羅津大学によって開設された研修センターである。RBIには民間資金による完全な設備を持った語学施設が併設されている。

RBIは羅津・先鋒地帯内の企業の社員を対象に研修コースを提供するものである。10月1日から6ヶ月コースが二つ始まっており、30名を対象にビジネス管理について研修を行っている。このコースでは、会計、金融、管理、税関実務等を含む11講座が設けられ、週35時間の集中講義が行われている。タイやシンガポール、ハンガリーなどで研修を受けた者が、現在RBIで教鞭を執り、また羅津大学で働いている。

BICには既に1,500種類の新しい出版物を保有する図書館があり、LANによってRBIと繋がっている。BICはRBIおよび羅津・先鋒地帯内の企業向けの包括的な資料センターとなることを目指している。またBICは同地帯内の企業の研修やデータの要求を満たすためのデータベースを開発している。

#### 今後のTRADPの投資活動

これら最近の投資促進活動を通じ高まってきた知名度をより高めるために、図們江事務局は、図們江地域投資

者サービス (TRIS) ネットワークと呼ばれる地域プログラムを計画している。これは、各メンバー国の投資誘致活動を促進するためのものである。

このプログラムは投資誘致に必要なマクロ、ミクロ両方の環境整備を目指している。必要とされるマクロ環境は適切な規則と手続き、マクロ経済の安定、また適切な物理的インフラ整備が含まれる。ミクロ環境は、投資サービスや促進活動である。「図們江地域投資者サービス」という名前が示すように、投資家に対するサービスに重点が置かれるであろう。投資家サービスセンター (以下、ISCs) は投資機会を調査し、投資プロジェクトの策定から実現までの各段階を通じて投資家を指導する。ISCsは潜在的な投資家と投資対象地を結ぶ主要な連携組織である。

ISCsの地域的ネットワークは域内投資の相乗作用を促進するであろう。新しいISCsが開設されるか、あるいは既存のISCsがモンゴル、ロシア沿海地方、羅津・先鋒経済貿易地帯、および延辺朝鮮族自治州において強化されることになる。

各ISCは共通のウェブサイトと投資条件や投資家情報の詳細を収めたデータベースで連結される。ISCネットワークの役割には、投資促進の資料や活動の共有、地域インフラ整備プロジェクトの促進、域内生産とマーケティングの促進、共通の投資基準に忠実であるかの確認などが含まれる。

このプログラムは、提案されている図們江-北東アジア投資協力を補完するものとなるだろう。投資協力は図們江地域のインフラ整備プロジェクトに対する公共と民間の共同投資、特に、域内をつなぐプロジェクト (たとえば交通プロジェクト) や国境を超えた問題に関するプロジェクト (たとえば国際水路の汚染) などの促進に注力することとなる。ISCsは投資機関の域内支部に情報を提供し、投資申し込みの確保のために協力するものである。

このプログラムに関する詳細については、図們江地域開発プログラムのウェブサイト (<http://www.undp-tumen.com>) を参照して欲しい。

(翻訳 ERINA)

# 経済交流部だより

## □—中—朝 国境通過の現状 —物流3ルート実地踏査ビジネスミッション派遣報告—

ERINA経済交流部長 中川 雅之

1998年9月下旬、ERINAでは豆満江（中国名＝圖們江）周辺地域の物流ルートを実地に踏査するビジネスミッションを派遣した。海に面していない中国東北部の黒龍江・吉林両省から日本海へ抜ける物流経路として注目を集めている3つのルート（綏芬河ルート、羅津ルート、ザルビノルート）を実際に通り、中国・ロシア・北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）三国相互間国境通過の実情などを体験しようという、陸上全行程約1300キロのコースである。

（なお、このミッションは、9月21-23日に吉林省延辺朝鮮族自治州の琿春市で行われた「国際投資ビジネスフォーラム」と、同24-26日に北朝鮮の羅津・先鋒経済貿易地帯で開催された「投資会議」に時期を合わせた企画ではあるが、フォーラム／会議そのものにはスケジュールの都合で参加していない。）

ミッションの参加者は、新潟、東京、仙台、金沢の民間企業や研究機関関係者7名とERINAから2名の総勢9名であった。今回の国境越えはすべてバスで行ったので、それぞれの国境通過の状況と道路事情を中心に3ルートの概要につき報告する。

### 1. バグラニーチヌイ→綏芬河（ロ→中国境）

早朝ウラジオストックを出発した（チャーター）バスは、ハバロフスクまで完全舗装で結んでいる幹線道路を約1時間半走り、ウスリースクに到着。そのウスリースクで幹線道路と分岐し、国境の町バグラニーチヌイへ向かう道路は不完全ながらほぼ舗装されている。大型トラックがすれ違うには道幅が狭いが、通常の走行に支障は無く、ウスリースクから1時間半程でバグラニーチヌイに着いた。このバグラニーチヌイの市街から中国側の国境までの20数キロは未舗装のデコボコ道であり、この区間だけはトラック輸送上問題が残る。

バグラニーチヌイ市街から40分程かかって到着した国境地帯のロシア側検査場区域の入口で早速検査が開始さ

れた。全員のパスポートが係官により集められ、持ち去られ、検査される。その間一行はバスの中で待機。30分後パスポートは返却され、検査場区域内にある建物までバスで移動。すべての荷物を持って建物内に入り、税関検査と出国検査を受ける。税関検査は比較的簡便で、荷物をX線器機に通した後、検査台で約半数の人の荷物内容のチェックが形式的に行われた。その後行われた国境警備隊によるパスポート／ビザ検査も内容的には変わった点は無かったものの、時間がかかった。日本人のチャーターバスによる国境通過を扱うのは本年6月の墓参団以来の二番目であり、その後再入国するケースは初めてなので、そのための追加書類を作成する作業が必要なのである、との説明を受けた。出口には鍵が掛けられており、全員の検査が終了するまで約50分間、建物の外に出ることはできなかった。

検査の時間中そのまま待機していた同じバスで、ガタガタ道を中国側へ向けて走ること約15分、最終チェックポイントでパスポート検査を受け、舗装された中国側綏芬河検査場に到着した。ロシア側検査場入口到着から中国側検査場到着までの所要時間は約1時間50分であった。

次に中国側の状況であるが、一行が綏芬河検査場に到着したのが丁度税関が休憩に入る時と重なったため1時間車内で待機することとなり、先行きが心配された。しかし荷物を持って検査建物に入り検査が開始されると、一部荷物の中身チェックはあったものの、非常にスムーズに行われ、20分で全員の入国検査が終了した。

検査終了後、中国側の（チャーター）バスに乗り替え綏芬河市内でのヒアリング等を行った上、次の目的地である牡丹江へ向かった。綏芬河-牡丹江間は約160キロだがコンクリート舗装された国道301号を走ること約2時間で到着した。国道301号を牡丹江から更に北西に4時間（320キロ）程走ればハルビンに着く由。（今回は牡丹江から鉄道で図們まで南下した。）国道301号は牡丹江市街地を通っており、バイパスは無いため牡丹江市内通過に時間的な不確定要素があるが、黒龍江省の省都ハルビンと

国境の町綏芬河との間のトラック輸送について問題はない。黒龍江省にとり、ナホトカヤポストーチヌイ經由日本海へ抜けるルートは益々重要なものとなっていくと思われる。

(綏芬河で聴取したところ、中口間の車輛相互乗り入れ区間は、トラックについてはロシア向けがウスリースクまで、中国向けは牡丹江まで、そして、鉄道についてはロシア向けがグロデコボ(バグラニーチヌイ)まで、中国向けは綏芬河まで、となっている。)

## 2. 園河←→元汀(中←→朝国境)

琿春市内のホテルを(チャーター)バスで出発し、10分程市街地を走った所で幹線道路を右折した。そこからは未舗装道路で、途中山道も含めかなりひどいデコボコ道となった。ただ、この区間には2本のトンネルを含め新しい道路を建設中とのことであり、実際に工事が行われていた。来年の11月に完成(予定)すれば、現在54キロの琿春-園河間は40キロに短縮されるそうである。

出発から1時間40分で園河の中朝国境へ到着。観光客を乗せたバスや乗用車の他に幌を被せたトラックも10台程待機中であった。園河での出国手続は全員のパスポートを提出してから30分程で終了。この間写真撮影や飲料水の購入など自由行動である。

1943年に建設されたという元汀橋をバスで渡り北朝鮮側に入る。入国検査のため係官がバスの内部を点検するとともに全員のパスポートを提出。その後、1人ずつ荷物を持って北朝鮮の(チャーター)バスに乗り替え羅津へ向け出発。入国手続の所要時間は約30分。中国側、北朝鮮側とも非常にスムーズな国境通過であった。

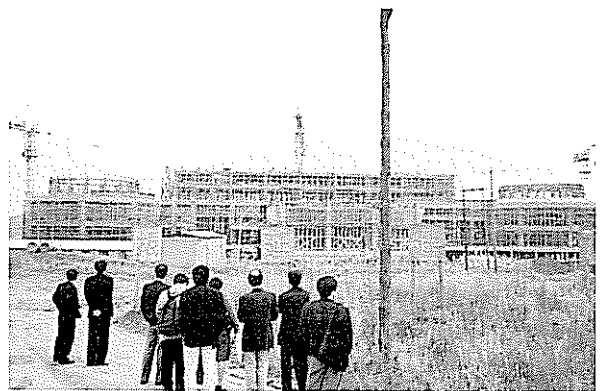
元汀から羅津までは2年前に視察したことがあり2度目の往来であったが、思っていたより道路状態は悪化していなかった。勿論、未舗装の上、山道もあり、カーブが多く、寒さや雨には弱い点は変わらないが相應の補修・維持が行われているように感じられた。この道を、国境で見かけたトラックやコンテナ積載の大型車輛が走行しているのだから道路はもう少し傷んでいるのではないかと考えていたのだが、路肩には小石が敷き詰められており、コスモスが植えられた区域もあったし、実際に補修工事の現場も散見された。

元汀から羅津まで約50キロ、1時間半の行程である。その羅津市内には丸1日の滞在であったが、現地当局のご好意で10か所以上を視察することができた。その中で、

最近の動きを知る上で参考になりそうな事柄を2~3列記する。

- ヘリポート—ヘリコプター2機を使って中国の延吉と、ロシアのウラジオストックとの間を結ぶ2航路を運行する線が出資者との協議を行うことになっている。
- 工場現場—シンガポール資本(12百万ドル)による海産物加工工場の建設が行われており、今冬稼働予定である。
- ホテル建設—香港資本のエンペラーグループによるホテル建設は来年夏の完成を目指して進んでおり、時には夜間工事も行われている。
- 市場—本年3月に開設されたという羅津市場は大きな体育館のような建物であり、その内外で300~400人が小さな陳列台に商品を並べて売っており壯観であった。商品も雑貨、衣料品、食料油、お菓子、おもちゃから果物、穀類、香辛料、鶏卵、魚介類、そしてテレビやラジカセまで、それぞれの品数は多くないが種類は驚くほど多かった。(因に、元汀橋の近くに昨年開設された「自由市場」は改修中とのことで閉鎖されていたが、最近再開されたとのことである。)

復路は羅津から先鋒を経由して元汀へ。元汀での出国手続は入国の時と同様約30分で終了。迎えに来ていたバスには一旦中国側へ戻ってもらい、一行は徒歩で国境越えを行った。中国への入国は橋の上の検問所でパスポートをチェックするのみであり、5分で完了した。



羅津：ホテル建設現場

## 3. 長嶺子→ダリザヴォドスキー(中→口国境)

琿春市内のバスセンターでクラスキノ行きの国際定期バスに乗り、国境の地長嶺子へと向かう。この国境を第三国人が通過することができるようになったのは1998年

の5月。以来日本人としては若干の公式訪問団が通過した例はあるものの国際定期バスによる国境越えは初めてのこと。バスは満席であり、乗客は中国の観光客約35人、ロシアの行商人5～6人、そして我々の一行9人であった。ガイドの話によれば、中国からはウラジオストクへ3泊4日で行ける観光客が多いという。

バスセンターからの道路は圏河への分岐点を過ぎてもコンクリート舗装が続いており20分程で長嶺子の検査場に到着した。チップを積んだトラックやコンテナトラックも見受けられた。中国側の出国手続は、ロシア人グループ、日本人グループ、中国人グループの順にスムーズに行われ、各グループそれぞれ15分、10分、5分、計30分で終了した。再びバスに乗り込んで5分後、ロシア側のパスポートチェックがあった。これは車内で簡単に行われ、さらにバスで検査建物へと向かう。

入国検査は先ず中国人グループから行われ、次に我々のグループ、そして最後にロシア人のグループという順序であった。パスポート/ビザの検査は特に質問を受けたりすることはないが一人ひとり時間がかかった。次に税関検査であるが、これはかなり厳格なものであった。特に持込外貨については申告書と現金を突き合わされた。それも全員が、米ドルは1ドル単位、日本円は千円単位まで細かく調べられ、相違があれば申告書が訂正された。また、荷物については我々グループの約半数が中身の説明を求められ、特に薬についてはその用途まで細かく照会された。この時は制服の係官に加え私服の検査官が立ち合っていた。私服の検査官（複数）は検査終了後、トラックの検査場の方へ移動して行った。トラックの検査場には大型犬も見受けられたのでおそらく麻薬担当官だったのであろう。

建物内での全員の検査が終わるまで1時間15分かかり、そのうち我々のグループの検査には正味40分が費やされた。敷地外へ出た所で定期バスを降り、ロシアの（チャーター）バスに乗り替えた。ロシア側のチェックが始まってから1時間40分、中国側での出国手続の開始からは2時間15分の国境通過であった。但し、検査はこれで全て終わったわけではなく、バスを乗り替えて出発後、5分程の地点に別の検問所（国境警備隊によるもの）があり兵士によるチェックも行われた。この検問所の通過に約10分かかった。

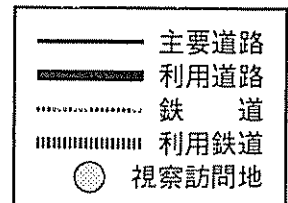
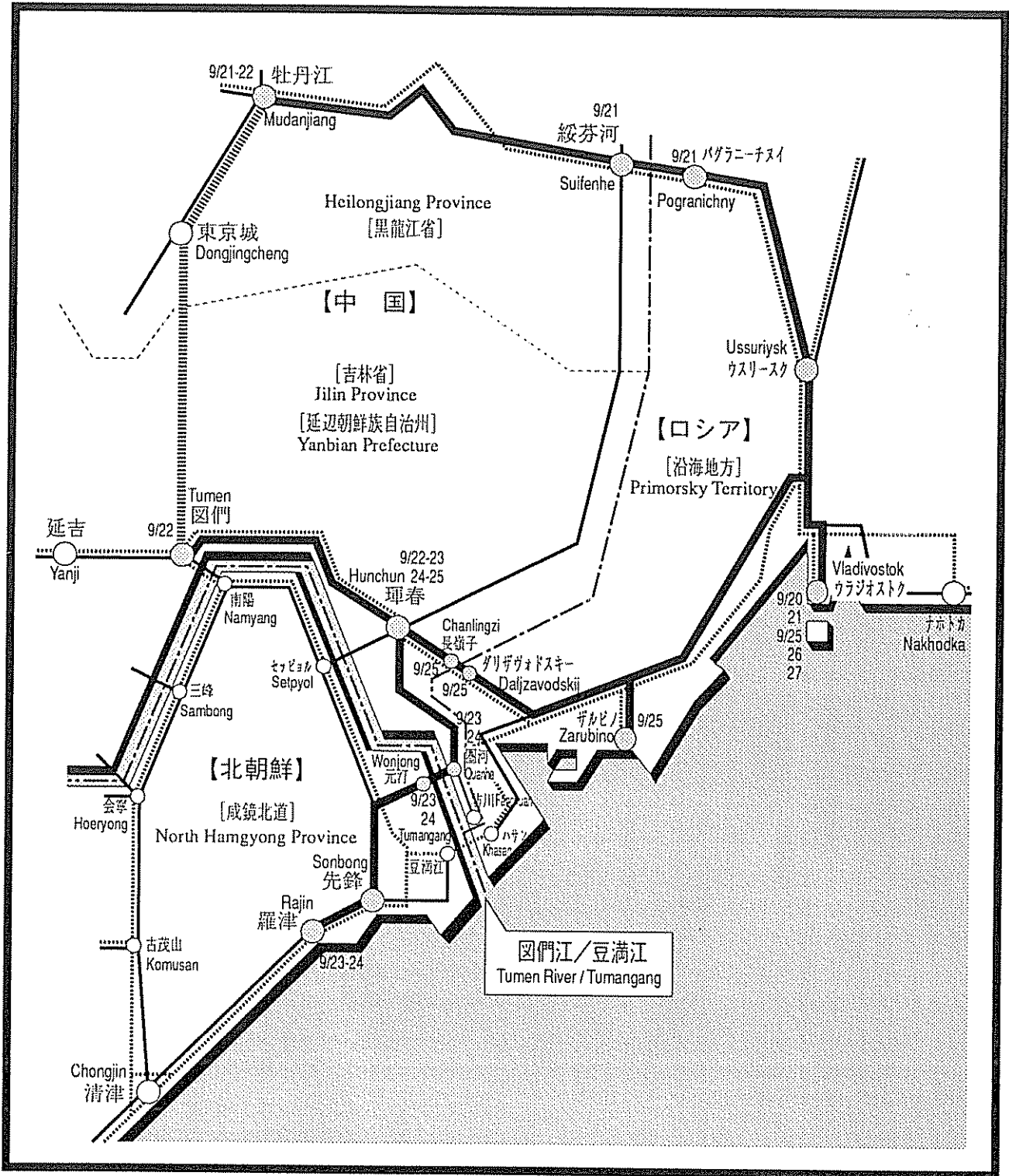
その後、クラスキノ経由ザルビノ港を視察しウラジオストクまでバスでの走行はほぼ予定通り完了した。クラスキノまでは舗装済、そこからザルビノまでは舗装、未舗装が半々だがトラック輸送に大きな支障は見当らなかった。ザルビノ港でのヒアリングでは、中国からのチップをトラックで運び日本へ輸出していることや、ウスリースクへ毎日10～12台のトラックが往来しているとの説明があった。

今回、ロシアー中国ー北朝鮮ー中国ーロシアと国境通過を体験して感じたことは、出入国手続、道路事情などソフト、ハード両面で中国の積極的な対応が極立っている点である。これを更にロシア、北朝鮮にも広げていくためには、特に、ザルビノルートについては琿春ーザルビノ鉄道の早期開通とザルビノ港近代化プロジェクトの推進、羅津ルートについては羅津ー益山コンテナ定期便の日本寄港の実現などが効果的であると思われる。この地域の経済交流の促進に対する日本の関与が期待される所であり、それが長期的には日本にとってもプラスになる、ということを改めて実感した次第である。



元汀橋：中朝国境

# ERINAビジネスミッション視察移動図





## 研究所だより

### 1. 理事・評議員の異動

(1) 平成10年9月30日付け

<辞任>

評議員 川村 仁弘	前 新潟県副知事
中井 義洋	前 日本電信電話(株)新潟支店長

(2) 平成10年10月1日付け

<就任>

評議員 今井 康容	新潟県副知事
小山 善治	日本電信電話(株)新潟支店長

### 2. 事務局職員の異動

(1) 平成10年7月17日付け

<転出>

客員研究員 楊 曉 慧 (中国 東北師範大学へ)

(2) 平成10年10月2日付け

<転入>

客員研究員 王 琪 延 (中国 中華人民大学高等教育学院から)

### 3. セミナーの開催

▽ 第6回賛助会セミナー▽

平成10年11月10日(火)新潟グランドホテル(新潟市)において、「新段階に入った対韓投資環境－外国人投資促進法の施行に当たって－」をテーマに開催。

・ 講師：駐日本国大韓民国大使館 財経官 李 哲 徽氏

▽ 北東アジア港湾講演会▽

平成10年12月7日(月)新潟グランドホテル(新潟市)において、ロシア極東や中国の港湾事情をはじめとする北東アジア地域の物流事情に関する講演会を開催。

・ 講師：国際港湾交流協力会 企画委員 三橋 郁雄氏

経団連日ロ経済委員会 極東部会長代行 吉田 進氏

ERINA経済交流部 部長 中川雅之

運輸省第一港湾建設局 地域整備調整官 池上 正春氏

ロシア運輸省海運局 外航標準課長 アレクサンドル・

フローロフ氏 ほか

・ 共催：運輸省第一港湾建設局

国際港湾交流協力会

▽ 第7回賛助会セミナー▽

平成10年12月18日(金)新潟グランドホテル(新潟市)において、「渤海建国1300年－日本海交流の原点と復興－」をテーマに開催。

・ 講師：青山学院大学文学部 教授 田村 晃一氏

北東アジア経済交流地域連絡会の開催

平成10年12月4日(金)星陵会館(東京都千代田区)において、第2回北東アジア経済交流地域連絡会を開催。講演会及び情報交換を行った。

・ 講師：日本港湾協会 理事長 相原 英郎氏

北東アジア経済委員会 委員長代行 吉田 進氏

## 「新潟・北東アジア経済会議'99」 開催のお知らせ

以下の要領で「新潟・北東アジア経済会議'99」を開催しますので、皆様の積極的なご参加をお待ちしております。

日程：平成11年2月8日(月)～2月10日(水)

場所：新潟市「ホテル新潟」

主催：新潟県、新潟市、(財)環日本海経済研究所、新潟県商工会議所連合会、新潟経済同友会

共催：国際連合

会議の構成：

2月8日(月)

基調講演

第1セッション

「北東アジアの国際輸送システム」

2月9日(火)

第2セッション

「北東アジアの地域開発と環境協力」

第3セッション

「北東アジアへの投資誘致」

関連行事

「貿易・投資セミナー：黒龍江省へのビジネスチャンス」

2月10日(水)

総括セッション(パネルディスカッション)

「新潟・北東アジア経済会議'99」の概要はホームページでもご覧いただけます。

ERINAホームページ・アドレス <http://www.erin.or.jp>

## 編 集 後 記

国際通貨基金（IMF）に対する国際的な信頼が揺らいでいます。通貨・金融危機に陥ったアジアやロシアなどに対する画一的な支援への批判、意志決定の不透明さなど組織運営上の問題、さらに、国際的短期資本移動規制論にみられる、「資本移動の自由化促進」という基本理念の見直しなど、IMF体制のあり方を中心に国際金融システムの再構築を求める声が聞かれるようになりました。

本号では、尹氏が、IMF支援プログラム下の韓国経済の展望とその構造変化について述べ、主に貿易(交易)・投資(協力事業)の観点から、これらの要因が及ぼす南北朝鮮経済協力への影響について分析しています。IMF支援下の沈滞する韓国経済により、南北朝鮮関係が膠着を続けるのか、あるいは関係正常化へと向かうのかという2つのシナリオに基づく分析と、その結果示唆される韓国及び日本などの主要関係国の役割が論じられています。

ローズフィールド氏は、IMF批判が噴出する契機となった、ロシアに対するIMF及びG7主要機関による「ショック療法」を痛烈に批判しています。同氏は、文化・制度の違いを顧みない西側の支援は、「悪徳資本家的な」一部エリートの搾取を許し、ロシアを「独裁的な軍国主義」と閉鎖的経済に回帰させるものであると主張しています。

一方、イワノフ氏は、ローズフィールド氏の論文へのコメントとして、ロシア経済の将来の帰結点について異なった見解を示しています。是非読み比べてみてください。

この度新たに、当研究所の客員研究員としてお迎えした王氏による、中国の民営企業経営者についての論文を掲載しました。中国の人民大学と日本の明治学院大学が実施した、中国の民営企業経営者に対するアンケート調査結果をもとに、中国民営企業の成功とその規模、業種、経営者の資質などとの関係について興味深い分析が行われています。

その他に、UNDPの主催により開催された、中国吉林省琿春及び北朝鮮羅津・先鋒地帯の投資促進会議の概要を寄稿していただきました。また、当研究所経済交流部が派遣したビジネスミッションによる、図們江地域の物流ルート国境通過の踏査報告なども掲載していますので、併せてご覧ください。

研究所だよりの「お知らせ」でもご覧いただけるとおり、平成11年2月8日(月)～10日(水)の期間に、「新潟・北東

アジア経済会議 99」が開催されます。北東アジア地域の経済協力に関する具体的なテーマ別に、内容の濃い議論が行われます。是非会場に足を運ばれますよう、よろしくごお願い申し上げます。

(T)

編集・発行 財団法人 環日本海経済研究所◎  
Economic Research Institute for  
Northeast Asia (ERINA)  
〒951-8068 新潟市上大川前通6番町1178番地1  
日本生命榎谷小路ビル6階  
Nihonseimei Masayakoji Bldg 6F,  
6-1178-1 Kamiokawanae-dori,  
Niigata 951-8068, JAPAN  
TEL 025-222-3141 (代表)  
025-222-3636 (調査研究部)  
025-222-3150 (経済交流部)  
FAX 025-222-9505  
E-MAIL  
webmaster@po.erin.or.jp  
ホームページアドレス (URL)  
<http://www.erin.or.jp>

発行日 1998年12月15日

(お願い)

ERINA REPORT送付先の住所、氏名などが変更になりましたら、上記までご連絡下さい。

禁無断転載



新潟県

新たななる飛躍。

開かれた経済圏の形成と新たな協力を目指して

2/8月▶2/10水

# The Northeast Asia Economic Conference in Niigata '99 新潟・北東アジア経済会議'99

〈主催〉新潟県、新潟市、(財)環日本海経済研究所、新潟県商工会連所連合会、新潟経済同友会 〈共催〉国際連合

2月8日(月) 13:00~17:30

基調講演/ローレンス・クライン (米国ペンシルベニア大学名誉教授)  
山澤 逸平 (一橋大学教授、日本貿易振興会理事、アジア経済研究所所長)

第1セッション「北東アジアの国際輸送システム」

2月9日(火) 9:30~18:30

第2セッション「北東アジアの地域開発と環境協力」

第3セッション「北東アジアへの投資研究」

関連行事「貿易・投資セミナー：黒龍江省へのビジネスチャンス」

2月10日(水) 9:30~12:00

総括セッション「パネルディスカッション」

## 第7回 環日本海新潟賞授賞式

Award Ceremony for THE 7TH NORTHEAST ASIA NIIGATA PRIZES

〈主催〉新潟県

2月8日(月) 10:00~11:50

授賞式/記念講演

●環日本海新潟賞 受賞者

朴 野 鎮 (ソウル国立総合大学付属東洋大学学長)  
古田 忠夫 (新潟大学人文学部教授)

●環日本海新潟賞奨励賞 受賞者

環日本海国際学術交流協会 (会長 山村 昌郎)

国会場/ホテル新潟 新潟市万代5-11-20

●お申し込み・お問い合わせ先

〒950-8570 新潟市新光町4-1

新潟県企画調整部国際交流課

TEL025-285-5511(内線2129、2219)

FAX025-285-2787